

セキュリティと
デジタルトランスフォーメーションへの
取り組み状況に関する調査研究
2024 年度版

2025 年 3 月

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

<https://www.jcssa.or.jp/>

目次

目次	2
1. エグゼクティブサマリー	6
1.1 調査目的.....	6
1.2 調査対象.....	6
1.3 調査の実施概要.....	7
1.4 調査結果トピック	8
1.4.1 セキュリティへの取り組み状況	8
1.4.2 DX への取り組み状況.....	12
1.4.3 IT システムの整備状況.....	18
2. セキュリティへの取り組み状況	22
2.1 セキュリティ対策実施状況、セキュリティ要請状況	22
2.1.1 セキュリティ対策実施状況	22
2.1.2 セキュリティ要請状況.....	24
2.1.3 セキュリティ対策とセキュリティ要請の関係	25
2.2 セキュリティ対策実施のきっかけ.....	26
2.3 導入済み、または導入予定のセキュリティ製品・サービス	28
2.3.1 社内データ保護.....	28
2.3.2 インターネット上のデータ保護	29
2.4 セキュリティ対策の運用	30
2.5 セキュリティ脅威への対応	32
2.5.1 セキュリティ脅威の理解度と対応状況	32
2.5.2 インシデントが発生した際の想定される相談先.....	37
2.6 セキュリティ対策への課題、投資状況	38
2.6.1 セキュリティ対策未実施企業における課題.....	38
2.6.2 セキュリティ投資額	39
3. DX への取り組み状況	44
3.1 DX への取り組み状況.....	44
3.1.1 DX への取り組み状況.....	44
3.1.2 DX への取り組み 経年変化.....	45
3.1.3 DX 推進に組みはじめてからの経過年数	46
3.2 DX に取り組む、または取り組もうとする背景.....	47
3.3 DX 関連費用と推進体制	49

3.3.1	DX 関連費用	49
3.3.2	DX 推進体制	50
3.4	DX に必要なスキル	51
3.4.1	プロジェクト管理	51
3.4.2	ビジネスアーキテクチャ設計	52
3.4.3	デザイン（サービス・UI・UX・グラフィック）	52
3.4.4	システム設計	53
3.4.5	プログラミング	53
3.4.6	データセキュリティ設計	54
3.4.7	データサイエンス	54
3.4.8	生成AI利活用	55
3.4.9	人工知能開発（機械学習）	55
3.5	DX 推進の状況	56
3.5.1	導入したデジタル技術	56
3.5.2	DX に取り組む目的	57
3.5.3	「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」行動	58
3.5.4	「既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する」行動	58
3.5.5	「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」行動	59
3.5.6	DX への取り組み、または取り組み予定の変化	60
3.5.7	DX への取り組み、または取り組み予定が早まった理由	61
3.6	DX の成果	62
3.6.1	会員顧客企業	62
3.6.2	中規模一般企業	62
3.6.3	小規模一般企業	63
3.7	DX に取り組めていない背景	64
3.7.1	DX を推進する際の妨げ	64
3.7.2	DX を推進する際に、ITベンダーに期待すること	65
3.7.3	興味を持っているデジタル技術	66
4.	ITシステムの整備状況	68
4.1	ITシステム基盤	68
4.1.1	ITシステム担当者数	68
4.1.2	パソコンのOS比率の推移	69
4.1.3	スマートフォンのOS比率の推移	70
4.1.4	サーバーのOS比率の推移	71
4.2	業務のシステム化状況	72
4.2.1	フロントオフィス	72
4.2.2	ミドルオフィス	73
4.2.3	業種固有部門	73
4.2.4	バックオフィス	74

4.3	システム投資、運用費用、クラウドサービス利用費用.....	75
4.3.1	情報システム新規投資額.....	75
4.3.2	情報システム運用費用.....	76
4.3.3	クラウドサービス利用料（年間）.....	76
5.	回答企業のプロフィール.....	78
5.1	業種構成.....	78
5.2	資本構成.....	79
5.3	地域.....	79
5.4	年間売上.....	80
付録 1	調査概要.....	82
付録 2	アンケート票.....	83
付録 3	サポートサービス委員会、これまでの活動.....	94
	サポートサービス委員会 委員一覧.....	99

1. エグゼクティブサマリー

1. エグゼクティブサマリー

1.1 調査目的

日本コンピュータシステム販売店協会のサポートサービス委員会では、「IT で日本を元気にしよう」という協会の趣旨のもと、皆様に IT 利用実態をお知らせし今後のビジネスへの展開に役立てていただくことを目的に、毎年、IT サポートサービスに関するアンケートを実施し、報告書・解説書をまとめている。

今年度は、「セキュリティ」および「デジタルトランスフォーメーション」への取り組み状況についてをメインのテーマとして、「IT システムの整備状況」についても調査を実施した。

1.2 調査対象

特定の業種に偏らないよう配慮しながら、調査は対象を下記の三つの企業群に分けて実施した。結果、全企業群の合計で 1031 社から回答が得られた。

図表 1.2.1 調査対象企業
(括弧内はセキュリティと DX への回答社数)

企業群	企業数	平均年間売上	平均従業員数
会員顧客企業	331 社	389 億円	776 人
会員顧客大企業* ¹	22 社	3,831 億円	7,202 人
会員顧客企業（大企業を除く）	309 社	119 億円	381 人
中規模一般企業	350 社（292 社、336 社）	192 億円	116 人
小規模一般企業	350 社（300 社、345 社）	31 億円	7 人

*¹ 従業員数が 2000 人以上、または年間売り上げが 3000 億円以上の大規模な企業

1.3 調査の実施概要

調査内容は次の通りとした。

図表 1.3.1 調査内容

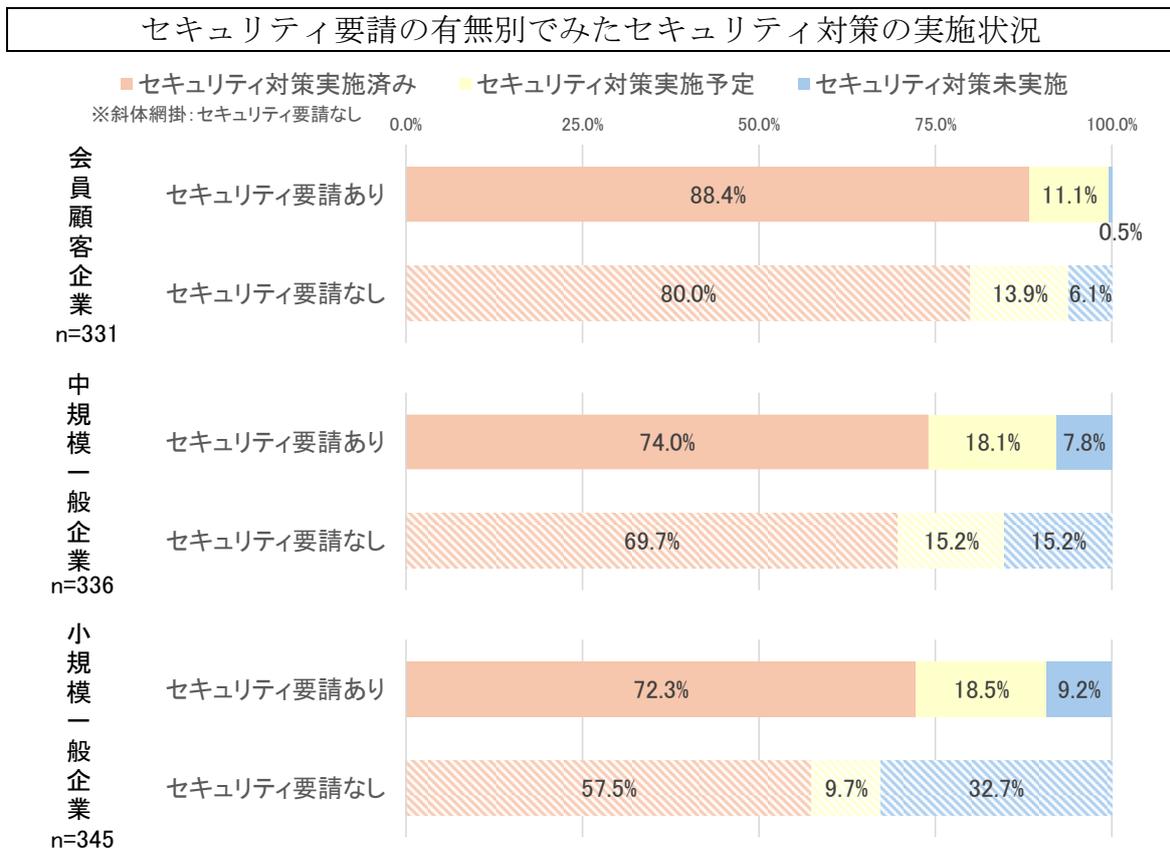
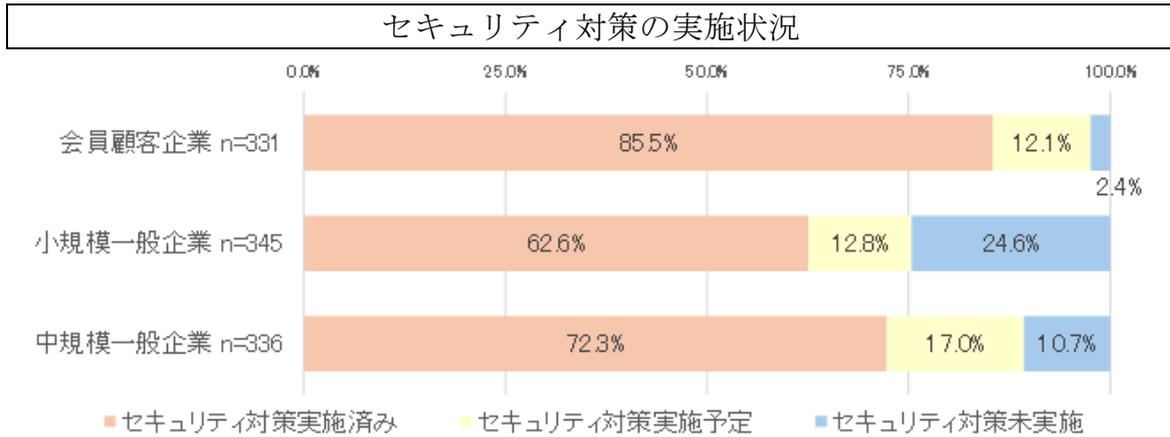
調査内容	質問内容
セキュリティへの 取り組み状況	セキュリティ対策実施状況、セキュリティ要請状況
	セキュリティ対策実施のきっかけ
	導入済み、または導入予定のセキュリティ製品・サービス
	セキュリティ対策の運用
	セキュリティ脅威への対応
	セキュリティ対策への課題、投資状況
DX への取り組み 状況	DX への取り組み状況
	DX に取り組む、または取り組もうとする背景
	DX に関連する費用、推進体制
	DX に必要なスキル
	DX 推進の状況
	DX の成果
	DX に取り組めていない背景
IT システムの整 備状況	IT システム基盤
	業務のシステム化状況
	システム投資、運用費用、クラウドサービス利用費用
企業プロフィール	業種構成、資本構成、地域、年間売上

1.4 調査結果トピック

1.4.1 セキュリティへの取り組み状況

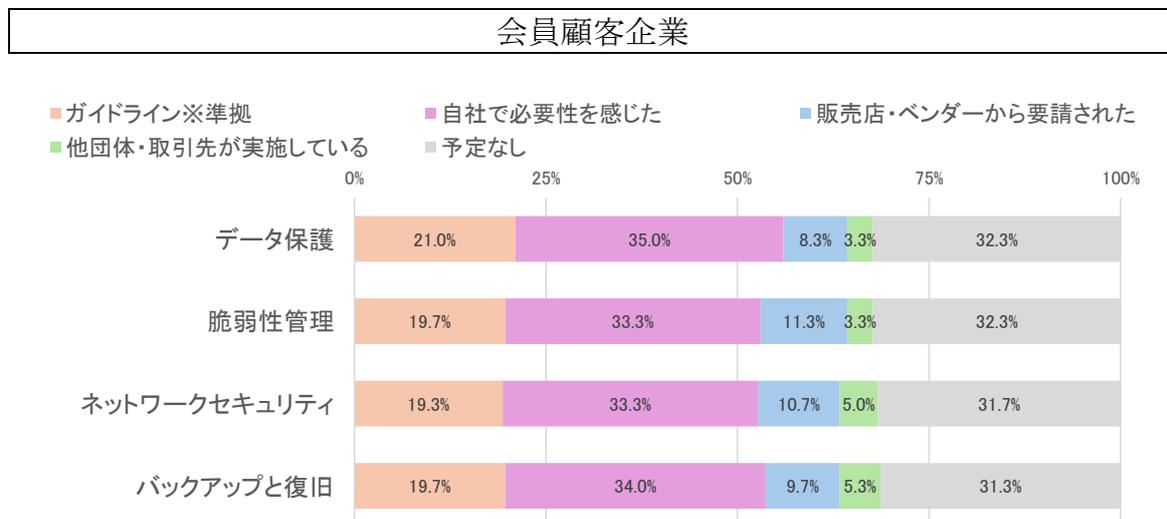
(1) セキュリティ対策実施状況、セキュリティ要請状況

- セキュリティ対策は、会員顧客企業で8割、中規模一般企業で7割、小規模一般企業で6割が実施済み
- セキュリティ要請がある企業の方が、セキュリティ対策実施率が高い



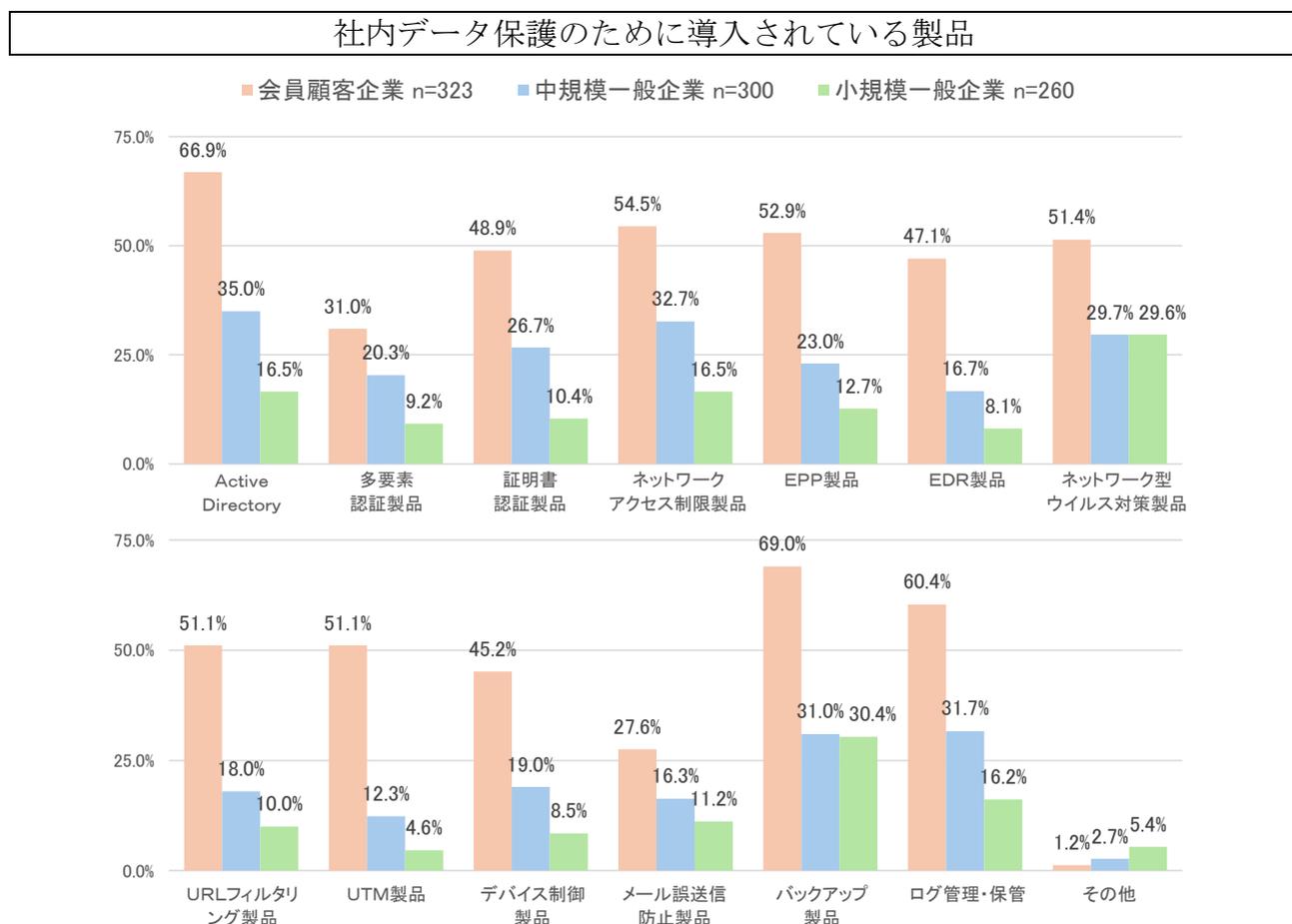
(2) セキュリティ対策実施のきっかけ

- セキュリティ対策実施のきっかけは、会員顧客企業では「自社で必要性を感じた」の割合が高い



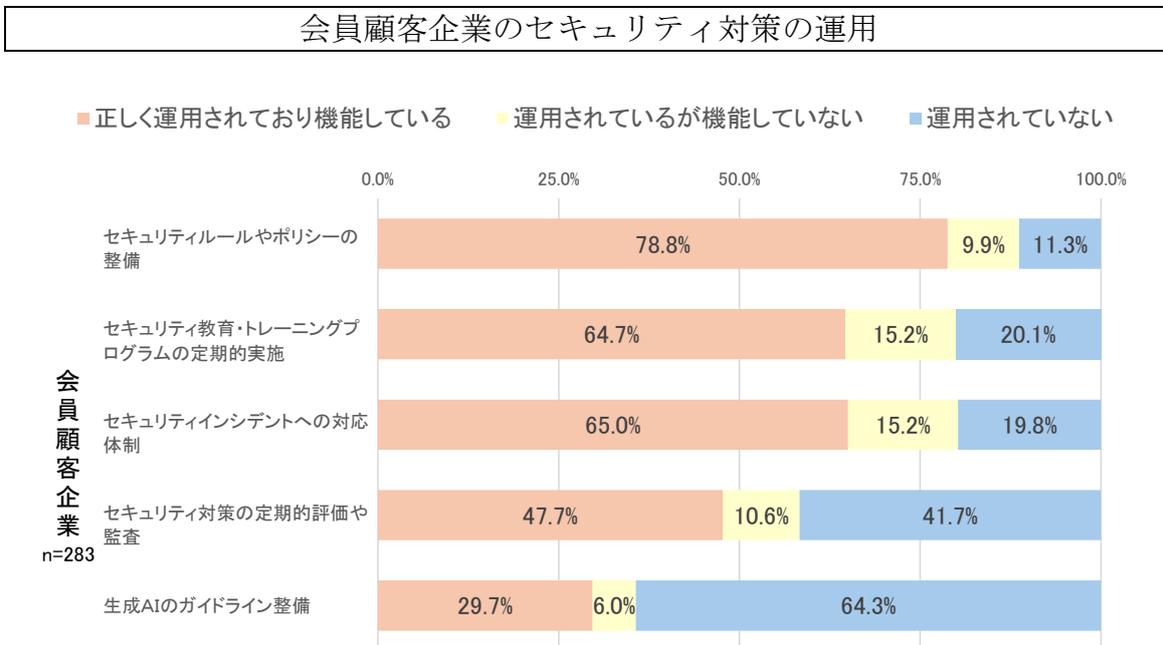
(3) 導入済み、または導入予定のセキュリティ製品・サービス

- 社内データ保護のために導入されている製品では、会員顧客企業では「バックアップ製品」、「Active Directory」、中規模一般企業では「Active Directory」、「ネットワークアクセス制限製品」、小規模一般企業では「バックアップ製品」の割合が高い



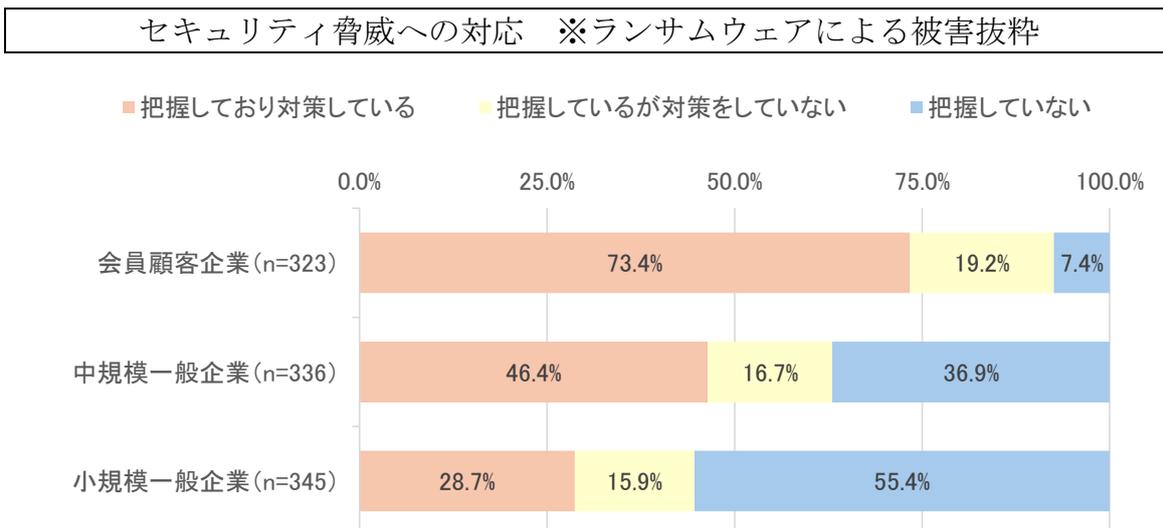
(4) セキュリティ対策の運用

- 会員顧客企業のセキュリティ対策として<正しく運用されており機能している>ものは、「セキュリティルールやポリシーの整備」が 8 割弱
- 会員顧客企業の生成 AI のガイドライン整備は 4 割弱の運用状況



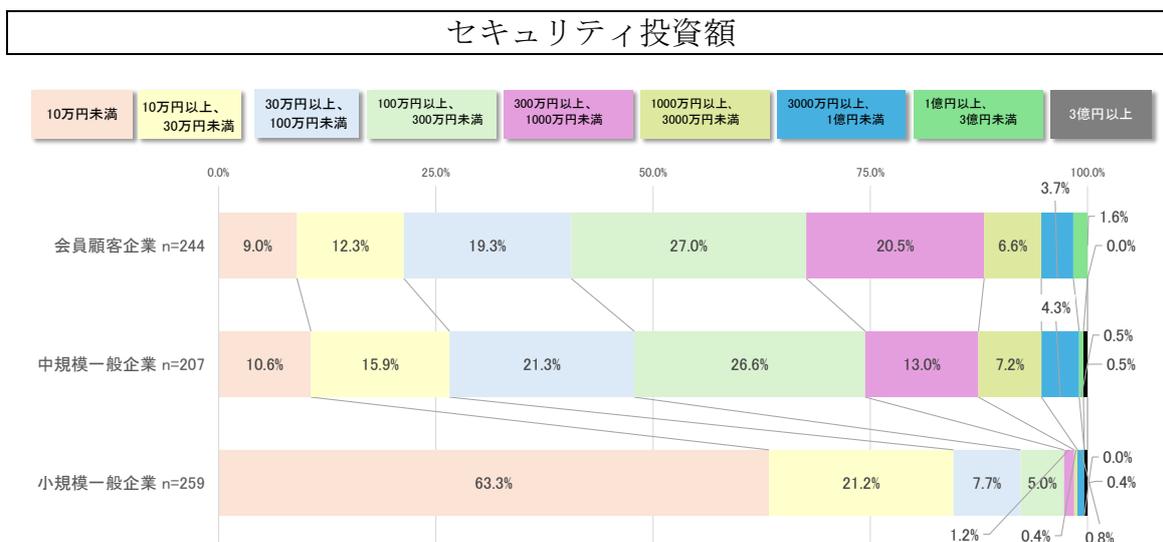
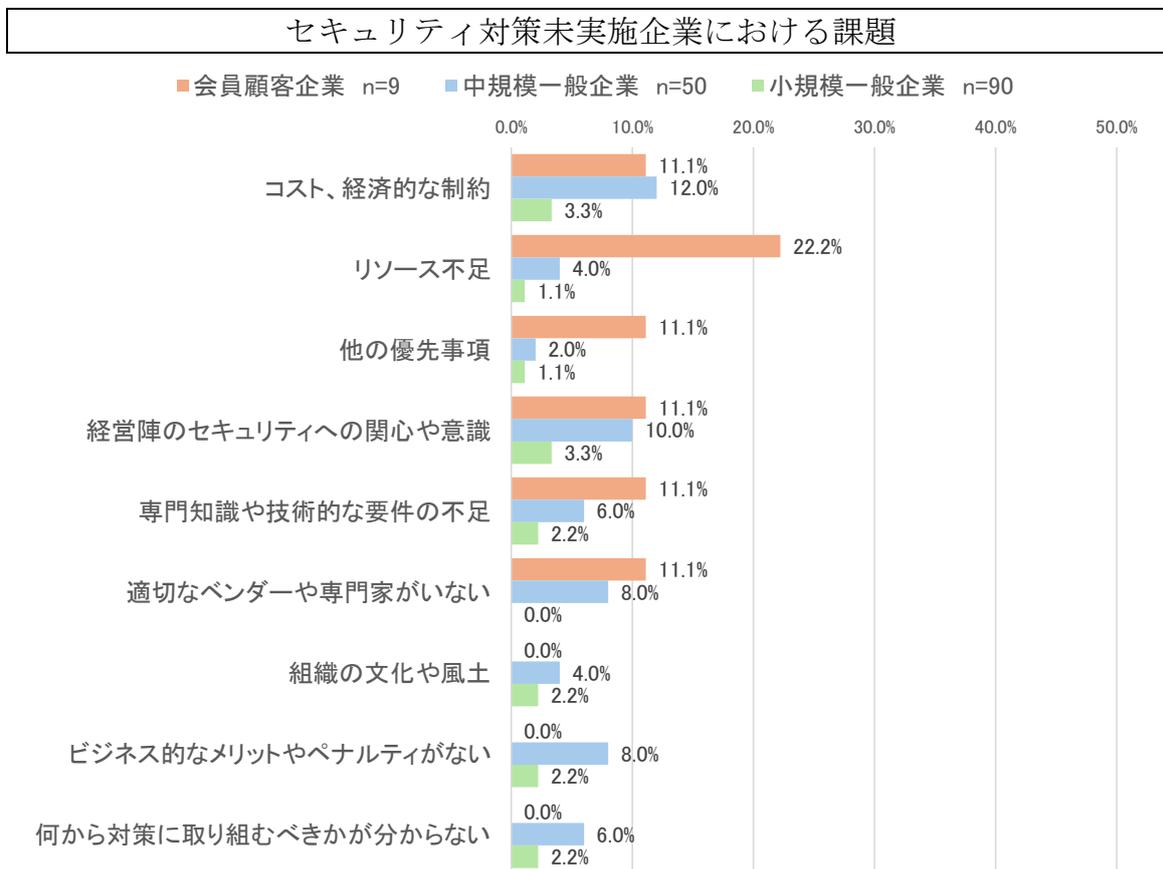
(5) セキュリティ脅威への対応

- 会員顧客企業のセキュリティ脅威の理解（把握）は中規模・小規模一般企業よりも高く、対策も進んでいる



(6) セキュリティ対策への課題、投資状況

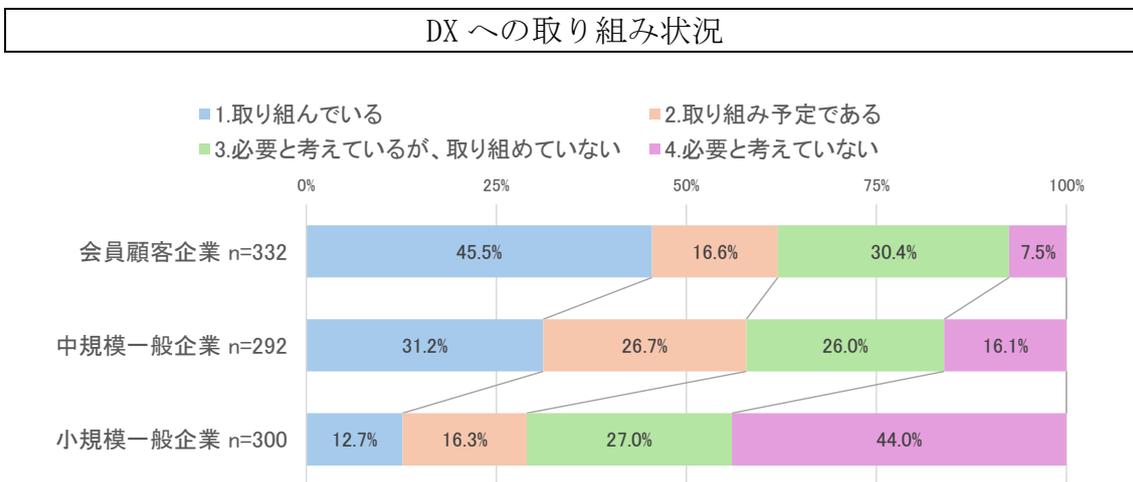
- セキュリティ対策未実施企業の課題としては、会員顧客企業では「リソース不足」、一般企業では「コスト、経済的な制約」・「経営陣のセキュリティへの関心や意識」の割合が高い
- セキュリティ投資額は、会員顧客企業・中規模一般企業では「100万円以上、300万円未満」、小規模一般企業では「10万円未満」の割合が高い



1.4.2 DX への取り組み状況

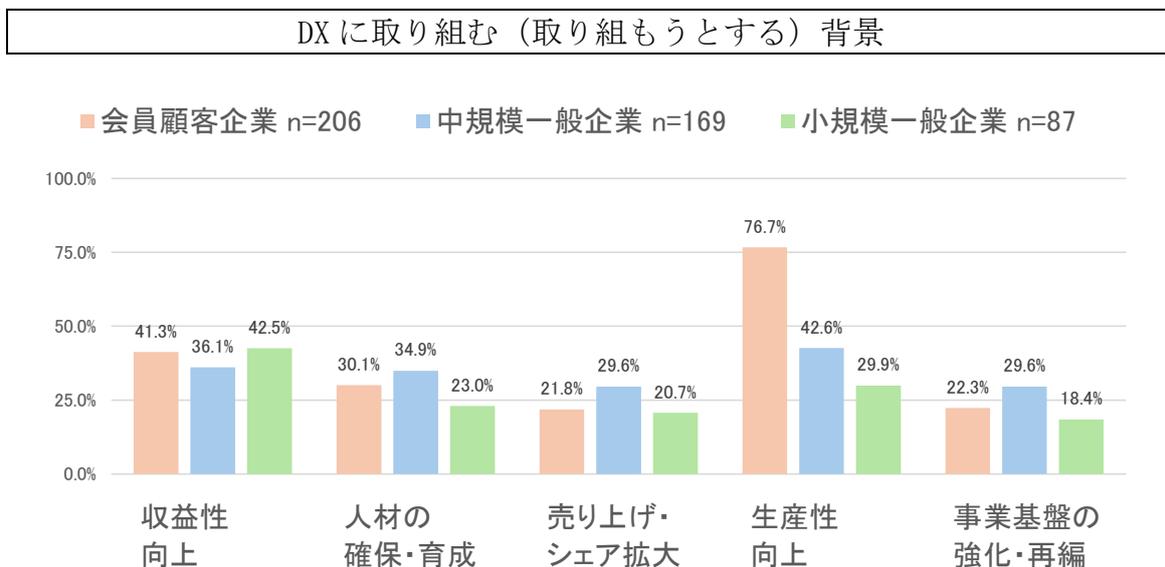
(1) DX への取り組み状況

- DX への取り組みは、会員顧客企業および中規模一般企業で進んでいる



(2) DX に取り組む、または取り組もうとする背景

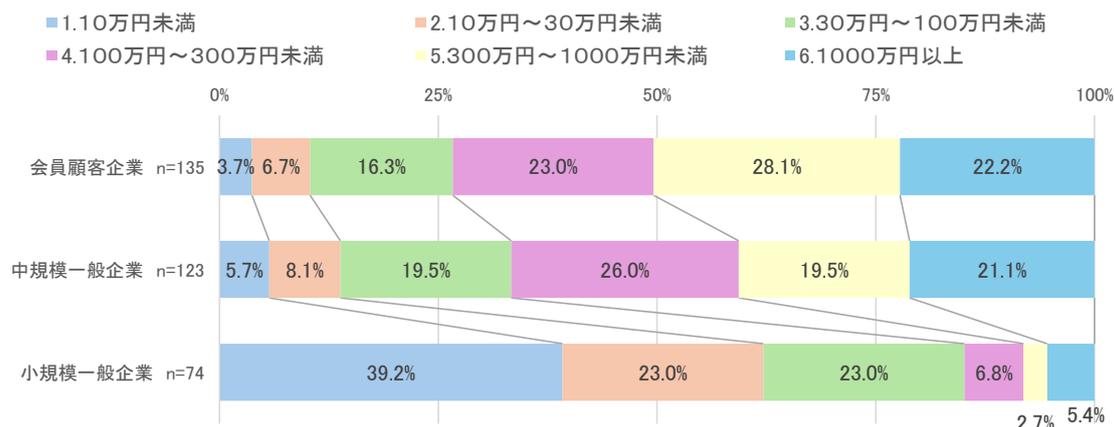
- DX に取り組む、または取り組もうとする背景にある経営課題は、「生産性向上」、「収益性向上」、「人材の確保・育成」の割合が高い



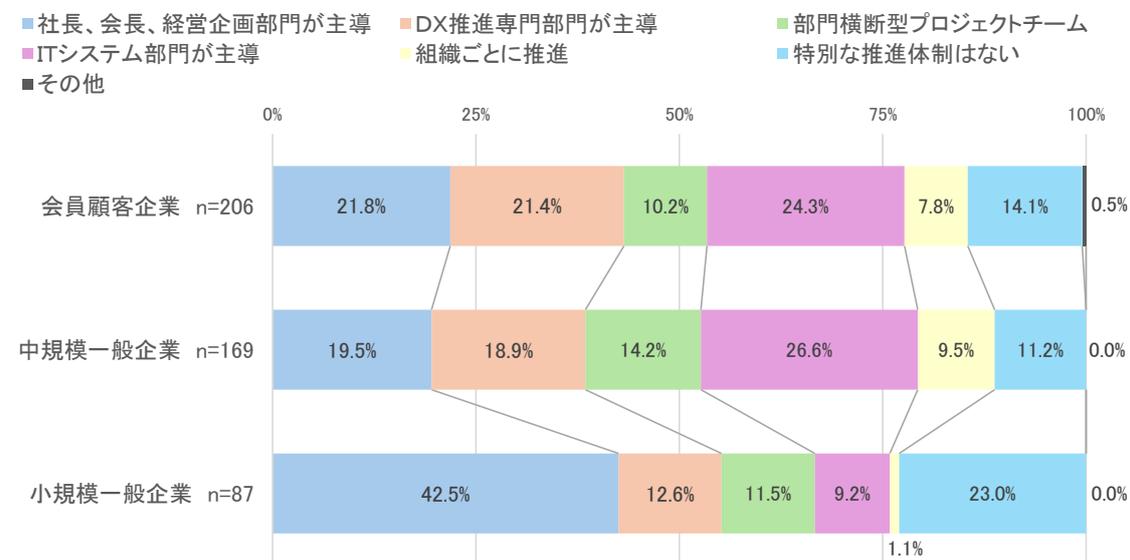
(3) DX 関連費用と推進体制

- 会員顧客企業の DX 関連費用では、「300-1000 万円未満」の割合が高い
- 小規模一般企業における DX 関連費用は「30 万円未満」が6割以上
- DX 推進体制では、会員顧客企業と中規模一般企業では「IT システム部門が主導」、小規模一般企業では「社長、会長、経営企画部門が主導」の割合が高い

DX 関連費用

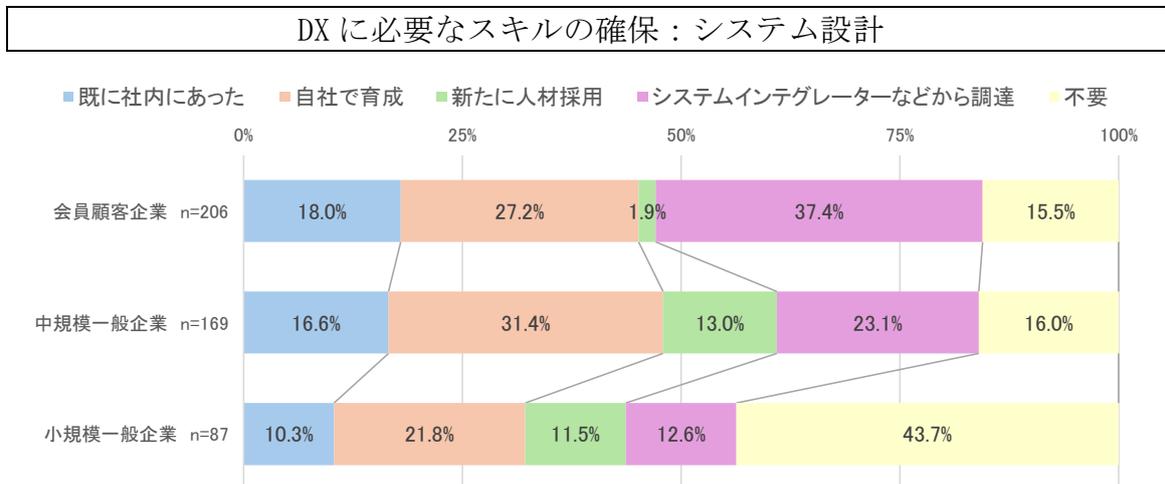


DX 推進体制



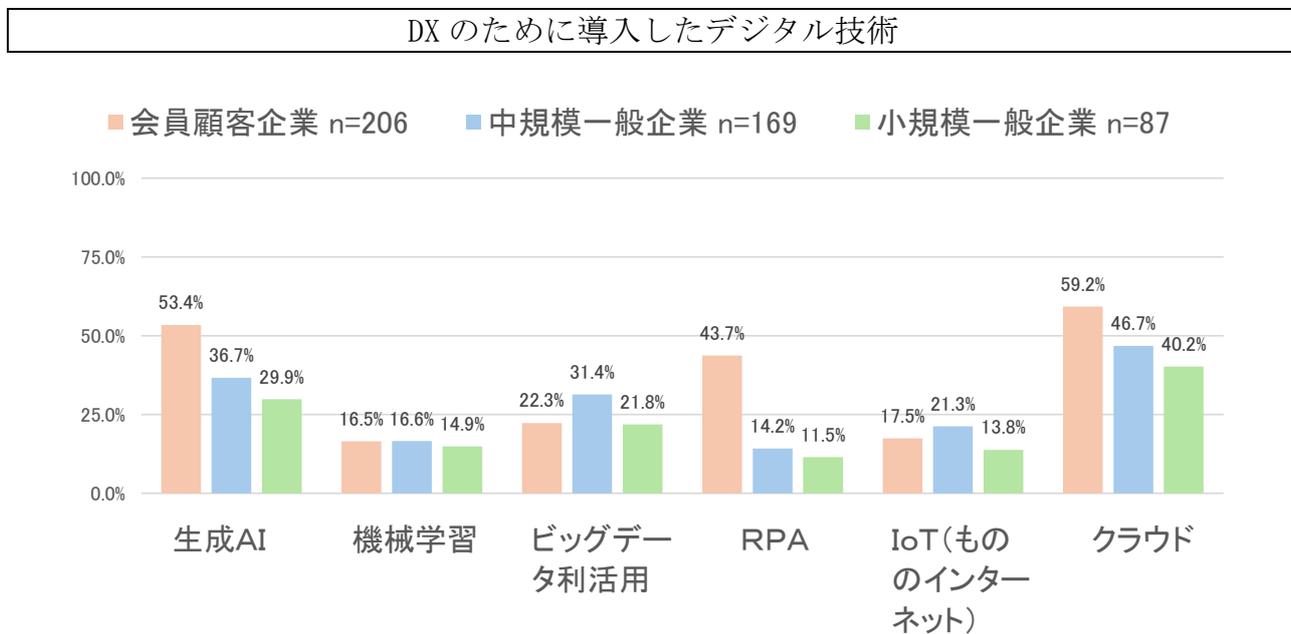
(4) DXに必要なスキル

- DXに必要なスキルの確保では、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」、中規模一般企業では「自社で育成」、小規模一般企業では「不要」の割合が高い



(5) DX推進の状況

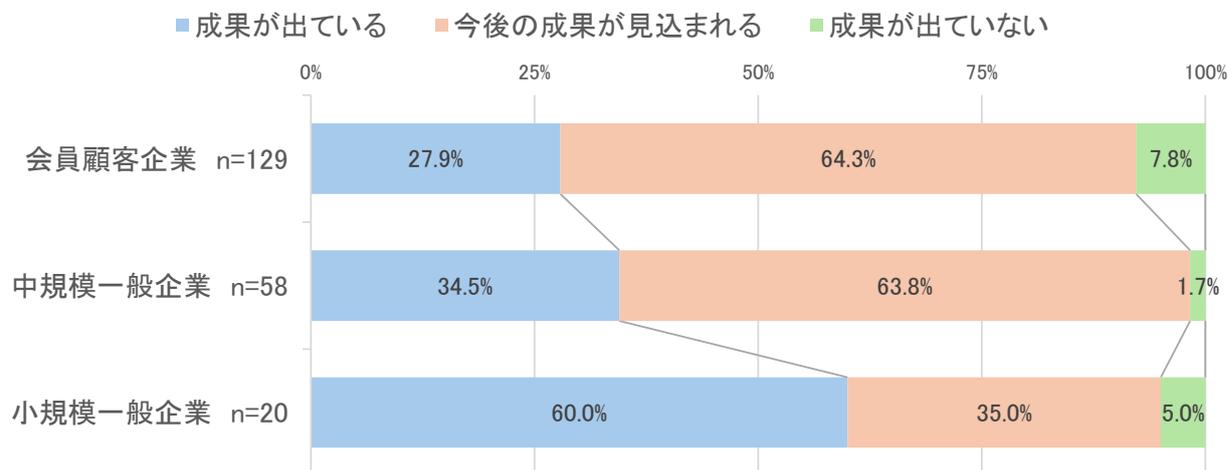
- DXのために導入したデジタル技術は、「クラウド」と「生成AI」の割合が高い



(6) DX の成果

- DX に取り組んだ成果については、会員顧客企業および中規模一般企業では「今後の成果が見込まれる」の割合が高い

DX の成果（既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める）

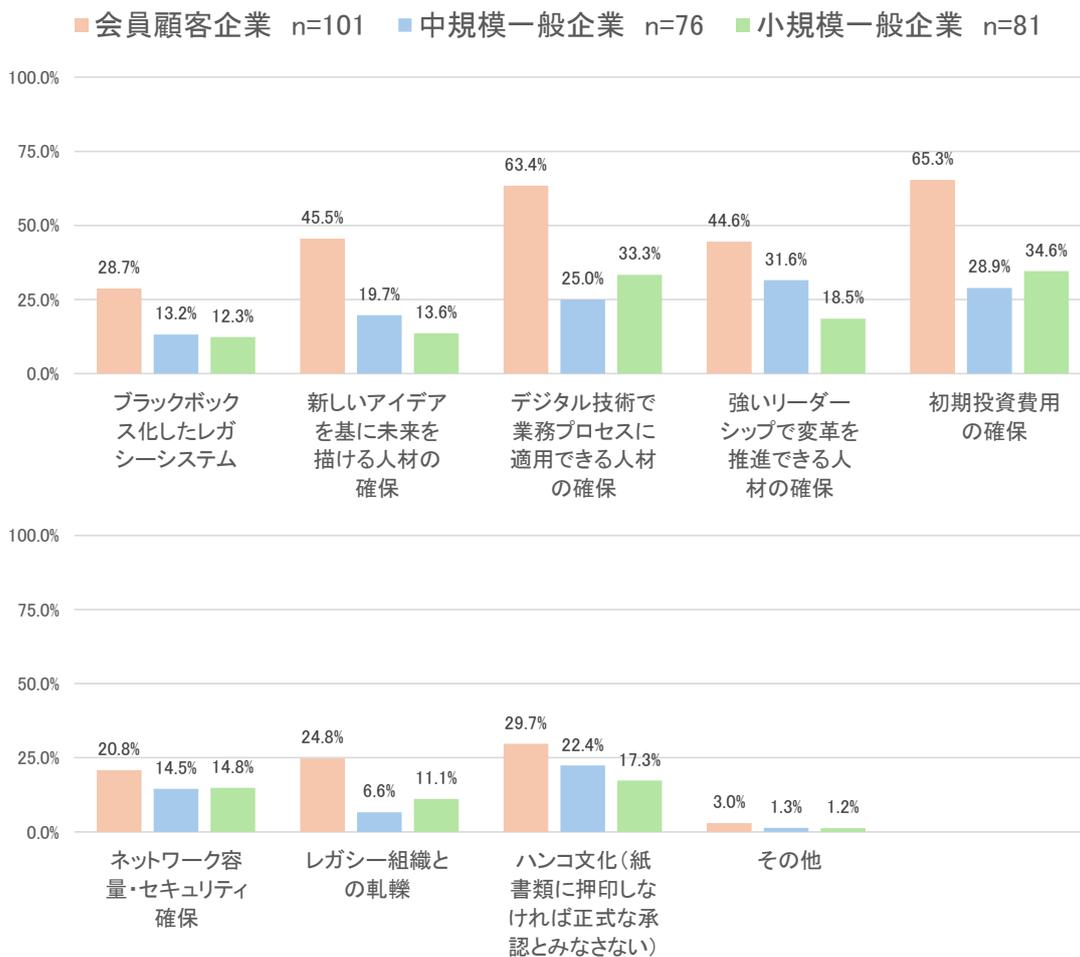


(7) DXに取り組めていない背景

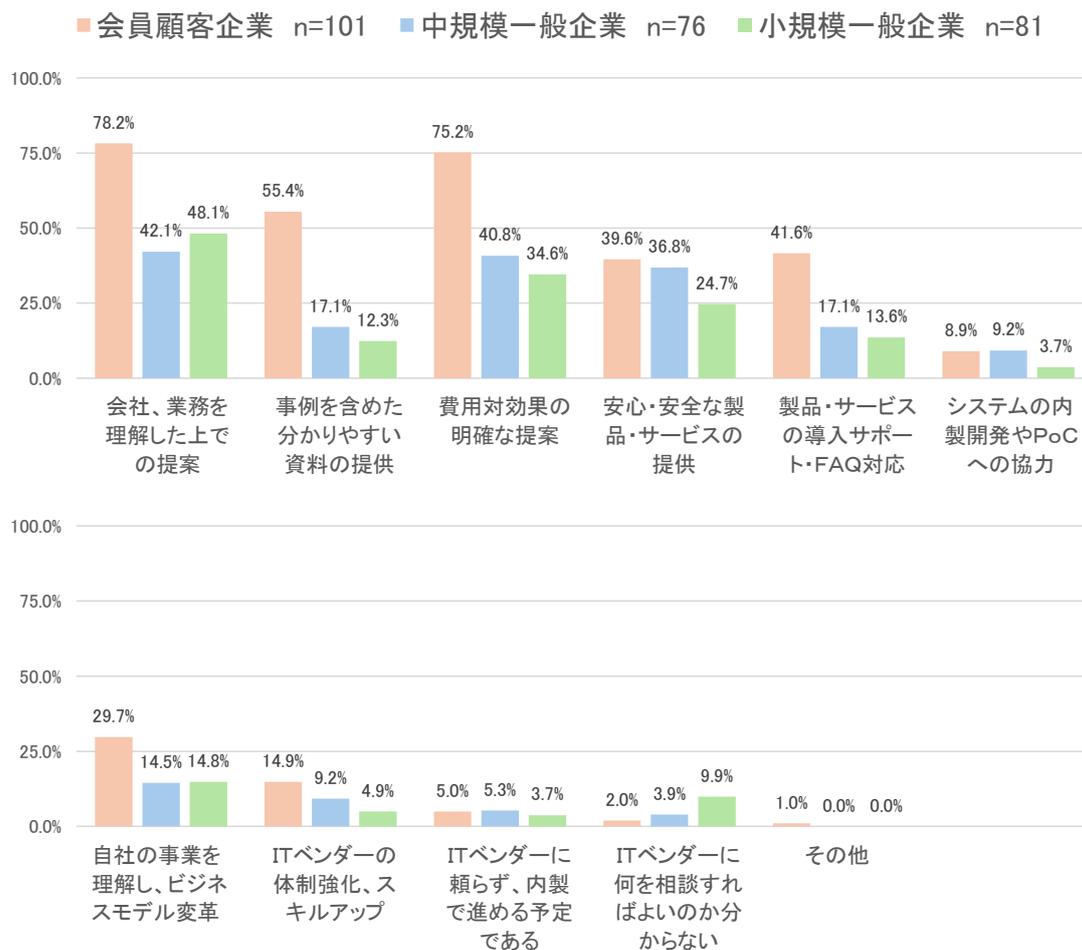
(DXについて「必要と考えているが、取り組めていない」企業)

- DXを推進する際の妨げは「初期投資費用の確保」と「デジタル技術で業務プロセスに適用できる人材の確保」の割合が高い
- DXを推進する際にITベンダーに期待することは「会社、業務を理解した上での提案」の割合が高い

DXを推進する際の妨げ



DX を推進する際に IT ベンダーに期待すること

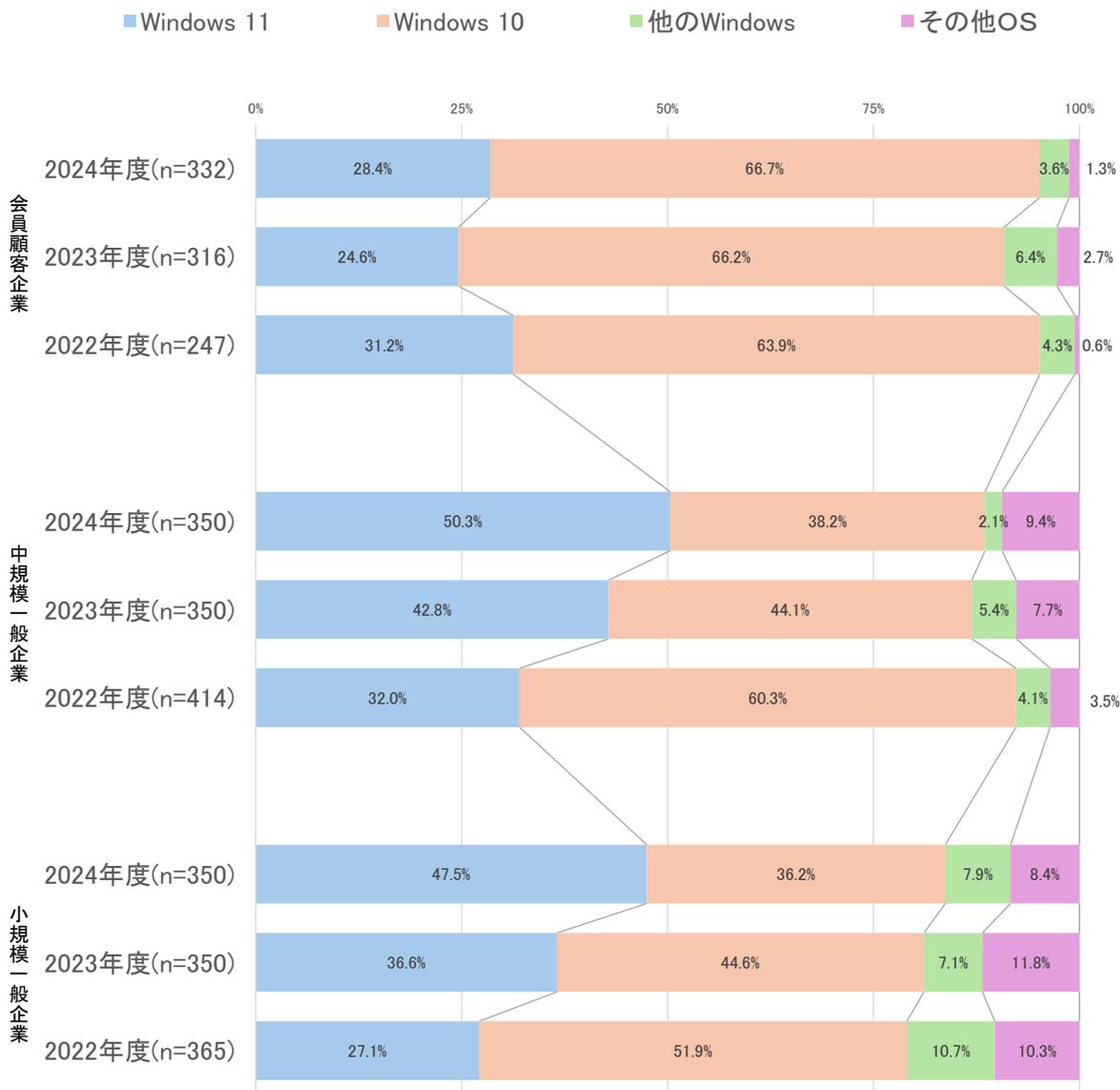


1.4.3 ITシステムの整備状況

(1) ITシステム基盤

- パソコンのOS比率では、一般企業では過去3年でWindows11の普及が進んでいるが、会員顧客企業では3割弱の普及水準

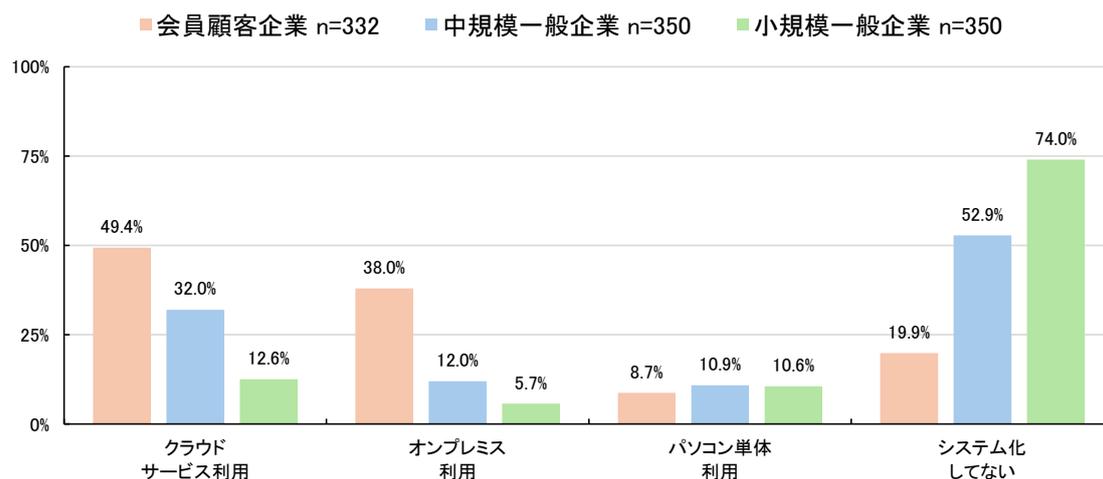
パソコンのOS比率の推移



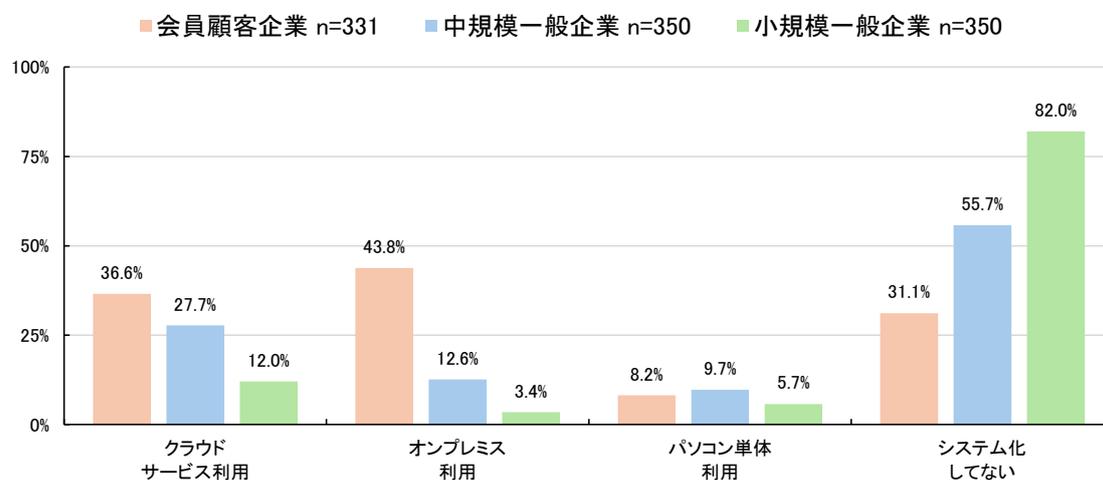
(2) 業務のシステム化状況

- 会員顧客企業の業務のシステム化状況では、「フロントオフィス」ではクラウドサービス利用>、「業務固有部門」ではオンプレミス利用>の割合が高い
- 一般企業の業務のシステム化状況では、いずれの業務部門でもシステム化していない>の割合が高い

フロントオフィスのシステム化状況

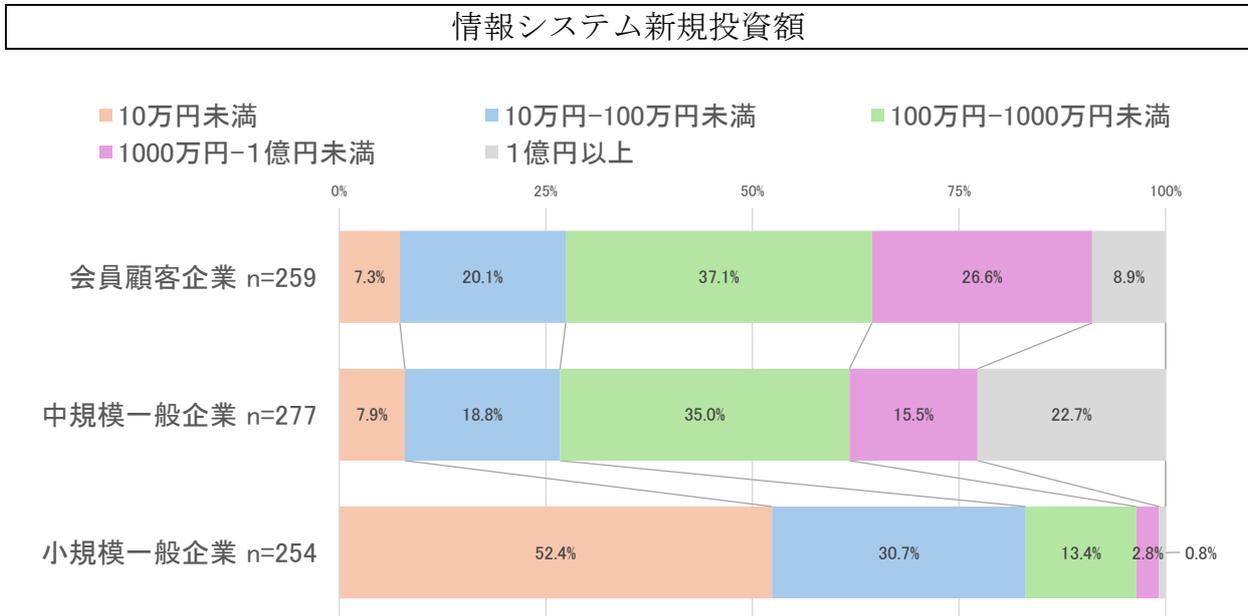


業務固有部門のシステム化状況



(3) システム投資、運用費用、クラウドサービス利用費用

- 情報システムの新規投資、運用費用（P76）、クラウドサービス利用費用（P76）については、全ての費用（投資）において、会員顧客企業および中規模一般企業は「100万円-1000万円未満」、小規模一般企業では「10万円未満」の割合が高い



2. セキュリティへの取り組み状況

2. セキュリティへの取り組み状況

2.1 セキュリティ対策実施状況、セキュリティ要請状況

- セキュリティ対策は、会員顧客企業で8割、中規模一般企業で7割、小規模一般企業で6割の実施済みの状況
- セキュリティに関する要請元は、「要請元なし」の割合が高い
- セキュリティ要請がある企業の方が、セキュリティ対策実施率が高い

2.1.1 セキュリティ対策実施状況

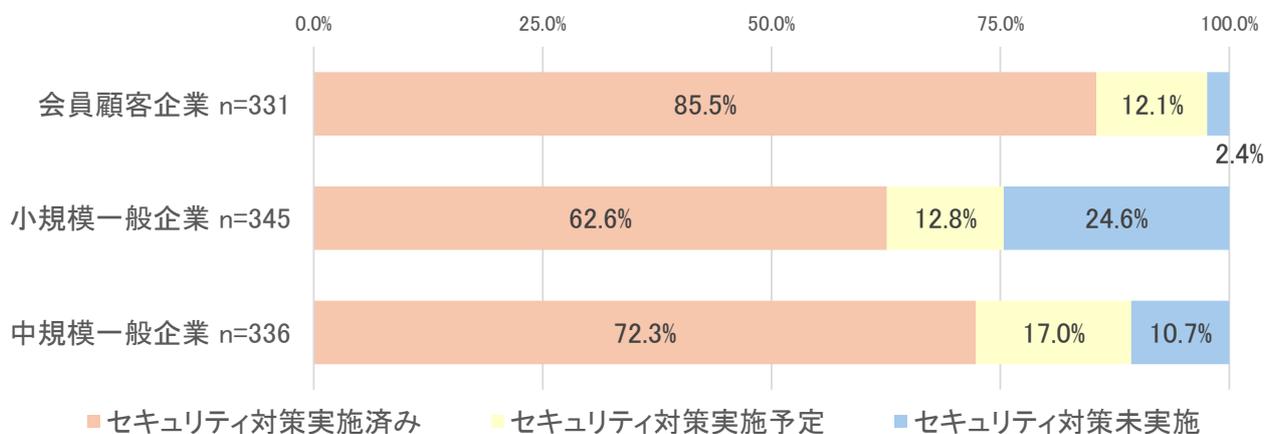


図 2.1-1 セキュリティ対策の実施状況

企業群別でみたセキュリティ対策の実施状況は図 2.1-1 の通りである。

会員顧客企業では、「セキュリティ対策実施済み」(85.5%)、「セキュリティ対策実施予定」(12.1%)、「セキュリティ対策未実施」(2.4%)であった。

「セキュリティ対策実施済み」を企業群別でみると、小規模一般企業(62.6%)、中規模一般企業(72.3%)となっており、会員顧客企業のセキュリティ対策実施済みはいずれも高い結果であった。

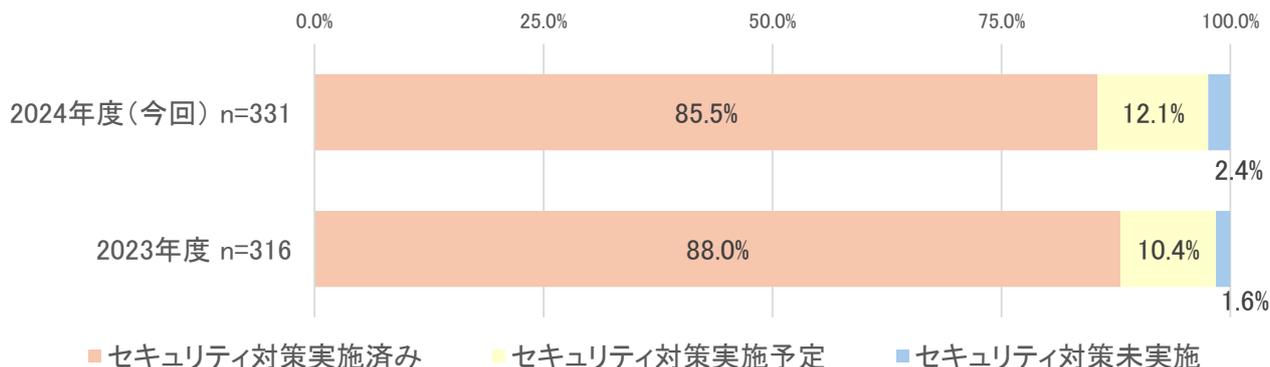


図 2.1-2 会員顧客企業のセキュリティ対策の実施状況変化

会員顧客企業のセキュリティ対策の実施状況について前年度結果と比べると、「セキュリティ対策実施済み」が 2.5 ポイント低く、「セキュリティ対策未実施」が 0.8 ポイント高い結果であった（図 2.1-2）。

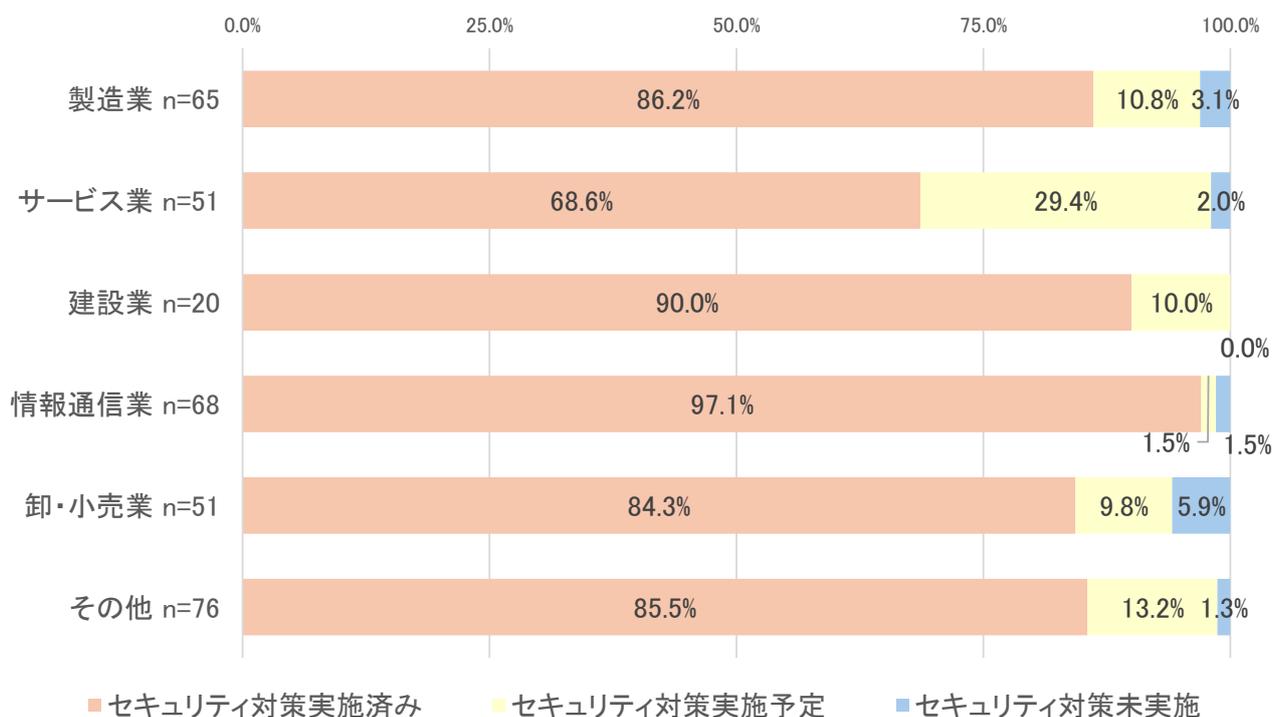


図 2.1-3 会員顧客企業（業種別）のセキュリティ対策の実施状況

会員顧客企業のセキュリティ対策の実施状況を業種別で見ると、情報通信業（97.1%）、建設業（90.0%）が高い実施状況にあり、サービス業を除き8割を超える実施状況にある。他方で、サービス業だけが「セキュリティ対策実施済み」が7割を割っていた（68.6%）。「セキュリティ対策未実施」で見ると、卸・小売業が5.9%と高くなっていた（図 2.1-3）。

2.1.2 セキュリティ要請状況

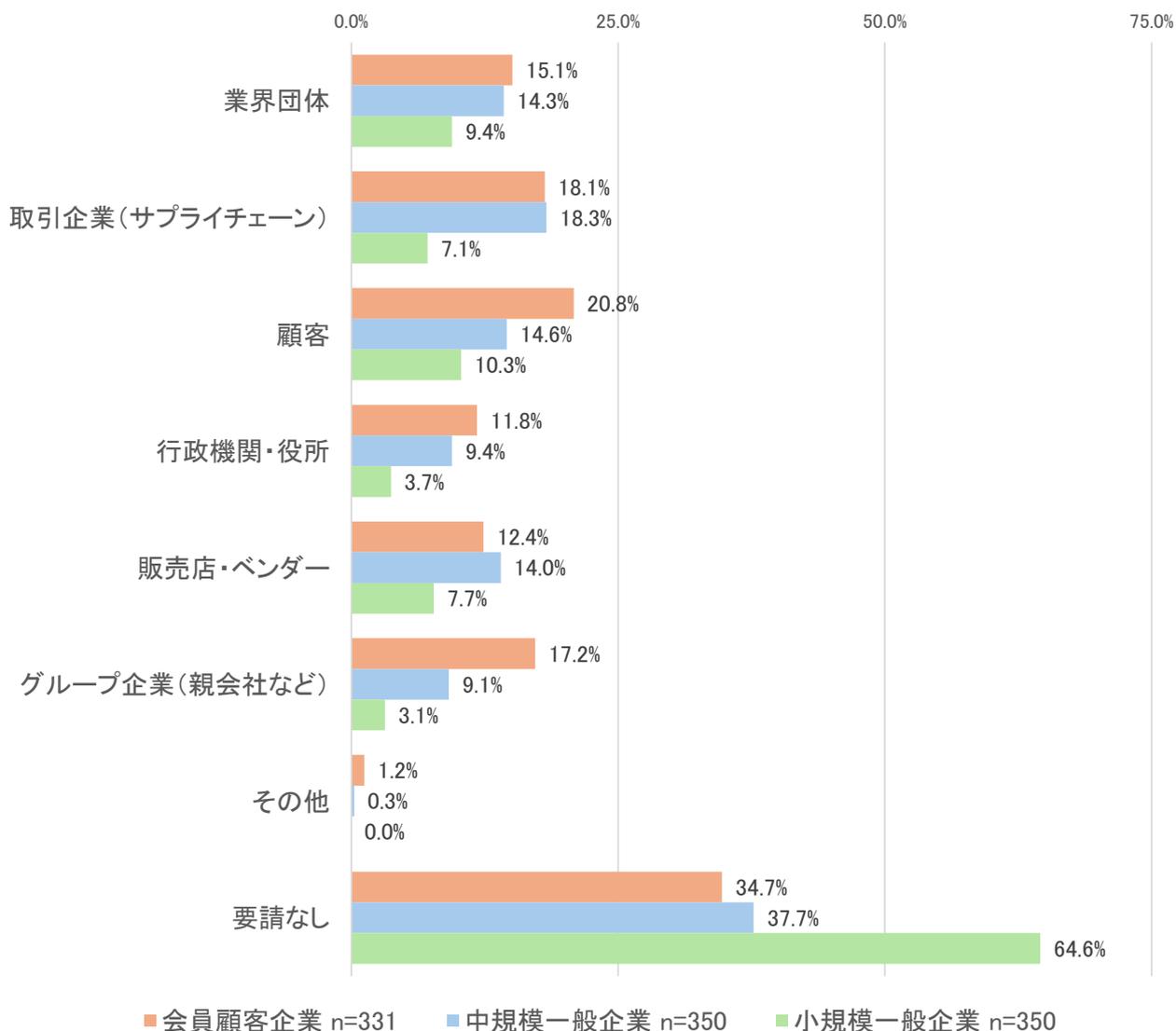


図 2.1-4 セキュリティに関する要請元

セキュリティに関する要請（決められたセキュリティ基準への対応依頼）元をみると、会員顧客企業では、「要請なし」（34.7%）、「顧客」（20.8%）、「取引企業（サプライチェーン）」（18.1%）であった。中規模一般企業では、「要請なし」（37.7%）、「取引企業（サプライチェーン）」（18.3%）、「顧客」（14.6%）であった。小規模一般企業では、「要請なし」（64.6%）、「顧客」（10.3%）、「業界団体」（9.4%）であった（図 2.1-4）。

2.1.3 セキュリティ対策とセキュリティ要請の関係

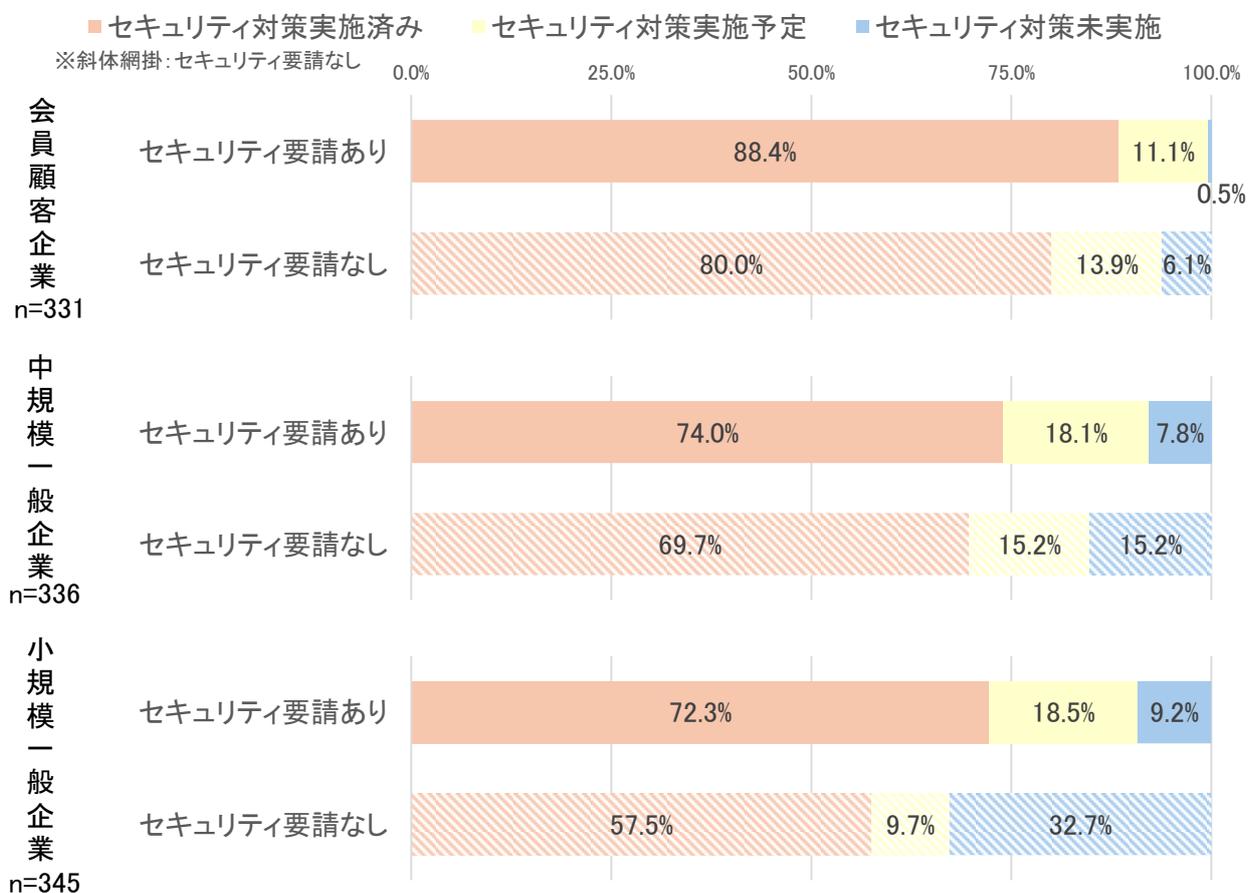


図 2.1-5 セキュリティ要請の有無別でみたセキュリティ対策の実施状況

セキュリティ要請の有無別でみた対策の実施状況は図 2.1-5 の通りであった。会員顧客企業 (+8.4 ポイント)、中規模一般企業 (+4.3 ポイント)、小規模一般企業 (+14.8 ポイント) のいずれでもセキュリティ要請がある企業の対策実施率が高くなっている。小規模一般企業においては、セキュリティ要請がないと回答した企業の 32.7% がセキュリティ対策未実施の結果であった。

2.2 セキュリティ対策実施のきっかけ

■ セキュリティ対策実施のきっかけは、会員顧客企業では「自社で必要性を感じた」の割合が高い

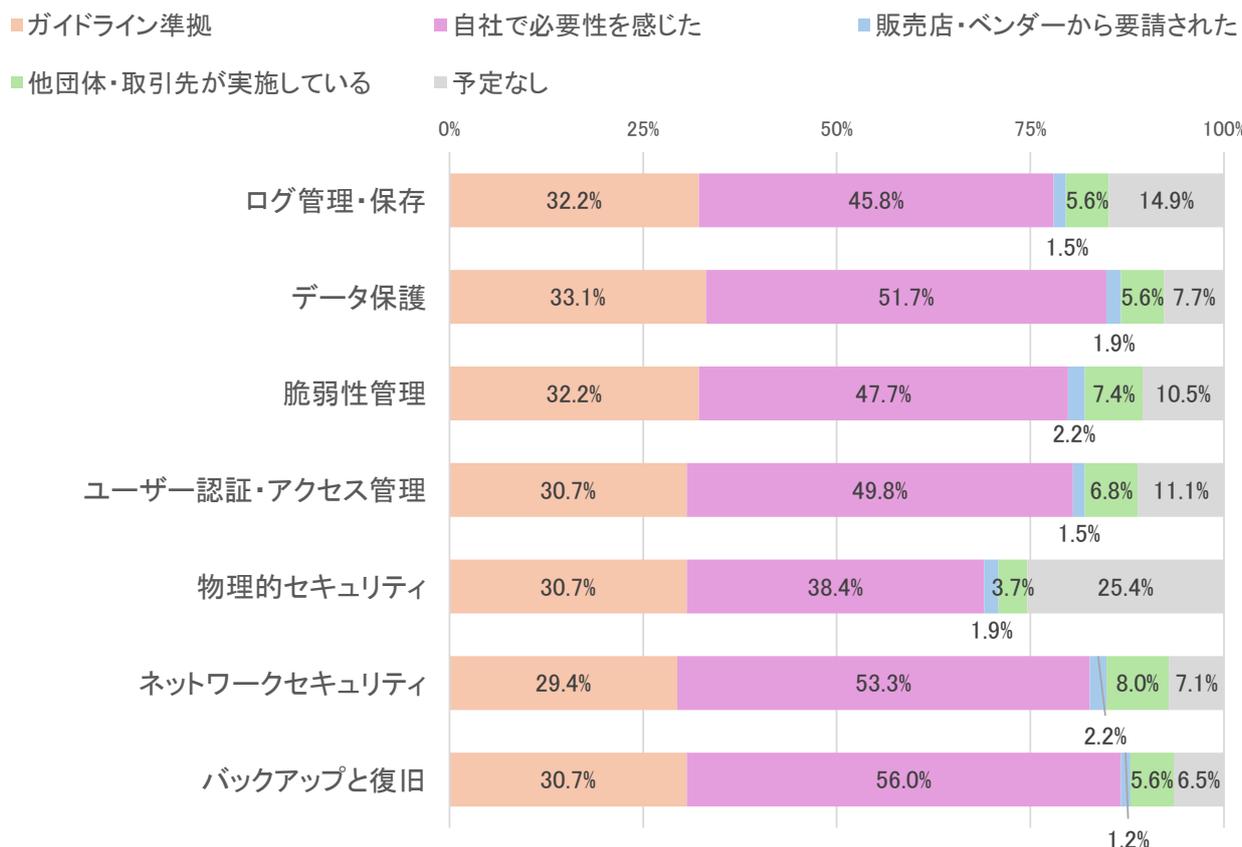


図 2.2-1 セキュリティ対策のきっかけ（会員顧客企業 n=323）

会員顧客企業がセキュリティ対策実施のきっかけについて、実施項目別でみた結果が図 2.2-1 である。「データ保護」、「ネットワークセキュリティ」、「バックアップと復旧」では「自社で必要性を感じた」の回答が5割を超えている。他方、「物理的セキュリティ」では「予定なし」が25.4%と他の項目に比べ高い結果であった。

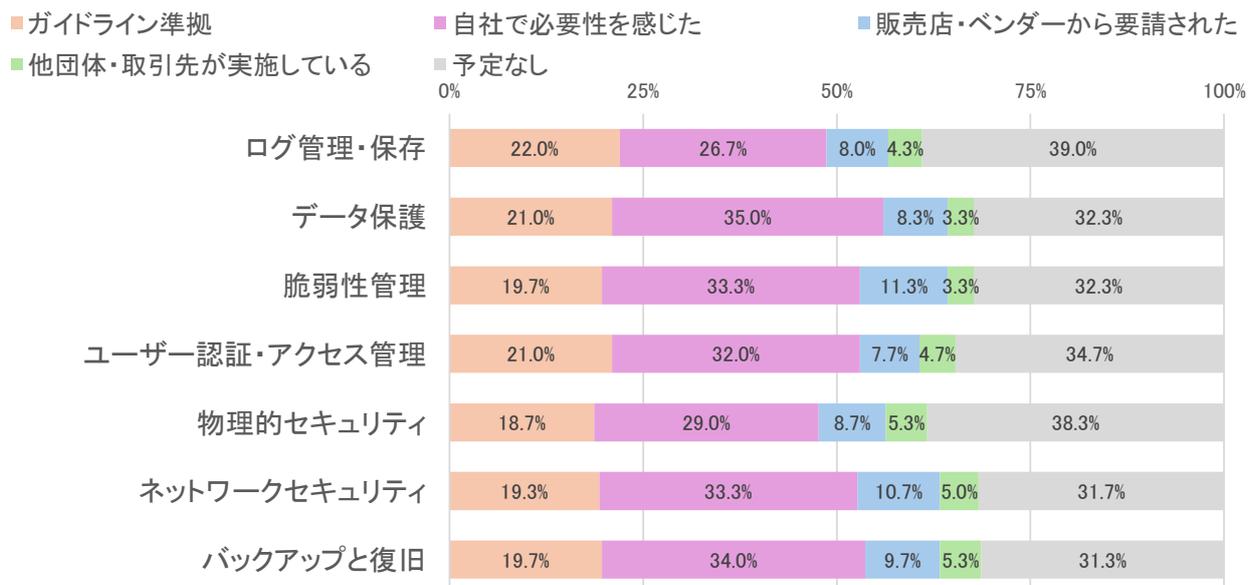


図 2.2-2 セキュリティ対策のきっかけ（中規模一般企業 n=300）

中規模一般企業の結果が図 2.2-2 である。割合が高いものは、「ログ管理・保存」＜予定なし＞（39.0%）、「物理セキュリティ」＜予定なし＞（38.3%）、「データ保護」＜自社で必要性を感じた＞（35.0%）の順であった。

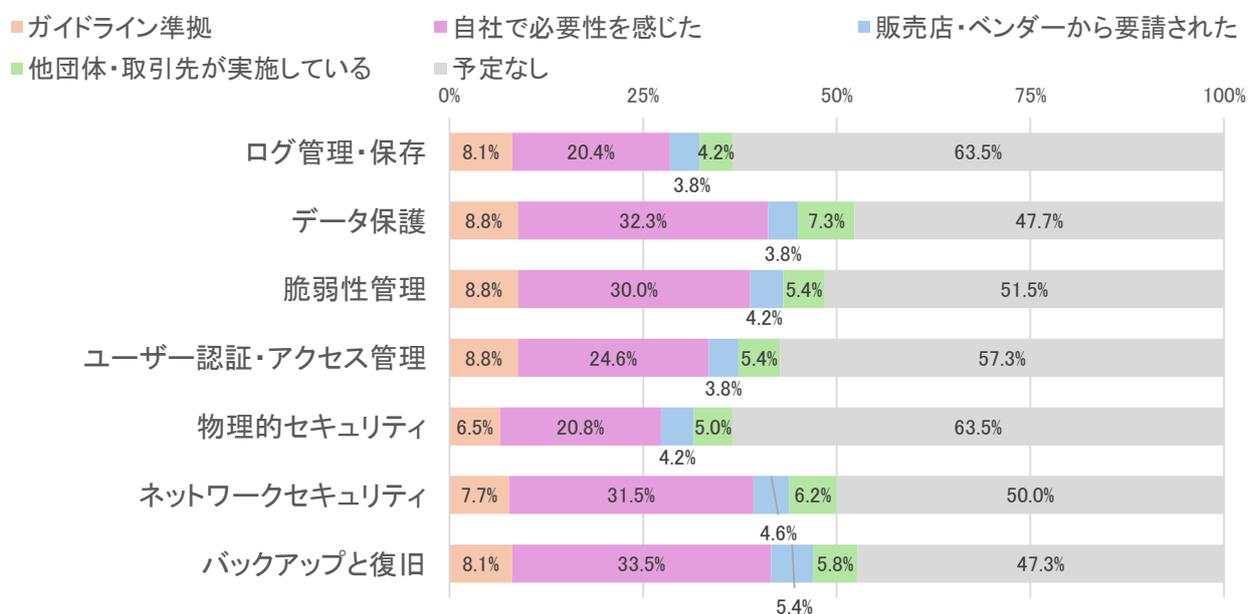


図 2.2-3 セキュリティ対策のきっかけ（小規模一般企業 n=260）

小規模一般企業の結果が図 2.2-3 である。小規模一般企業では、セキュリティ対策項目としてあげられている 7 項目すべてにおいて、＜予定なし＞と回答した割合が 4 割を超える水準にある。

割合が高いものは、「ログ管理・保存」＜予定なし＞（63.5%）、「物理セキュリティ」＜予定なし＞（63.5%）、「ユーザー認証・アクセス管理」＜予定なし＞（57.3%）の順であった。

2.3 導入済み、または導入予定のセキュリティ製品・サービス

- 社内データ保護のために導入されている製品では、会員顧客企業では「バックアップ製品」、「Active Directory」、中規模一般企業では「Active Directory」、「ネットワークアクセス制限製品」、小規模一般企業では「バックアップ製品」の割合が高い
- インターネット上のデータ保護のために導入されている製品では、「ウイルス対策」、「スパムメール対策」の割合が高い

2.3.1 社内データ保護

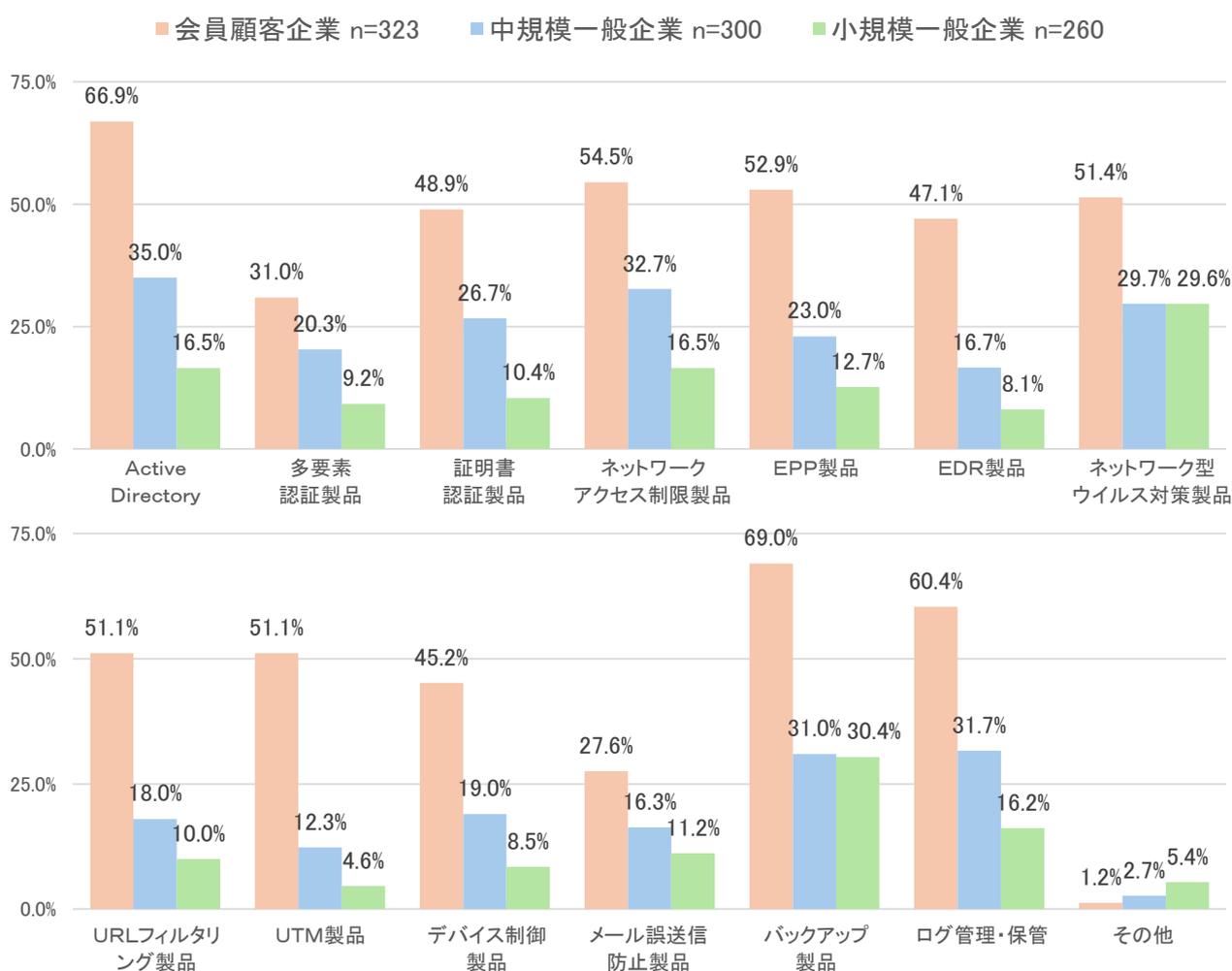


図 2.3-1 社内データ保護のために導入済み（導入予定）のセキュリティ製品・サービス

社内データ保護のためのセキュリティ製品・サービスの導入状況は図 2.3-1 であった。

会員顧客企業では、「バックアップ製品」(69.0%)、「Active Directory」(66.9%)、「ログ管理・保管」(60.4%)、「ネットワークアクセス制限製品」(54.5%)、「EPP 製品」(52.9%) の順であった。

中規模一般企業では、「Active Directory」(35.0%)、「ネットワークアクセス制限製品」(32.7%)、「ログ管理・保管」(31.7%)、「バックアップ製品」(31.0%)、「ネットワーク型ウイルス対策製品」(29.7%)の順であった。

小規模一般企業では、「バックアップ製品」(30.4%)、「ネットワーク型ウイルス対策製品」(29.6%)、「Active Directory」/「ネットワークアクセス制限製品」(ともに16.5%)、「ログ管理・保管」(16.2%)の順であった。

2.3.2 インターネット上のデータ保護

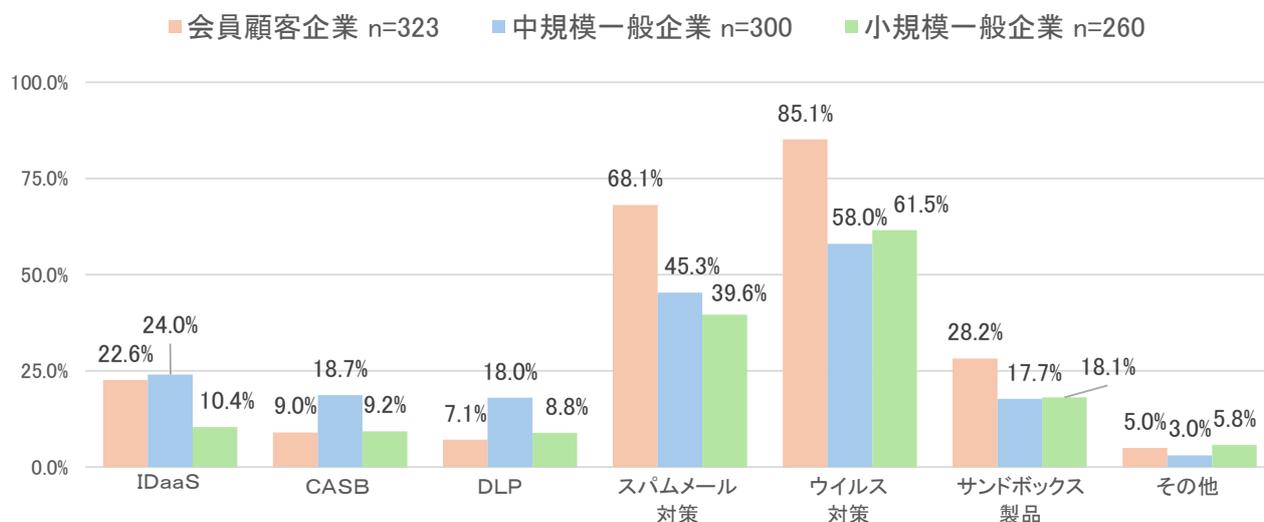


図 2.3-2 インターネット上のデータ保護のために導入済み（導入予定）のセキュリティ製品・サービス

インターネット上のデータ保護のためのセキュリティ製品・サービスの導入状況は図 2.3-2 であった。

会員顧客企業では、「ウイルス対策」(85.1%)、「スパムメール対策」(68.1%)、「サンドボックス製品」(28.2%)の順であった。

中規模一般企業では、「ウイルス対策」(58.0%)、「スパムメール対策」(45.3%)、「IDaaS」(24.0%)の順であった。

小規模一般企業では、「ウイルス対策」(61.5%)、「スパムメール対策」(39.6%)、「サンドボックス製品」(18.1%)の順であった。

2.4 セキュリティ対策の運用

- セキュリティ対策として<正しく運用されており機能している>ものは「セキュリティルールやポリシーの整備」が8割弱
- 会員顧客企業ならびに中規模一般企業では、「生成AIのガイドライン整備」は4割前後の運用状況

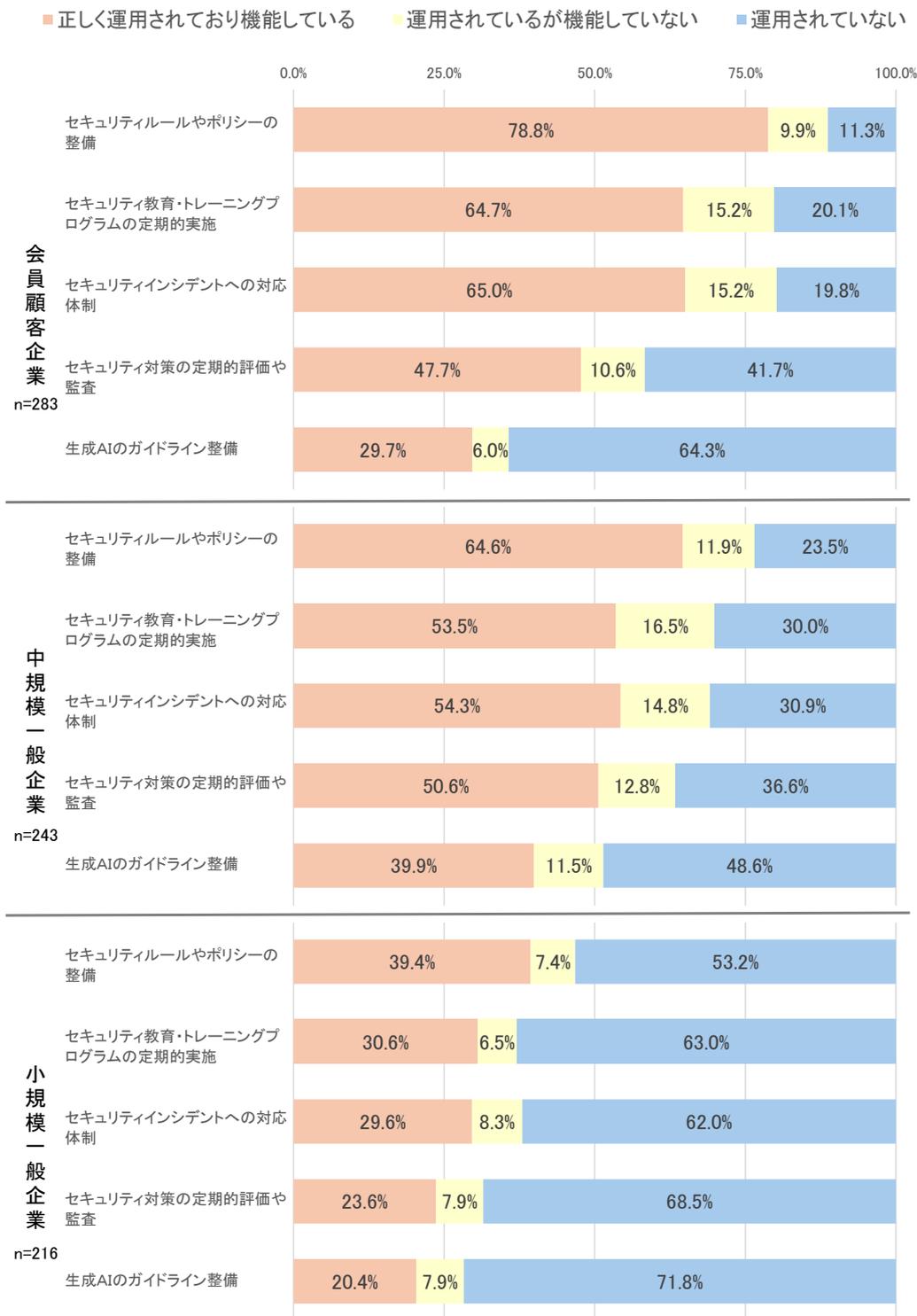


図 2.4-1 セキュリティ対策の運用状況

セキュリティ対策の5つの項目について、運用状況を聞いた結果が図 2.4-1 である。

会員顧客企業では、「セキュリティルールやポリシーの整備」について<正しく運用されており機能している>との回答が 78.8%と高い結果であり、「セキュリティインシデントへの対応体制」<正しく運用されており機能している>65.0%の順で機能していた。

中規模一般企業では、「セキュリティルールやポリシーの整備」について<正しく運用されており機能している>との回答が 64.6%と高い結果であり、「セキュリティインシデントへの対応体制」<正しく運用されており機能している>54.3%の順で機能していた。

小規模一般企業では、会員顧客企業ならびに中規模一般企業と比べると割合は低いものの、「セキュリティルールやポリシーの整備」について<正しく運用されており機能している>との回答が 39.4%と高く、「セキュリティ教育・トレーニングプログラムの定期的実施」<正しく運用されており機能している>30.6%の順で機能していた。

2.5 セキュリティ脅威への対応

- 会員顧客企業のセキュリティ脅威の理解（把握）は中規模・小規模一般企業よりも高く、対策も進んでおり、前回調査結果よりも理解が高まった
- インシデントが発生した際の相談先としては「販売店・ベンダー」が最も多い

2.5.1 セキュリティ脅威の理解度と対応状況

セキュリティの脅威に対し、理解度と対策状況を調査した結果が図 2.5-1、図 2.5-2、図 2.5-3 である。

最新としては、「情報セキュリティ 10 大脅威 2024」が独立行政法人 情報処理推進機構より公表されているが、前年度調査との比較の観点から「情報セキュリティ 10 大脅威 2023」を使っている。脅威の種類・内容（要約）は表 2.5-1 の通り。

表 2.5-1 情報セキュリティ 10 大脅威²

順位	脅威	内容
1	ランサムウェア	ランサムウェアと呼ばれるウイルスにPCやサーバーが感染すると、端末のロックや、データの暗号化が行われ、その復旧と引き換えに金銭を要求される。さらに、暗号化だけではなく、重要な情報を窃取されることもあり、その情報を公開すると脅す。このように複数の脅しを組み合わせた（多重脅迫等）ことで、ランサムウェアに感染した組織が金銭を支払わざるを得ない状況を作り出そうとする。
2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	商品の企画・開発から、調達、製造、在庫管理、物流、販売までの一連のプロセス、およびこの商流に関わる組織群をサプライチェーンと呼ぶ。攻撃者はそのサプライチェーンを悪用し、セキュリティ対策の強固な関連企業・サービス・ソフトウェア等は直接攻撃せずに、それ以外のセキュリティ対策が脆弱なプロセスを最初の標的とし、そこを踏み台として顧客や上流プロセスの関連企業等、本命の標的を攻撃する。また、もう1つのサプライチェーンとして「ソフトウェアサプライチェーン」もある。これはソフトウェア開発のライフサイクルに関与する全てのモノ（コード、ライブラリ、プラグイン、各種ツール等）や人（開発者、運用者等）の繋がりであり、ここを狙った攻撃も行われている。
3	標的型攻撃による機密情報の窃取	標的型攻撃とは、特定の組織（官公庁、民間団体、企業等）を狙う攻撃のことであり、機密情報等を窃取することや業務妨害を目的としている。攻撃者は社会の変化や、働き方の変化に便乗し、状況に応じた巧みな攻撃手法で機密情報等を窃取しようとする。
4	内部不正による情報漏えい	組織に勤務する従業員や元従業員等の組織関係者による機密情報の持ち出しや悪用等の不正行為が発生している。また、組織内の情報管理の規則を守らずに情報を持ち出し、紛失や情報漏えいにつながるケースもある。組織関係者による不正行為は、組織の社会的信用の失墜、損害賠償による経済的損失を与える。また、不正に取得した情報を他組織に持ち込んだ場合、その組織も損害賠償等の対象になるおそれがある。
5	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	2020年以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な蔓延に伴い、感染症対策の一環として政府機関がニューノーマルな働き方の1つであるテレワークを推奨している。勤労形態としてテレワークが活用され、ウェブ会議サービスやVPN等の本格的な活用がされる中、それらを狙った攻撃が行われている。
6	修正プログラムの公開前を狙う攻撃（ゼロデイ攻撃）	OSやソフトウェアに脆弱性が存在することが判明し、脆弱性の修正プログラム（パッチ）や回避策がベンダーから提供される前に、その脆弱性を悪用してサイバー攻撃が行われることがある。これをゼロデイ攻撃という。多くのシステムで利用されているソフトウェアに対してゼロデイ攻撃が行われると、社会が混乱に陥るおそれがある。
7	ビジネスメール詐欺による金銭被害	ビジネスメール詐欺（Business E-mail Compromise BEC）は、悪意のある第三者が取引先等になりすまして偽のメールを送ったり、組織間のメールのやり取りを乗っ取ったりした上で、最終的に偽の銀行口座に送金させるサイバー攻撃である。組織間取引の送金であることから被害額は大きくなる。
8	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	ソフトウェアやハードウェア（機器類）の脆弱性対策情報の公開は、脆弱性の脅威や対策情報を製品の利用者に広く呼び掛けられるメリットがある。一方で、攻撃者はその情報を悪用し、当該製品への脆弱性対策を講じていないシステムを狙って攻撃を行うことができる。近年では脆弱性関連情報の公開後に攻撃コードが流通し、攻撃が本格化するまでの時間もますます短くなっている。
9	不注意による情報漏えい等の被害	メールの誤送信や記録端末や記録媒体の紛失等の不注意による個人情報等の漏えいが発生している。漏えいした情報が第三者に売買されるとさらなる悪用につながるおそれもある。情報漏えいした組織は社会的信頼の失墜や経済的な損失につながるおそれもあり、組織はデータに対して慎重な扱いが求められる。
10	犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）	犯罪に使用するためのサービスやツール、IDやパスワードの情報等がアンダーグラウンド市場で取引引きされ、これらを悪用した攻撃が行われている。攻撃に対する専門知識が無い者でもサービスやツールを利用することで、容易に攻撃を行えるため、サービスやツールが公開されると被害が広がるおそれがある。

² 『セキュリティとデジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する調査研究 2023 年度版』，一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会，2024/2

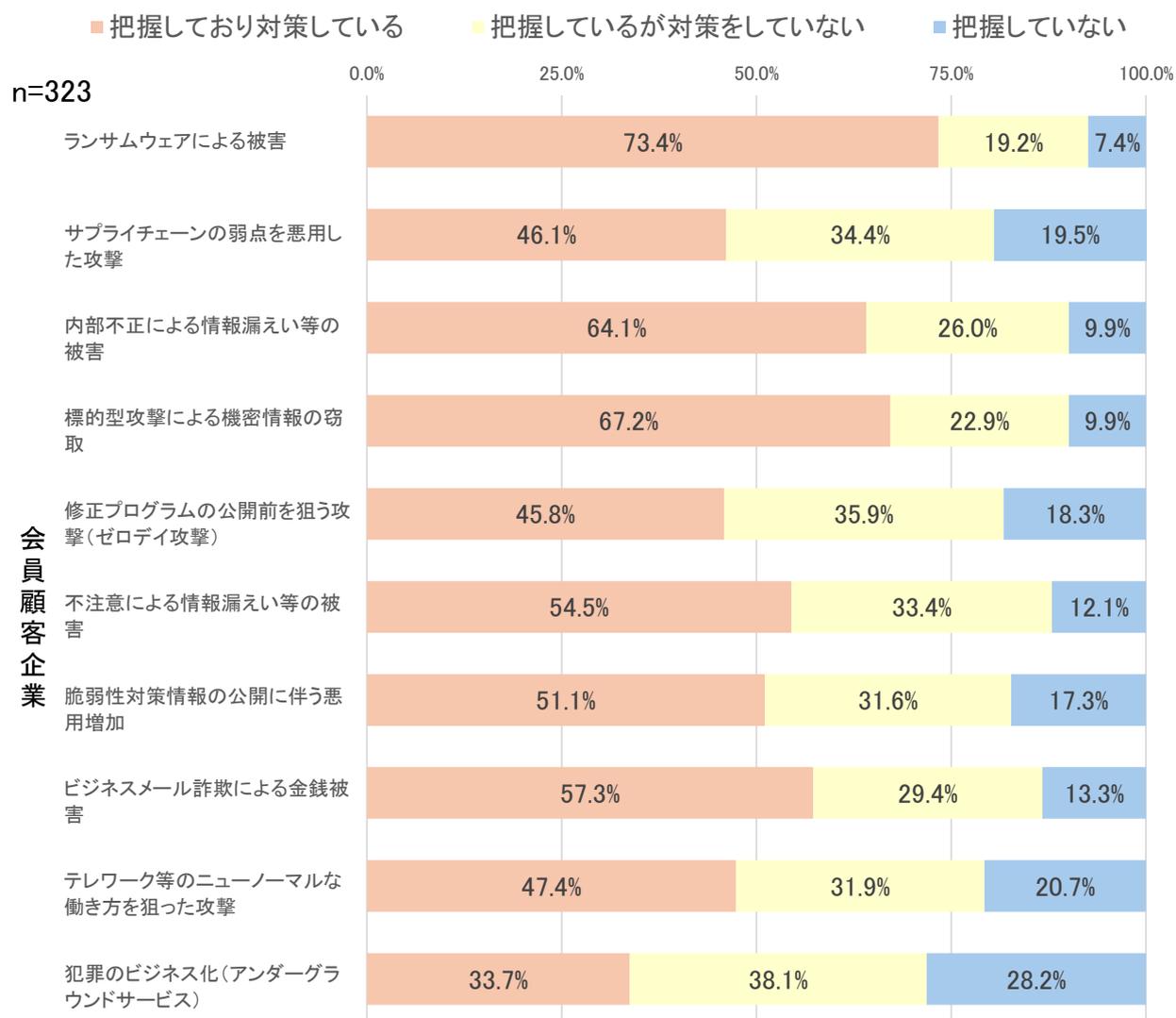


図 2.5-1 会員顧客企業のセキュリティ脅威の理解度と対応状況

会員顧客企業におけるセキュリティ脅威の理解度として把握しており対策されているものとしては、「ランサムウェアによる被害」(73.4%)、「標的型攻撃による機密情報の窃取」(67.2%)、「内部不正による情報漏えい等の被害」(64.1%)であった。他方、把握されていないものは、「犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)」(28.2%)と「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」(20.7%)が2割を超えていた。

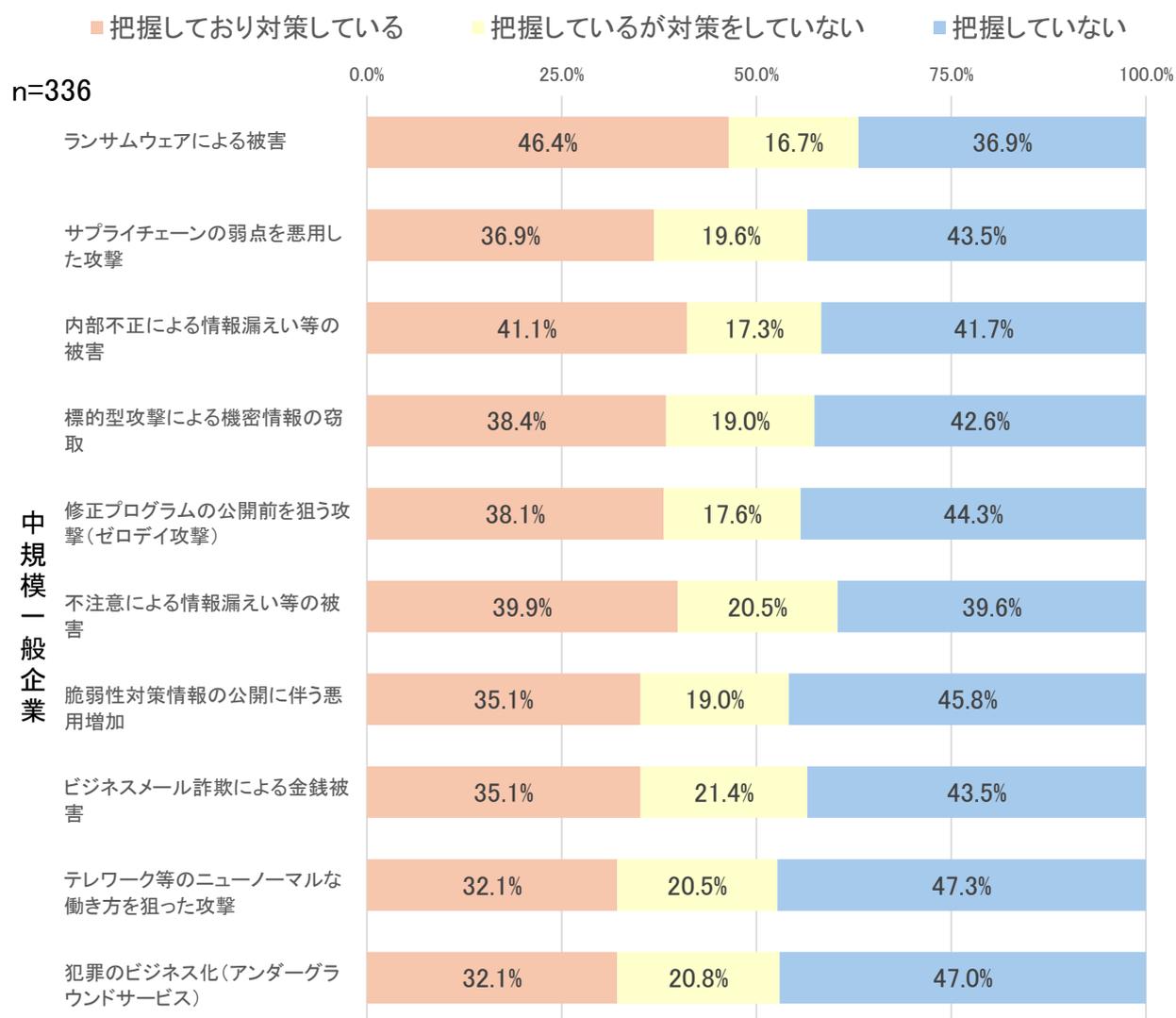


図 2.5-2 中規模一般企業のセキュリティ脅威の理解度と対応状況

中規模一般企業におけるセキュリティ脅威の理解度として把握しており対策されているものとしては、「ランサムウェアによる被害」(46.4%)、「内部不正による情報漏えい等の被害」(41.1%)、「不注意による情報漏えい等の被害」(39.9%)であった。他方、把握されていないものは、「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」(47.3%)、「犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)」(47.0%)、「脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加」(45.8%)の3つが45%を超えていた。

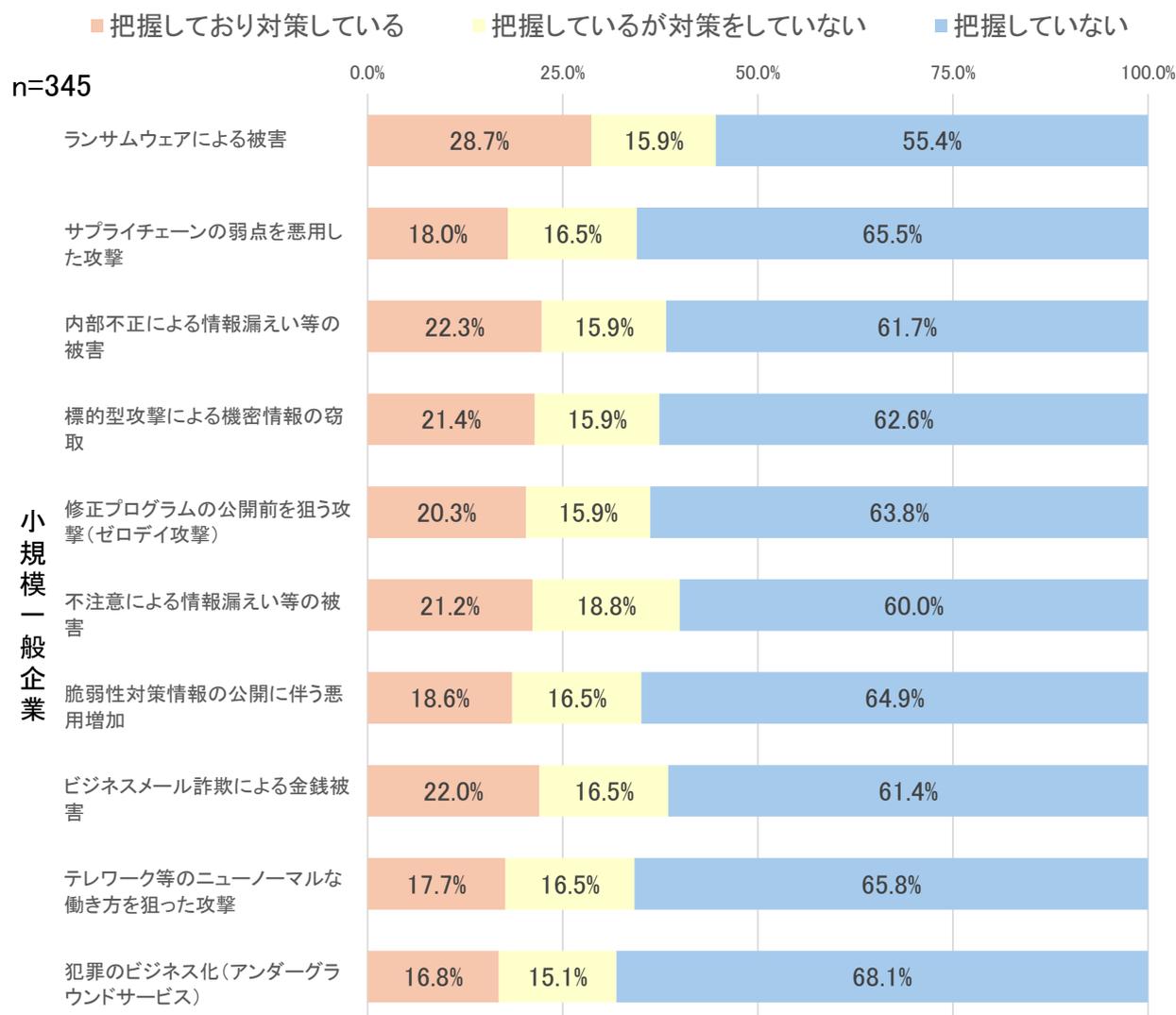


図 2.5-3 小規模一般企業のセキュリティ脅威の理解度と対応状況

小規模一般企業におけるセキュリティ脅威の理解度として把握しており対策されているものとしては、「ランサムウェアによる被害」(28.7%)、「内部不正による情報漏えい等の被害」(22.3%)、「ビジネスメール詐欺による金銭被害」(22.0%)となっており、2割を超える水準であった。他方、把握されていないものは、「犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)」(68.1%)、「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」(65.8%)、「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」(65.5%)の3つが65%を超えていた。

2. セキュリティへの取り組み状況

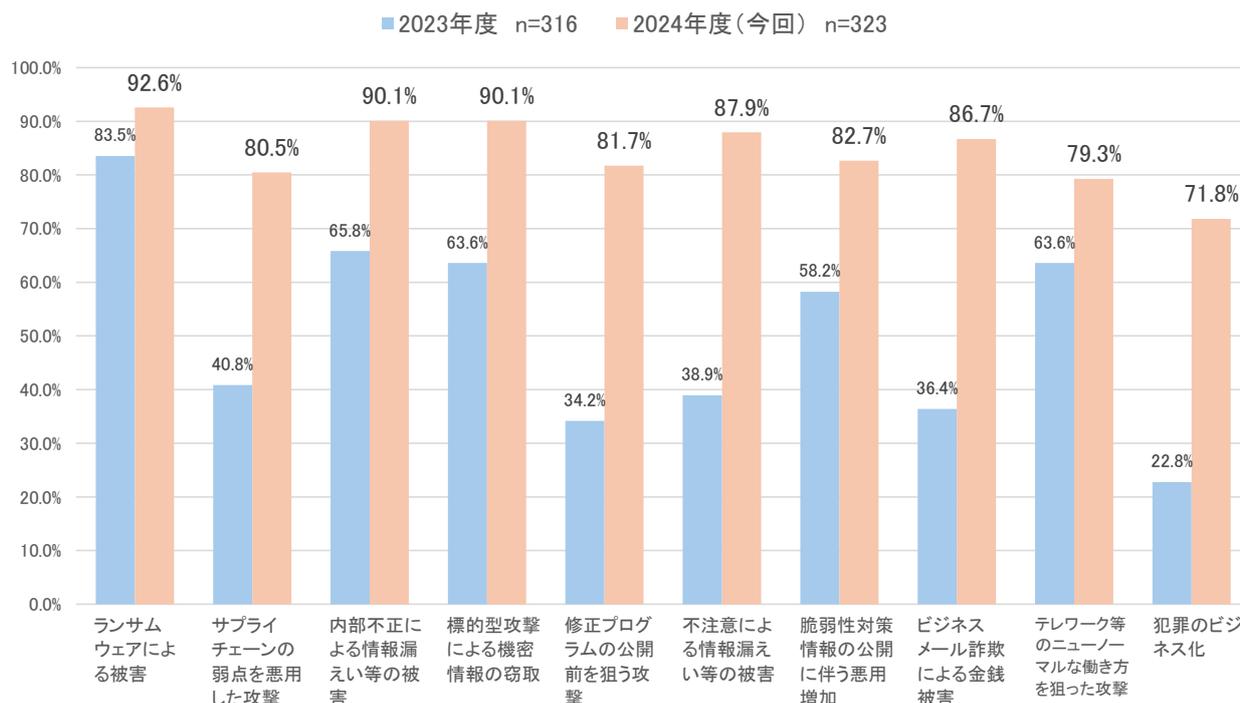


図 2.5-4 会員顧客企業におけるセキュリティ脅威の理解の変化

会員顧客企業における「情報セキュリティ 10 大脅威」の理解について、前年度調査結果と比較したのが図 2.5-4 である。※今回調査結果では「把握しており対策している」と「把握しているが対策をしていない」を合計し「把握している」として集計した。

今年度の調査では、すべての項目の理解が 7 割を超えており、すべての項目で理解度は上昇していた。なかでも、前年度から大きく理解度が上がっていたのは、「ビジネスメール詐欺による金銭被害」(プラス 50.3 ポイント)、「不注意による情報漏えい等の被害」および「犯罪のビジネス化 (アンダーグラウンドサービス)」(ともにプラス 49.0 ポイント)であった。

2.5.2 インシデントが発生した際の想定される相談先

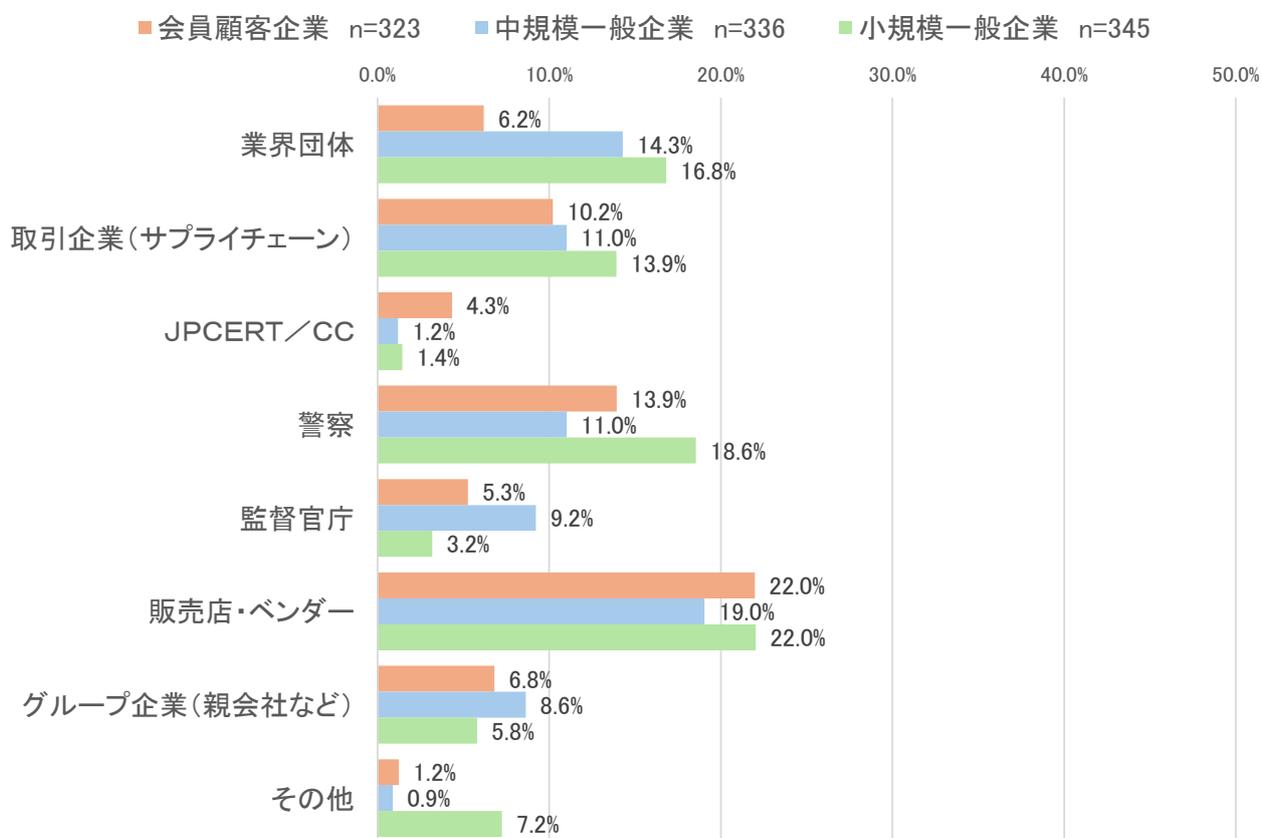


図 2.5-5 インシデントが発生した際の想定される相談先

前節の「情報セキュリティ 10 大脅威」に関するインシデントが発生した際に想定される相談先を聞いた結果が図 2.5-5 である。

会員顧客企業では、「販売店・ベンダー」(22.0%)、「警察」(13.9%)、「取引企業(サプライチェーン)」(10.2%)の順で相談先としてあげられていた。

中規模一般企業では、「販売店・ベンダー」(19.0%)、「業界団体」(14.3%)、「取引企業(サプライチェーン)」・「警察」(11.0%)の順であった。

小規模一般企業では、「販売店・ベンダー」(22.0%)、「警察」(18.6%)、「業界団体」(16.8%)の順であった。

2.6 セキュリティ対策への課題、投資状況

- セキュリティ対策未実施企業の課題としては、会員顧客企業では「リソース不足」、一般企業では「コスト、経済的な制約」・「経営陣のセキュリティへの関心や意識」の割合が高い
- セキュリティ投資額は、会員顧客企業・中規模一般企業では「100万円以上、300万円未満」、小規模一般企業では「10万円未満」の割合が高い
- セキュリティ投資額が多い業種は、会員顧客企業では「建設業」、中規模一般企業では「情報通信業」

2.6.1 セキュリティ対策未実施企業における課題

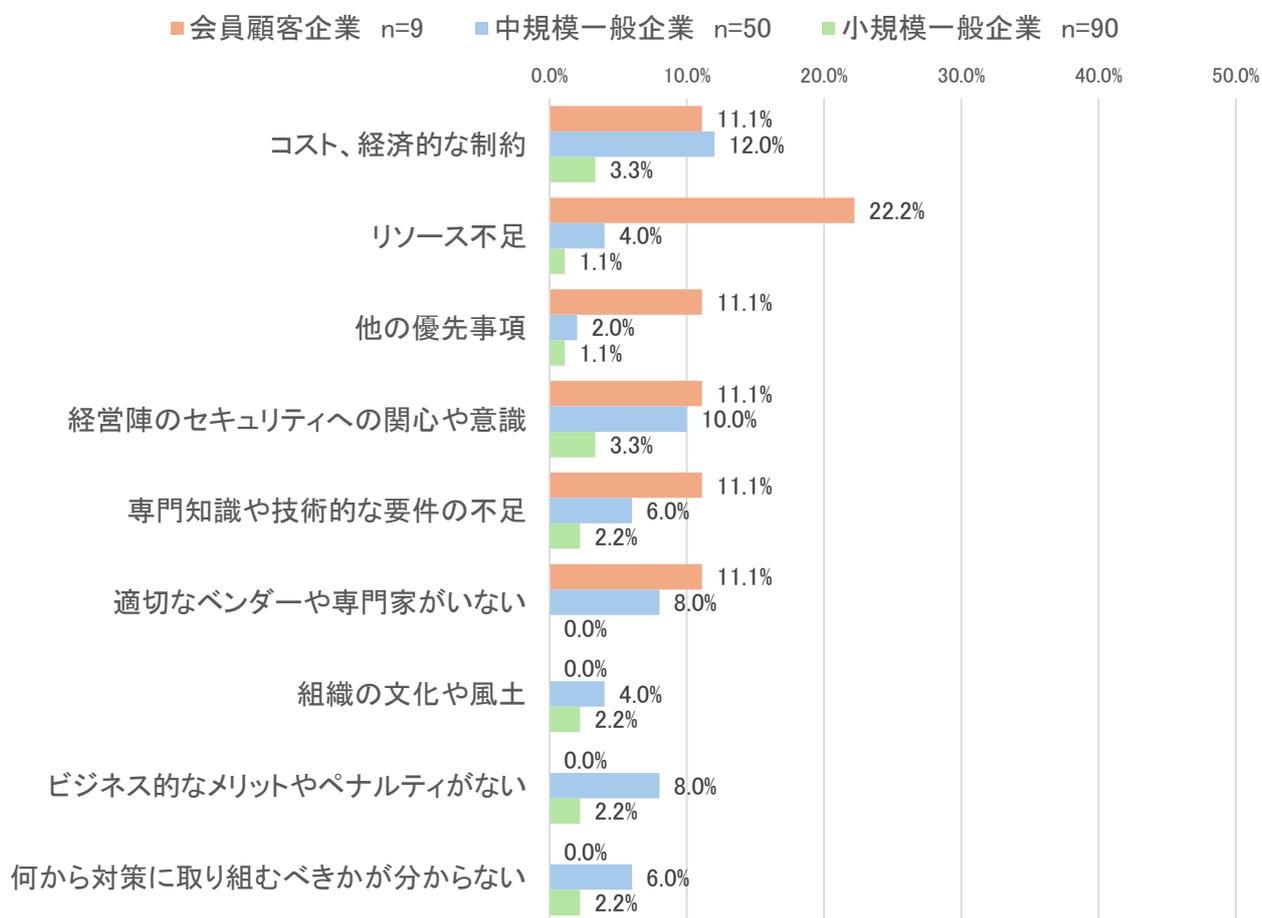


図 2.6-1 セキュリティ対策未実施企業における課題

セキュリティ対策未実施企業において、妨げとなっている課題を聞いた結果が図 2.6-1 である。会員顧客企業では、「リソース不足」(22.2%)を2社があげていた。他には、「コスト、経済的な制約」・「他の優先事項」・「経営陣のセキュリティへの関心や意識」・「専門知識や技術的な要件の不足」・「適切なベンダーや専門家がない」があげられている。

中規模一般企業においては、「コスト、経済的な制約」(12.0%)、「経営陣のセキュリティへの関心や意識」(10.0%)、「適切なベンダーや専門家がない」・「ビジネス的なメリットやペナルティがない」(ともに8.0%)があげられている。

小規模一般企業においては、「コスト、経済的な制約」・「経営陣のセキュリティへの関心や意識」(ともに3.3%)、「専門知識や技術的な要件の不足」・「組織の文化や風土」・「ビジネス的なメリットやペナルティがない」・「何から対策に取り組むべきかが分からない」(ともに2.2%)があげられている。

2.6.2 セキュリティ投資額

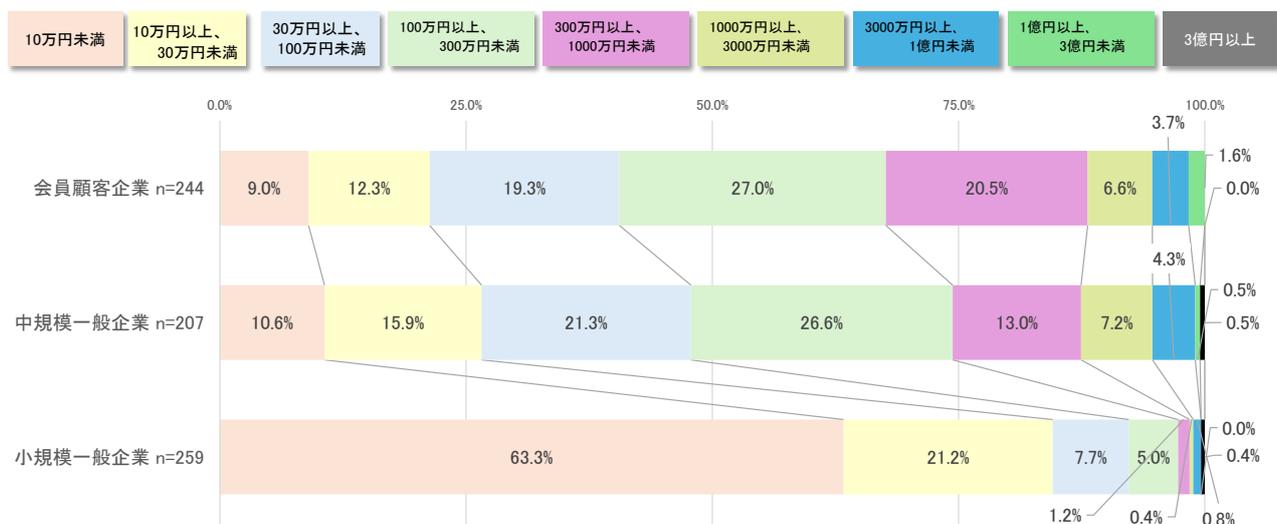


図 2.6-2 今年度のセキュリティ投資額

今年度のセキュリティに対する投資額を聞いた結果が図 2.6-2 である。

会員顧客企業では、「100 万円以上、300 万円未満」(27.0%)、「300 万円以上、1000 万円未満」(20.5%)、「30 万円以上、100 万円未満」(19.3%)であった。

中規模一般企業では、「100 万円以上、300 万円未満」(26.6%)、「30 万円以上、100 万円未満」(21.3%)、「10 万円以上、30 万円未満」(15.9%)であった。

小規模一般企業では、「10 万円未満」(63.3%)、「10 万円以上、30 万円未満」(21.2%)、「30 万円以上、100 万円未満」(7.7%)であった。

2. セキュリティへの取り組み状況

次に、セキュリティ投資額を業種別でみる。投資額については、「1000万円未満」、「1000万円-1億円未満」、「1億円以上」の3分類とする。

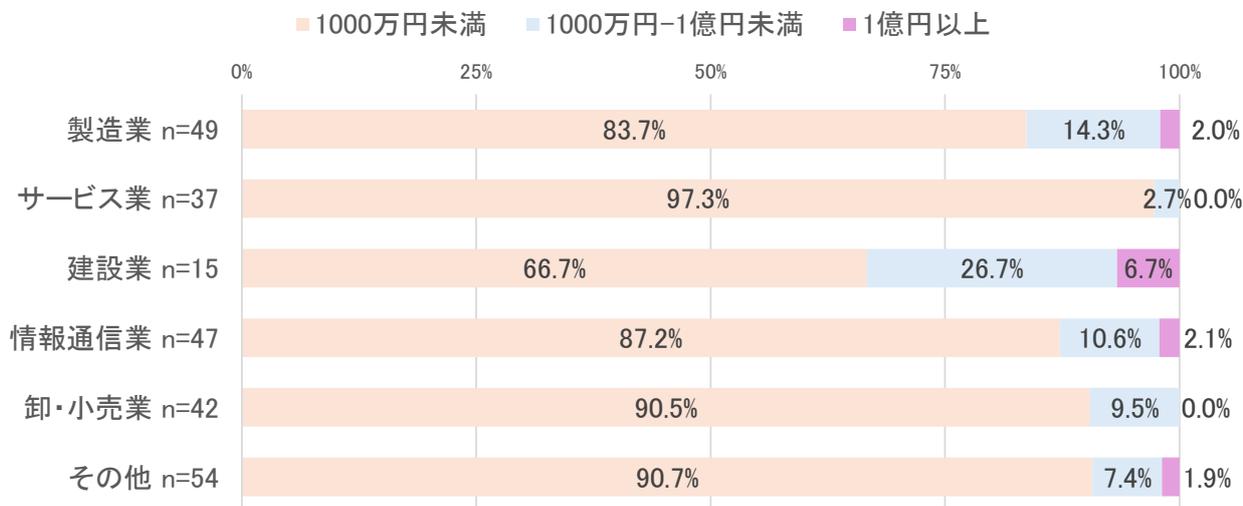


図 2.6-3 会員顧客企業 (n=244) の業種別セキュリティ投資額

会員顧客企業 (図 2.6-3) では、建設業でのセキュリティ投資額が多く、1000万円以上 (33.3%) の結果であった。

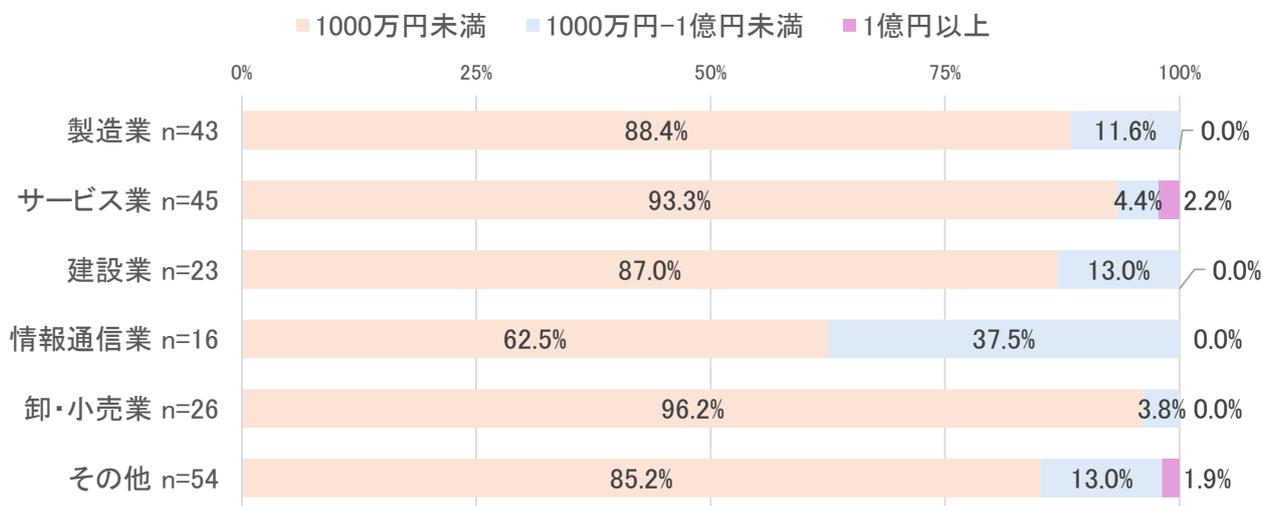


図 2.6-4 中規模一般企業 (n=207) の業種別セキュリティ投資額

中規模一般企業 (図 2.6-4) では、情報通信業でのセキュリティ投資額が多く、1000万円以上 (37.5%) の結果であった。



図 2.6-5 小規模一般企業 (n=259) の業種別セキュリティ投資額

小規模一般企業 (図 2.6-5) では、「サービス業」、「その他」を除き投資額は 1000 万円未満であった。

3. DX への取り組み状況

3. DX への取り組み状況

3.1 DX への取り組み状況

- DX への取り組みは、会員顧客企業および中規模一般企業で進んでいる
- 小規模一般企業では、取り組んでいる割合が低く（経年変化を含め）、「必要と考えていない」割合も 4 割となっている

3.1.1 DX への取り組み状況

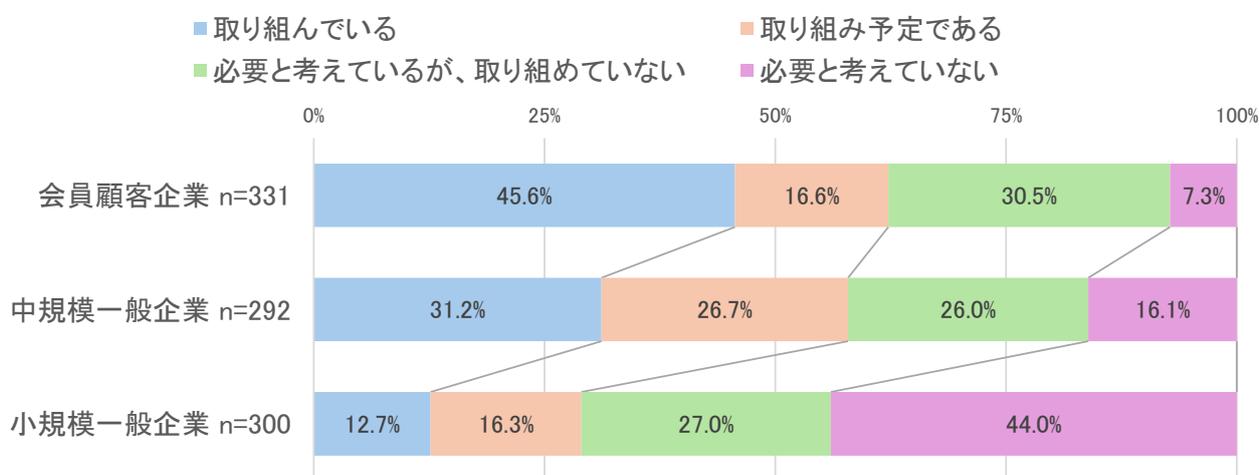


図 3.1-1 DX への取り組み状況

企業群別でみた DX への取り組み状況は図 3.1-1 の通りである。

会員顧客企業および中規模一般企業では、「取り組んでいる」「取り組み予定である」の合計は 5 割を超えている。他方で、小規模一般企業では「取り組んでいる」「取り組み予定である」の合計は 29.0% であり、「必要と考えていない」が 44.0% であった。

3.1.2 DX への取り組み 経年変化

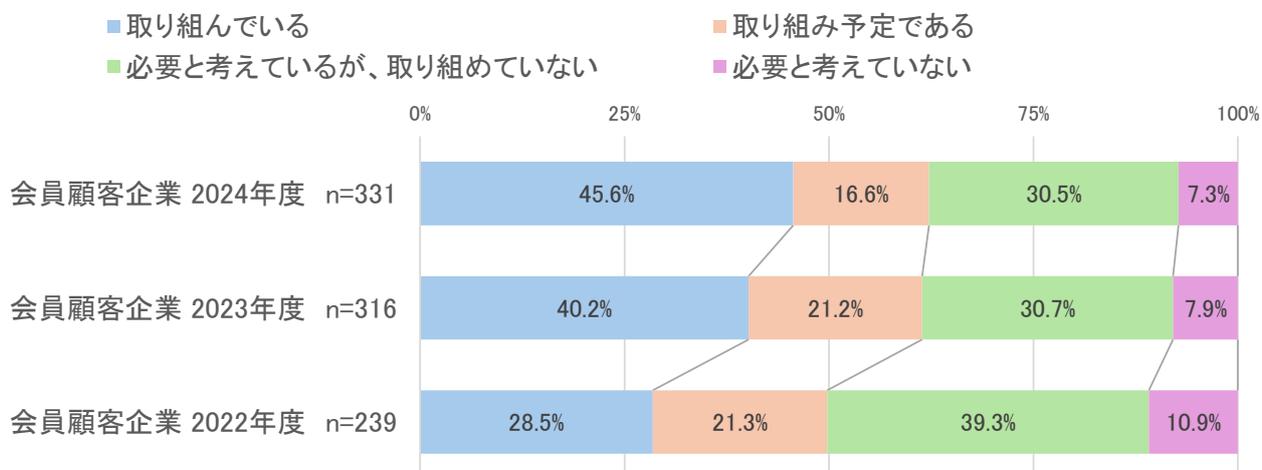


図 3.1-2 会員顧客企業の DX への取り組み状況の変化

会員顧客企業の DX への取り組み状況の変化は図 3.1-2 の通りである。

「取り組んでいる」割合は、前年度から 5.4 ポイント増加しており、過去 3 年度でも着実に取り組みが進んでいる。

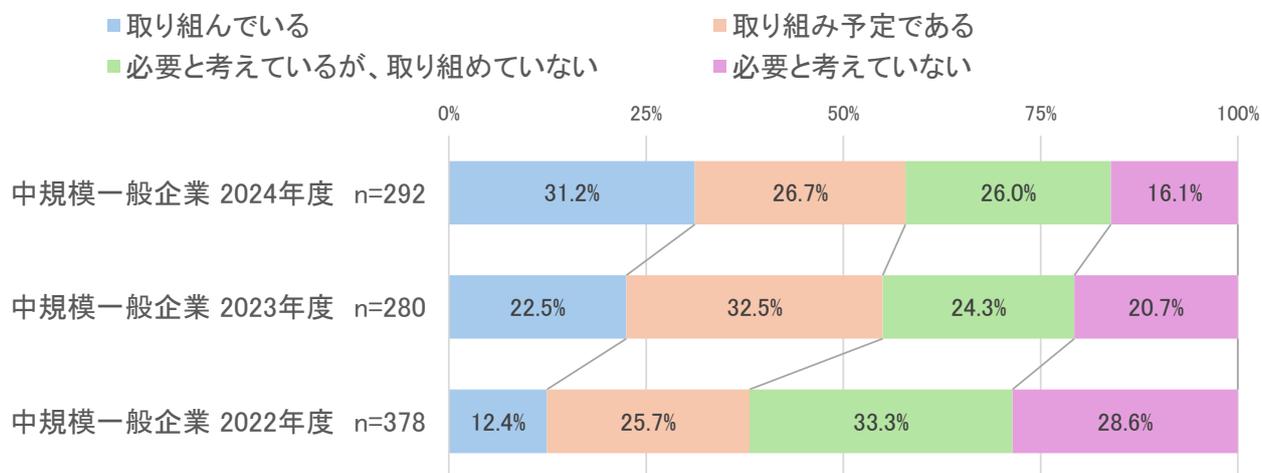


図 3.1-3 中規模一般企業の DX への取り組み状況の変化

中規模一般企業の DX への取り組み状況の変化は図 3.1-3 の通りである。

「取り組んでいる」割合は、前年度から 8.7 ポイント増加しており、「必要と考えていない」割合も 4.6 ポイント減少していることから、中規模一般企業でも DX への取り組みが進展している。

3. DX への取り組み状況

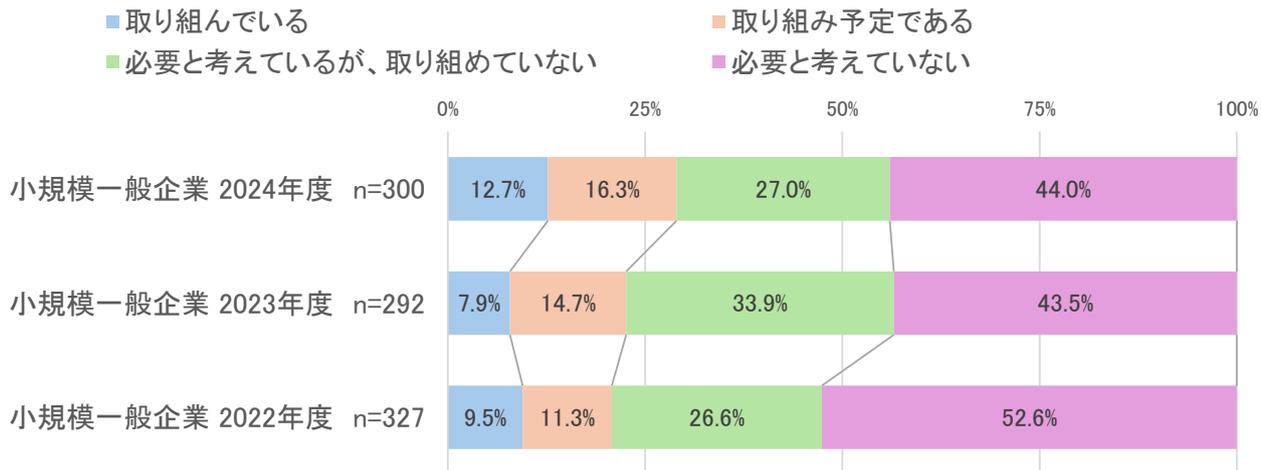


図 3.1-4 小規模一般企業の DX への取り組み状況の変化

小規模一般企業の DX への取り組み状況の変化は図 3.1-4 の通りである。

「取り組んでいる」「取り組み予定である」を合計した割合は今年度調査で 25%を超えたものの、「必要と考えていない」割合も 44.0%の高い水準で変化していない。

3.1.3 DX 推進に取り組みはじめてからの経過年数

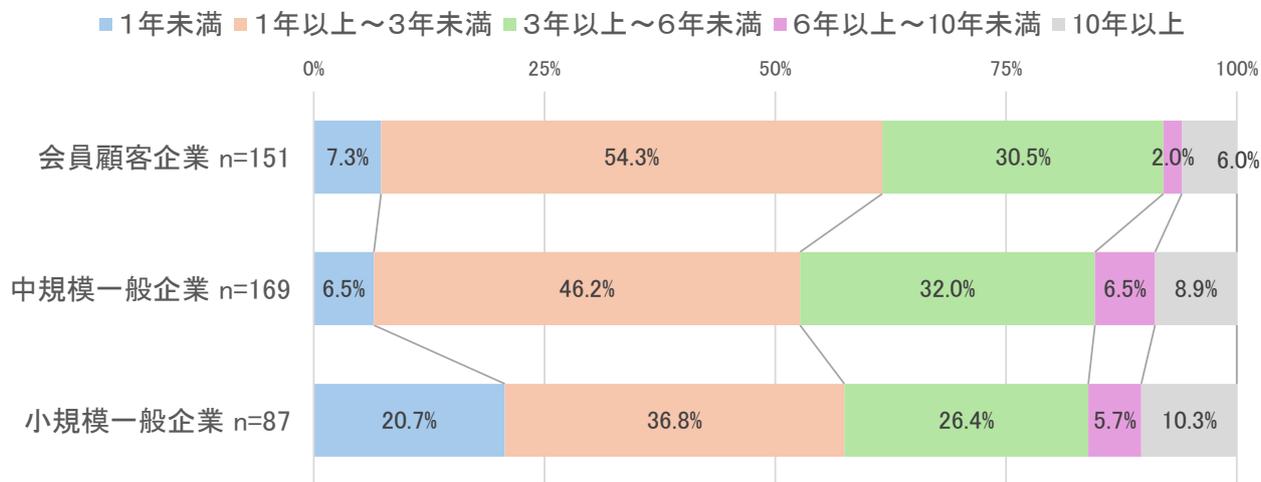


図 3.1-5 DX 推進に取り組みはじめてからの経過年数

DX 推進に取り組みはじめてからの経過年数を企業群別にみたものが図 3.1-5 である。

いずれの企業群においても、「1年以上～3年未満」（会員顧客企業（54.3%）、中規模一般企業（46.2%）、小規模一般企業（36.8%）との回答割合が高い結果である。

会員顧客企業ならびに中規模一般企業においては、「1年以上～6年未満」の割合が高い。小規模一般企業では、「1年未満」（20.7%）の割合も高い結果である。

3.2 DX に取り組む、または取り組もうとする背景

- DX に取り組む、または取り組もうとする背景にある経営課題は、「生産性向上」、「収益性向上」、「人材の確保・育成」の割合が高い

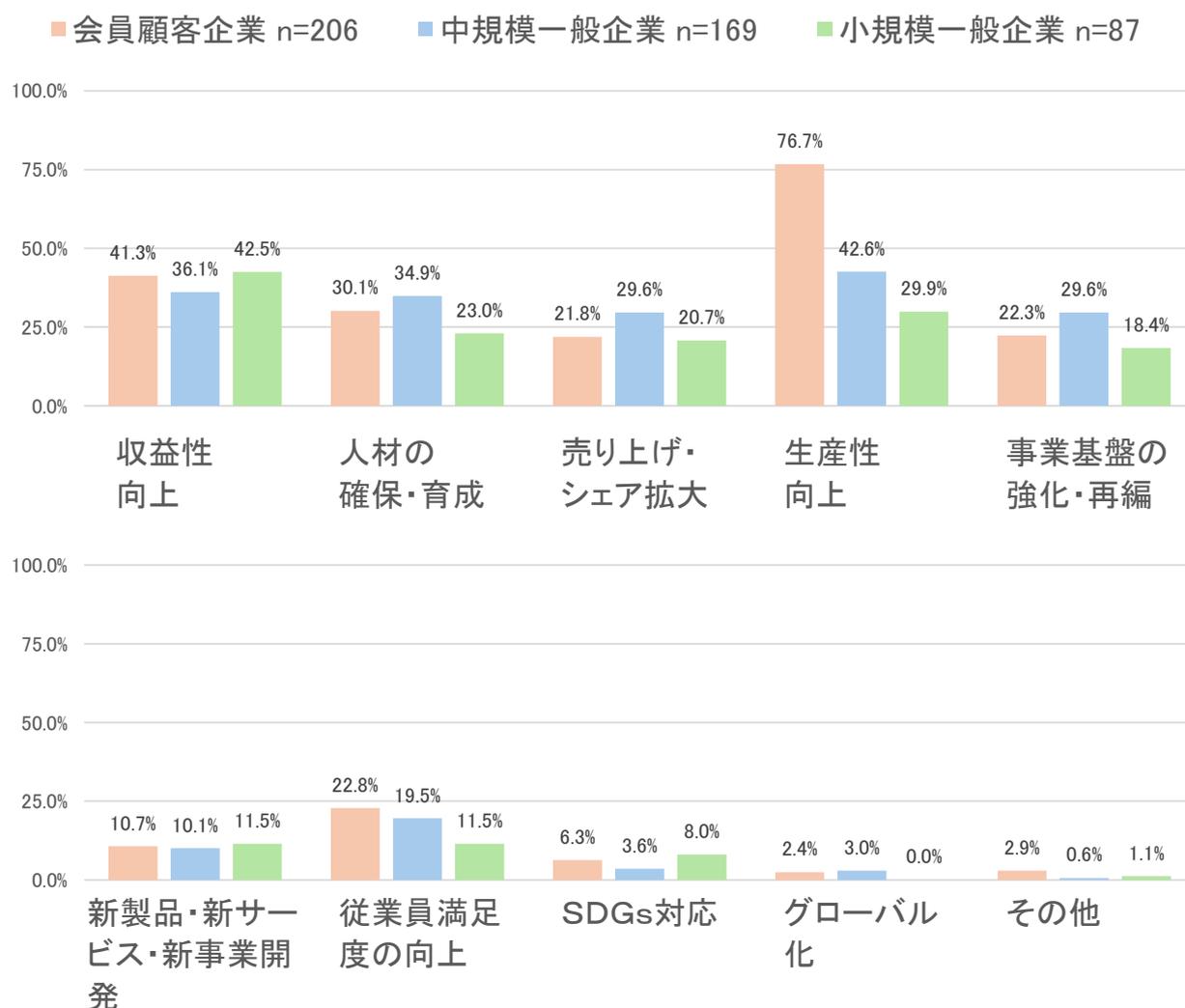


図 3.2-1 DX に取り組む、または取り組もうとする背景にある経営課題

DX に取り組む、または取り組もうとする背景にある経営課題の結果が図 3.2-1 である。

会員顧客企業では、「生産性向上」（76.7%）、「収益性向上」（41.3%）、「人材の確保・育成」（30.1%）の順であった。中規模一般企業では、「生産性向上」（42.6%）、「収益性向上」（36.1%）、「人材の確保・育成」（34.9%）の順であった。小規模一般企業では、「収益性向上」（42.5%）、「生産性向上」（29.9%）、「人材の確保・育成」（23.0%）の順であった。

表 3.2-1 DX に取り組む、または取り組もうとする背景にある経営課題 会員顧客企業 業種別

	製造業 n=42	サービス業 n=25	建設業 n=16	情報通信業 n=50	卸・小売業 n=31	その他 n=42
収益性向上	40.5%	52.0%	43.8%	34.0%	58.1%	31.0%
人材の確保・育成	26.2%	32.0%	31.3%	34.0%	25.8%	31.0%
売り上げ・シェア拡大	14.3%	16.0%	12.5%	28.0%	38.7%	16.7%
生産性向上	85.7%	68.0%	75.0%	72.0%	77.4%	78.6%
事業基盤の強化・再編	19.0%	16.0%	6.3%	26.0%	12.9%	38.1%
新製品・新サービス・新事業の開発	7.1%	12.0%	12.5%	12.0%	12.9%	9.5%
従業員満足度の向上	19.0%	20.0%	12.5%	22.0%	25.8%	31.0%
SDGs対応	2.4%	8.0%	6.3%	4.0%	6.5%	11.9%
グローバル化	0.0%	4.0%	6.3%	2.0%	0.0%	4.8%
その他	4.8%	4.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.8%

会員顧客企業において、DX に取り組む、または取り組もうとする背景にある経営課題を業種別でまとめた結果が表 3.2-1 である。

「生産性向上」については、どの業種でも高い結果でありおよそ 7 割以上の水準にある。「従業員満足度の向上」の割合が高いのは、「その他」と「卸・小売業」であった。

3.3 DX 関連費用と推進体制

- 会員顧客企業の DX 関連費用では、「300-1000 万円未満」の割合が高い
- 小規模一般企業における DX 関連費用は「30 万円未満」の割合が高い
- DX 推進体制では、会員顧客企業と中規模一般企業では「IT システム部門が主導」、小規模一般企業では「社長、会長、経営企画部門が主導」の割合が高い

3.3.1 DX 関連費用

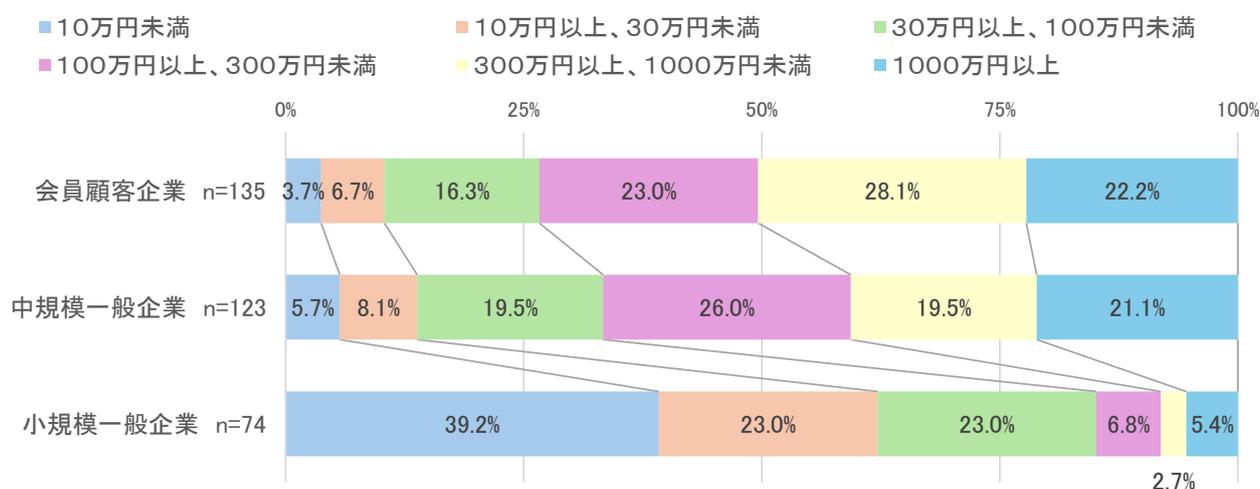


図 3.3-1 DX 関連費用

今年度の DX 関連費用の結果は図 3.3-1 である。

会員顧客企業および中規模一般企業においては、「30 万円未満」の回答が 10%程度であり、他の区分が 20%程度の均等な結果であった。他方で、小規模一般企業では、「30 万円未満」の回答が 62.2%であり、「100 万円未満」では 85.1%の水準となっていた。

3. DX への取り組み状況

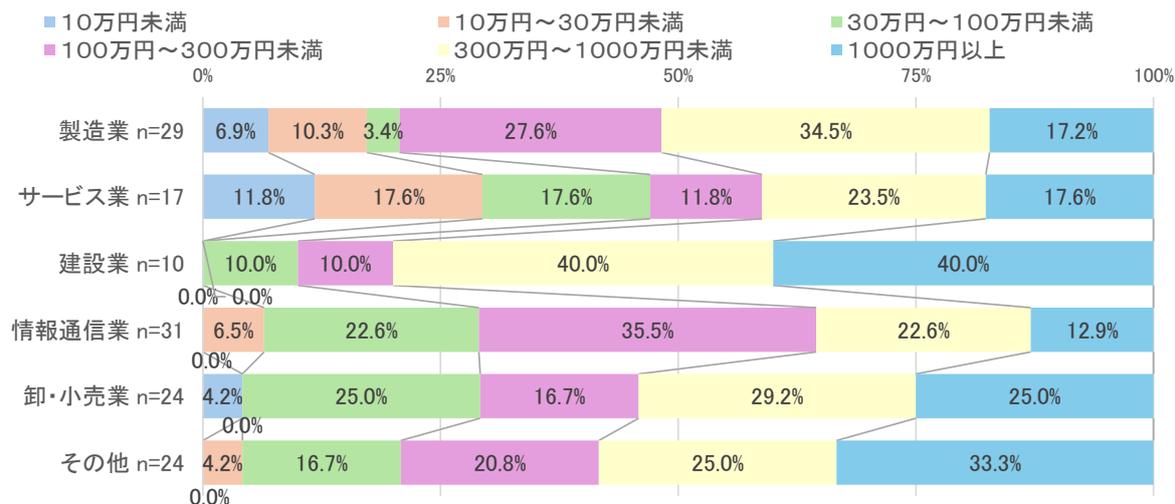


図 3.3-2 会員顧客企業の業種別 DX 関連費用

会員顧客企業の結果を業種別で見ると（図 3.3-2）、いずれの業種においても「300-1000 万円未満」の割合が高く 20%から 40%の割合であった。

3.3.2 DX 推進体制

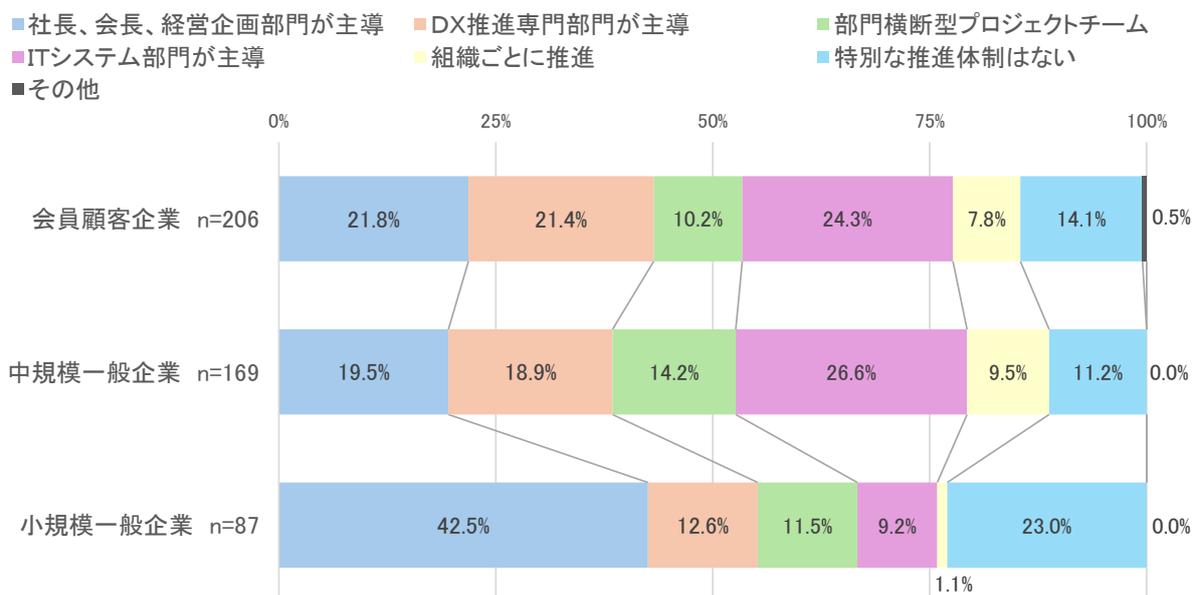


図 3.3-3 DX 推進体制

DX 推進体制の結果は図 3.3-3 通りであった。

会員顧客企業では、「IT システム部門が主導」（24.3%）、「社長、会長、経営企画部門が主導」（21.8%）、「DX 推進専門部門が主導」（21.4%）の順であった。中規模一般企業においては、「IT システム部門が主導」（26.6%）、「社長、会長、経営企画部門が主導」（19.5%）、「DX 推進専門部門が主導」（18.9%）の順であった。小規模一般企業においては、「社長、会長、経営企画部門が主導」（42.5%）、「特別な推進体制はない」（23.0%）、「DX 推進専門部門が主導」（12.6%）の順であった。

3.4 DXに必要なスキル

- DXに必要なスキルの確保では、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」、中規模一般企業では「自社で育成」、小規模一般企業では「不要」の割合が高い
- 人工知能開発（機械学習）におけるDXに必要なスキルの確保では、「不要」との回答の割合が高い

3.4.1 プロジェクト管理

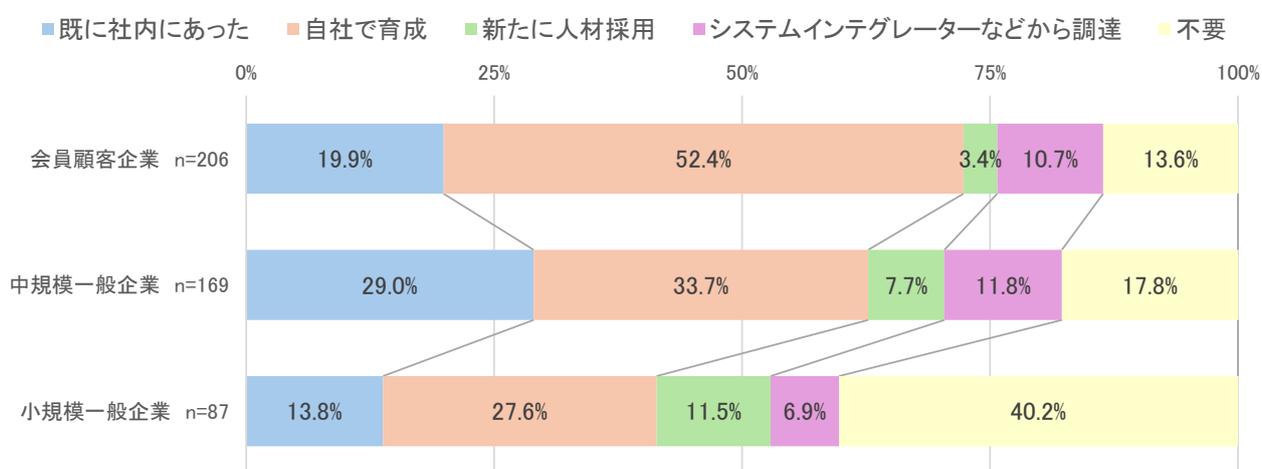


図 3.4-1 DXに必要なスキルの確保：プロジェクト管理

プロジェクト管理におけるDXに必要なスキルの確保では（図 3.4-1）、会員顧客企業では「自社で育成」（52.4%）、中規模一般企業では「自社で育成」（33.7%）、小規模一般企業では「不要」（40.2%）であった。

3.4.2 ビジネスアーキテクチャ設計

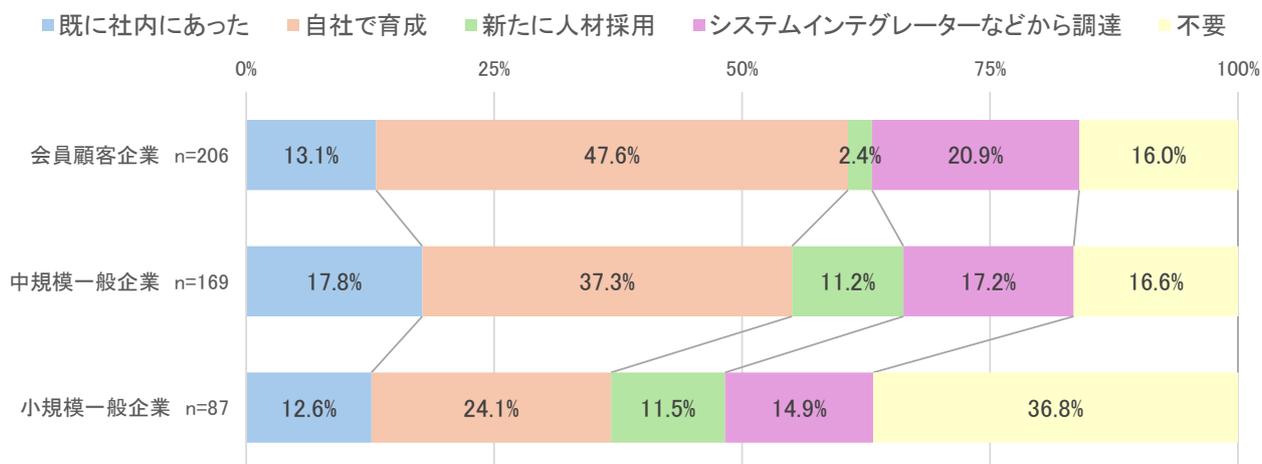


図 3.4-2 DXに必要なスキルの確保：ビジネスアーキテクチャ設計

ビジネスアーキテクチャ設計におけるDXに必要なスキルの確保では（図3.4-2）、会員顧客企業では「自社で育成」（47.6%）、中規模一般企業では「自社で育成」（37.3%）、小規模一般企業では「不要」（36.8%）であった。

3.4.3 デザイン（サービス・UI・UX・グラフィック）

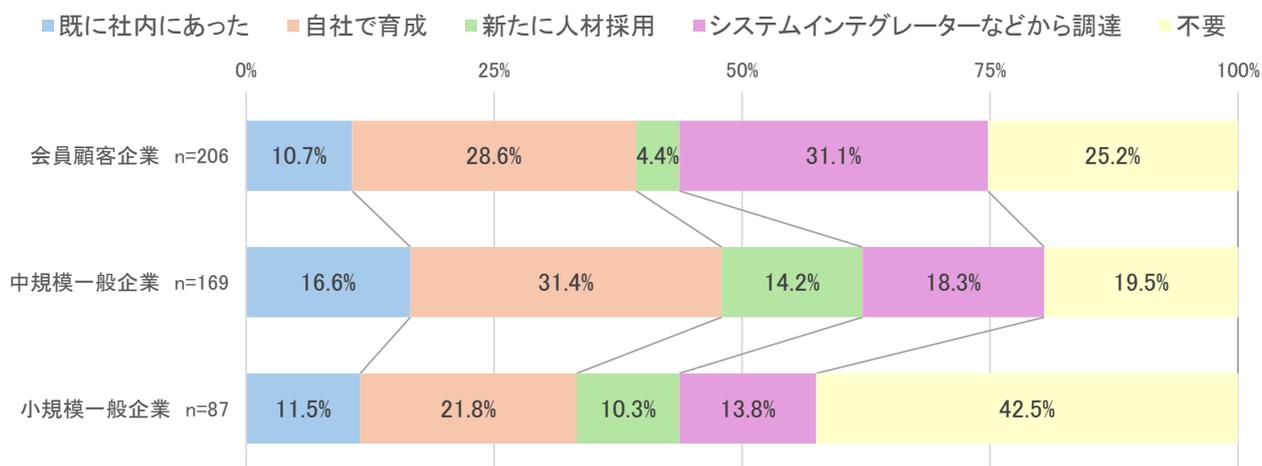


図 3.4-3 DXに必要なスキルの確保：デザイン（サービス・UI・UX・グラフィック）

デザイン（サービス・UI・UX・グラフィック）におけるDXに必要なスキルの確保では（図3.4-3）、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」（31.1%）、中規模一般企業では「自社で育成」（31.4%）、小規模一般企業では「不要」（42.5%）であった。

3.4.4 システム設計

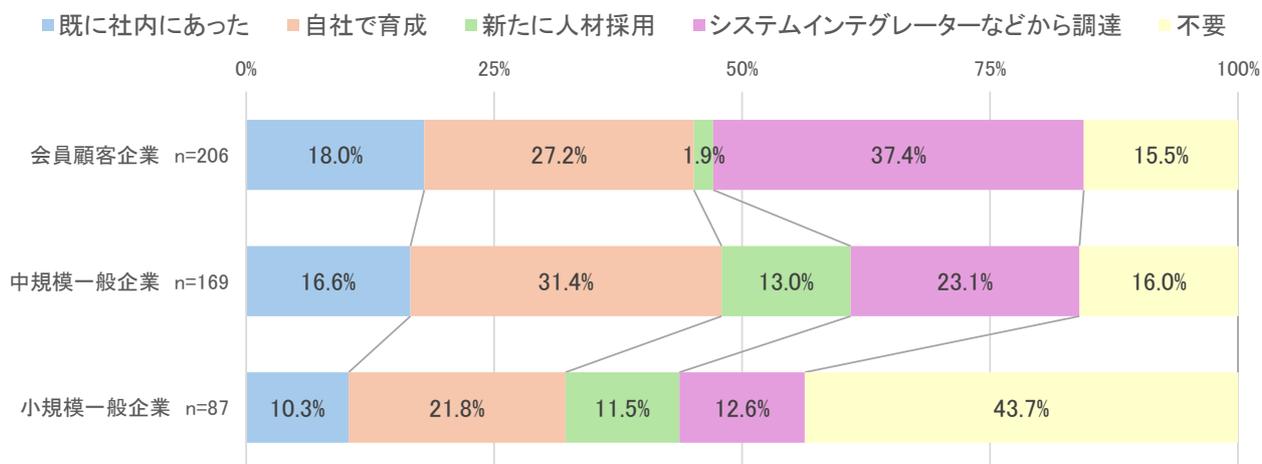


図 3.4-4 DXに必要なスキルの確保：システム設計

システム設計におけるDXに必要なスキルの確保では（図3.4-4）、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」（37.4%）、中規模一般企業では「自社で育成」（31.4%）、小規模一般企業では「不要」（43.7%）であった。

3.4.5 プログラミング

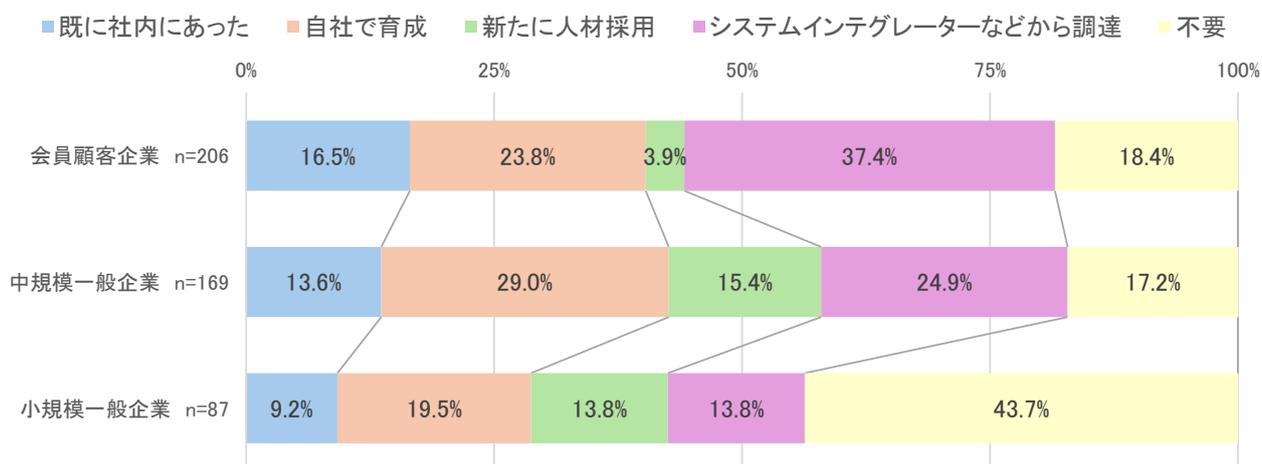


図 3.4-5 DXに必要なスキルの確保：プログラミング

プログラミングにおけるDXに必要なスキルの確保では（図3.4-5）、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」（37.4%）、中規模一般企業では「自社で育成」（29.0%）、小規模一般企業では「不要」（43.7%）であった。

3.4.6 データセキュリティ設計

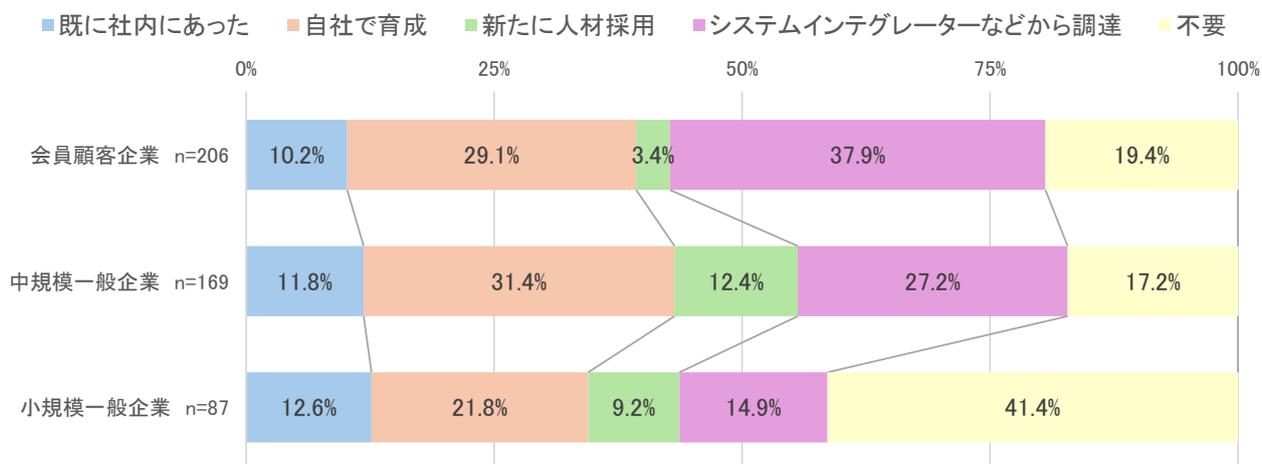


図 3.4-6 DXに必要なスキルの確保：データセキュリティ設計

データセキュリティ設計におけるDXに必要なスキルの確保では（図 3.4-6）、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」（37.9%）、中規模一般企業では「自社で育成」（31.4%）、小規模一般企業では「不要」（41.4%）であった。

3.4.7 データサイエンス

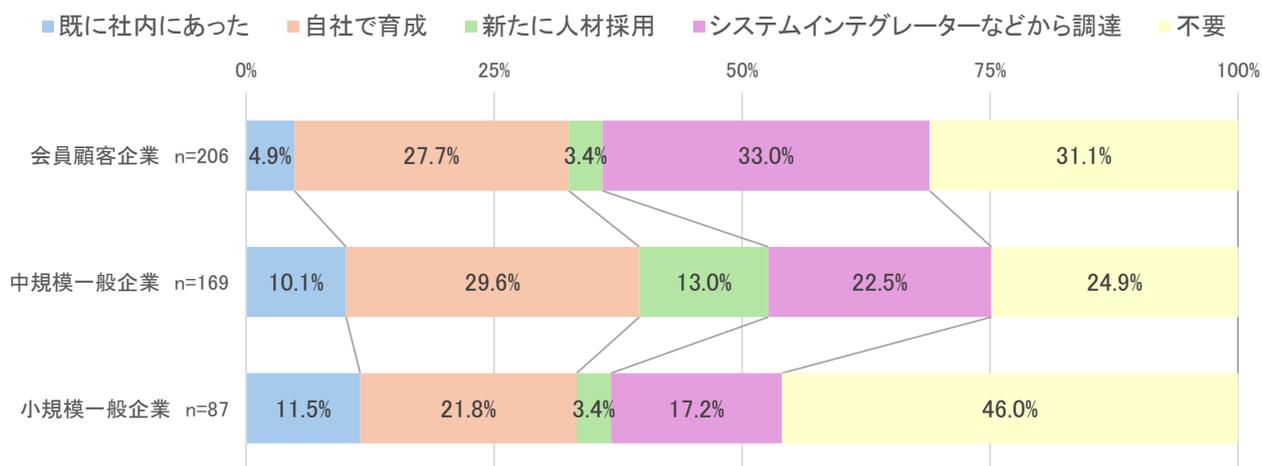


図 3.4-7 DXに必要なスキルの確保：データサイエンス

データサイエンスにおけるDXに必要なスキルの確保では（図 3.4-7）、会員顧客企業では「システムインテグレーターなどから調達」（33.0%）、中規模一般企業では「自社で育成」（29.6%）、小規模一般企業では「不要」（46.0%）であった。

3.4.8 生成AI利活用

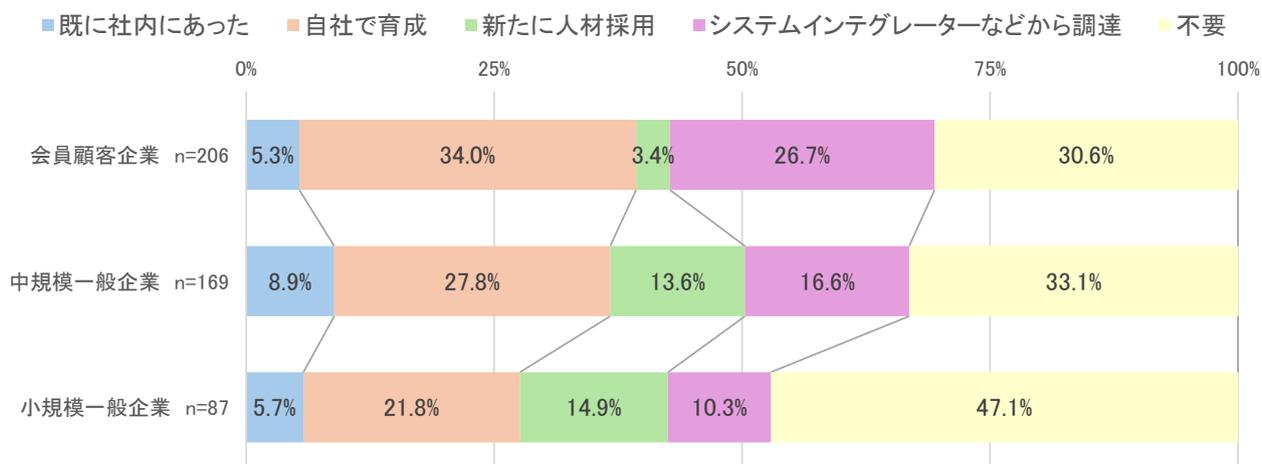


図 3.4-8 DXに必要なスキルの確保：生成AI利活用

生成AI利活用におけるDXに必要なスキルの確保では（図3.4-8）、会員顧客企業では「自社で育成」（34.0%）、中規模一般企業では「不要」（33.1%）、小規模一般企業では「不要」（47.1%）であった。

3.4.9 人工知能開発（機械学習）

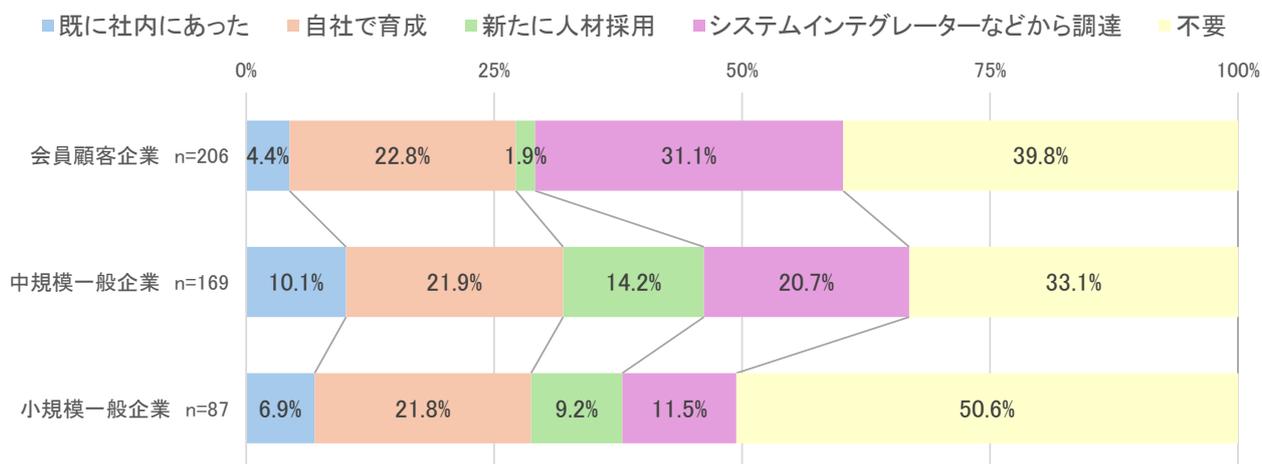


図 3.4-9 DXに必要なスキルの確保：人工知能開発（機械学習）

人工知能開発（機械学習）におけるDXに必要なスキルの確保では（図3.4-9）、会員顧客企業では「不要」（39.8%）、中規模一般企業では「不要」（33.1%）、小規模一般企業では「不要」（50.6%）であった。

3.5 DX 推進の状況

- DX のために導入したデジタル技術は、「クラウド」と「生成 AI」の割合が高い
- DX に取り組む目的は、「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」ためのものが最も多い
- DX への取り組み（または取り組み予定）スピードでは、特に変化はしていない

3.5.1 導入したデジタル技術

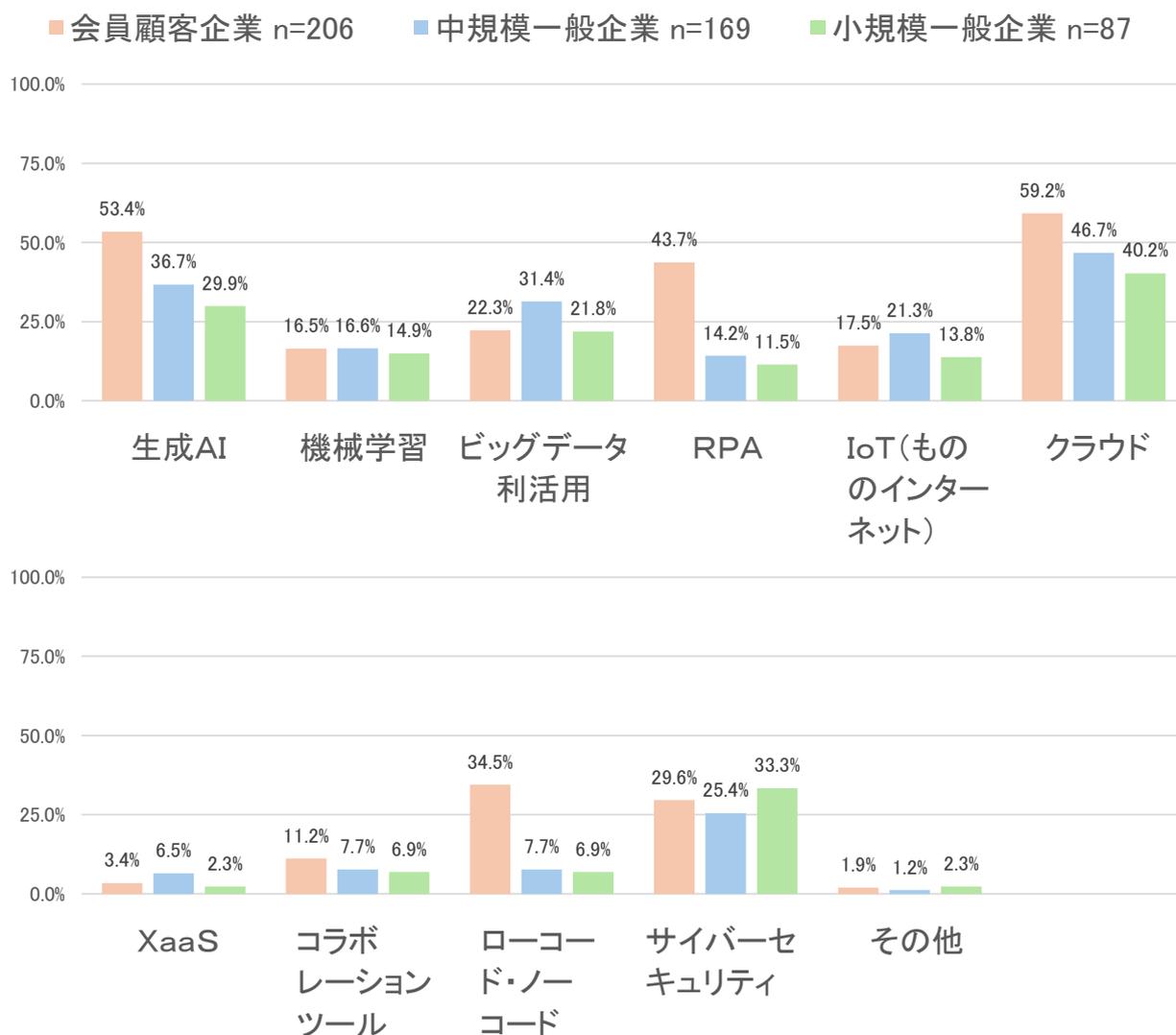


図 3.5-1 導入したデジタル技術

DX のために導入した（または導入しようとしている）デジタル技術の結果は図 3.5-1 である。導入したデジタル技術としては、会員顧客企業、中規模一般企業、小規模一般企業ともに「クラウド」と「生成 AI」の割合が高い。

3.5.2 DX に取り組む目的

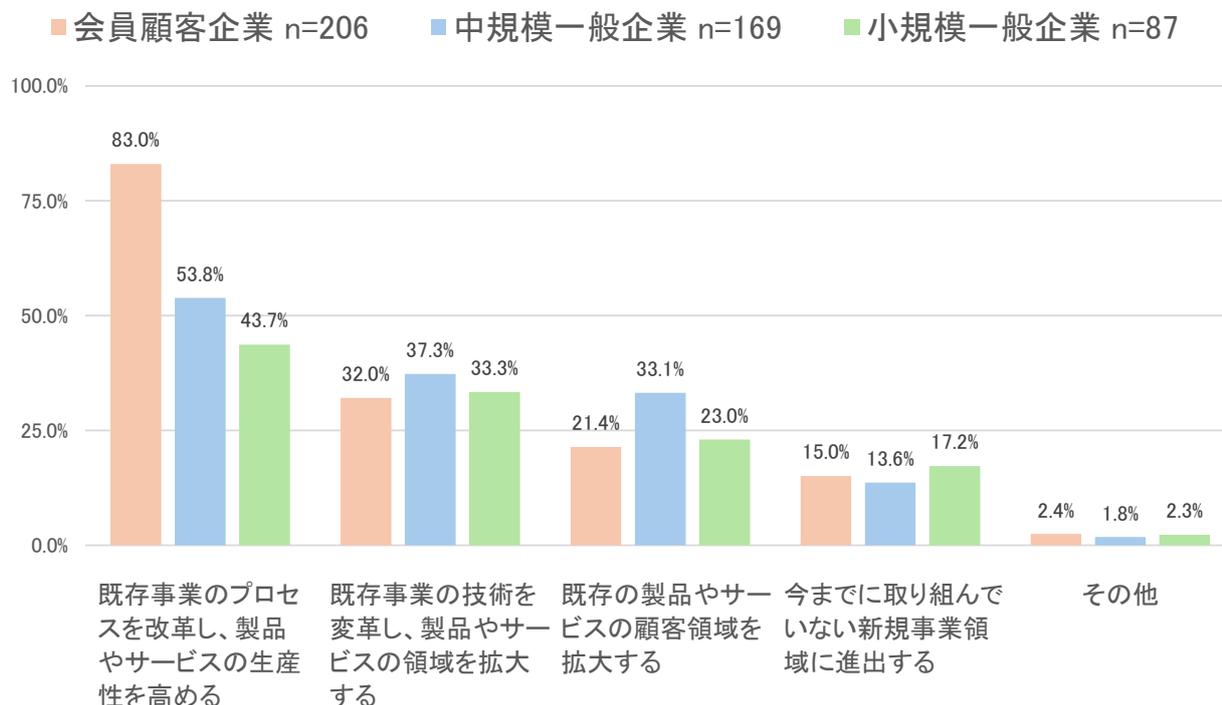


図 3.5-2 DX に取り組む目的

DX に取り組む目的の結果は図 3.5-2 の通り。

DX に取り組む目的として、「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」との回答割合が高く、会員顧客企業の 83.0%、中規模一般企業の 53.8%、小規模一般企業の 43.7% と 4 割以上が目的としてあげている。

次いで、「既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する」が 3 割以上、「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」が 2 割以上の割合で目的としてあげている。

3.5.3 「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」行動

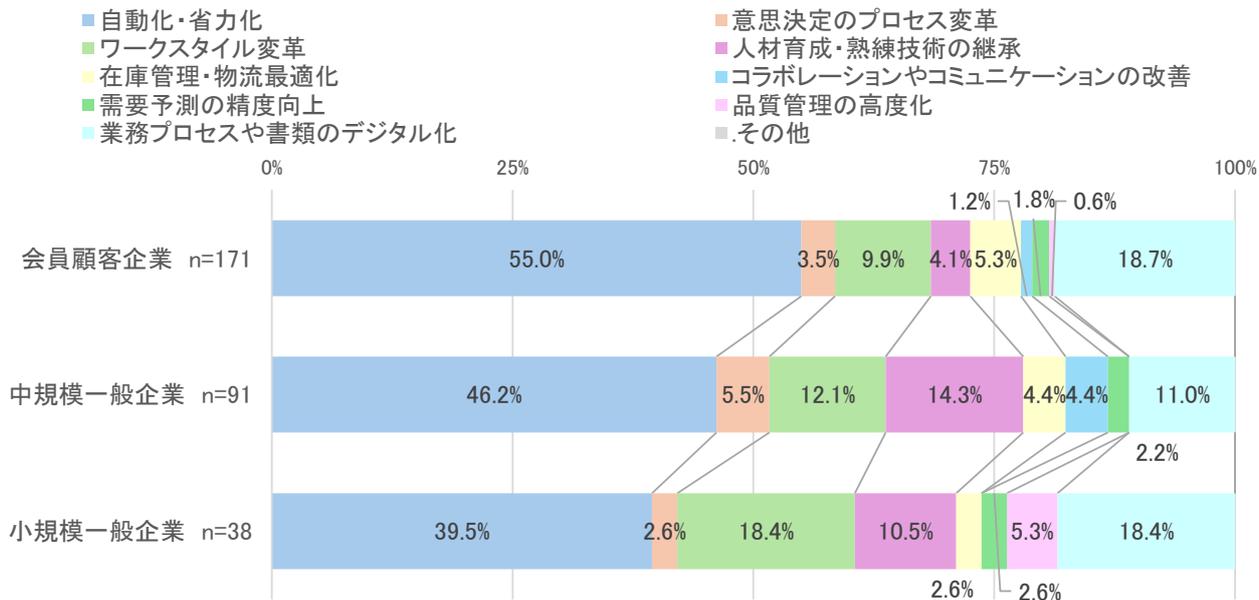


図 3.5-3 「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」行動

「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」行動では（図 3.5-3）、「自動化・省力化」があげられている。

3.5.4 「既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する」行動

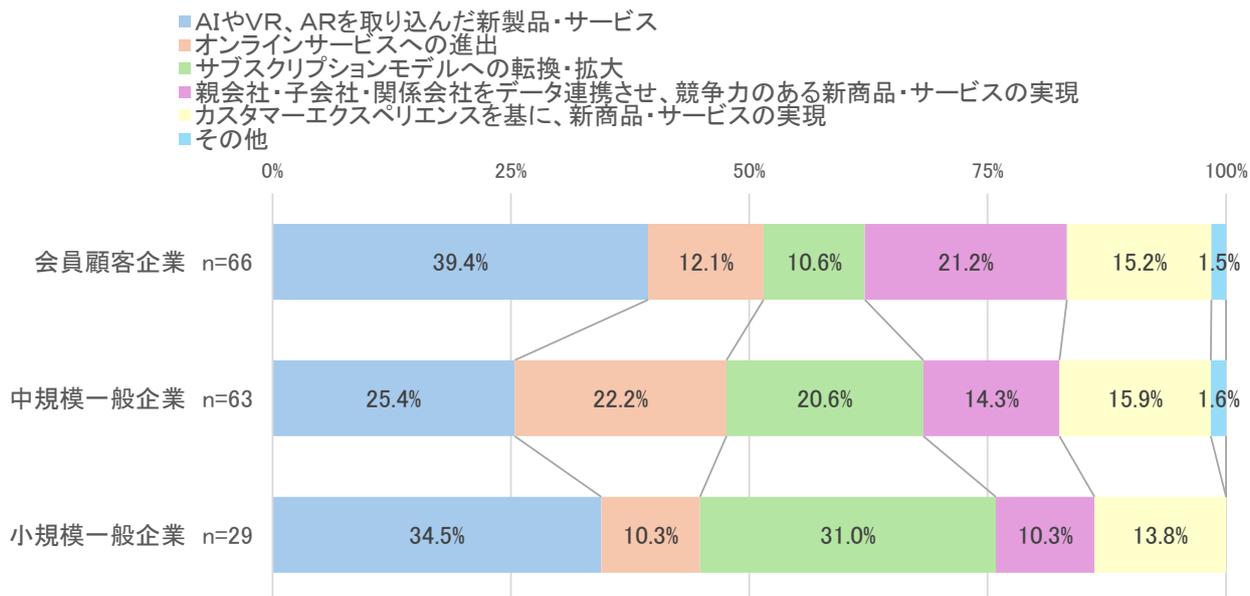


図 3.5-4 「既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する」行動

「既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する」行動では（図 3.5-4）、「AI や VR、AR を取り込んだ新製品・サービス」があげられている。

3.5.5 「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」行動

- B2B型のデジタルマーケティング
- AIやARを活用した商品提案
- 店頭・店内販売からデリバリー販売への進出
- 流通業者を通さずに、ネット経由で一人一人の顧客に最適な商品やサービスを提案
- デジタルコンシューマーやカスタマーエクスペリエンスの取り込み
- サプライチェーンのデジタル化
- 小規模店向けキャッシュレスシステム
- SFAやCRM、MAなどを活用した顧客接点の変革
- メタバースで製品やサービスの体験機会提供
- その他

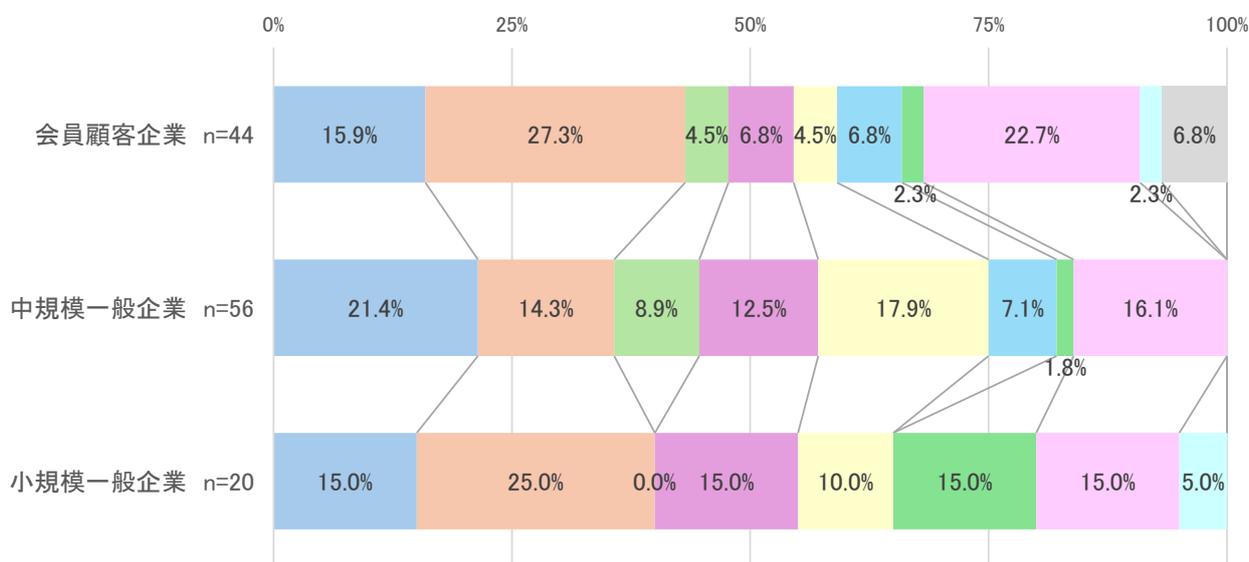


図 3.5-5 「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」行動

「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」行動では（図 3.5-5）、会員顧客企業及び小規模一般企業では「AI や AR を活用した商品提案」、中規模一般企業では「B2B 型のデジタルマーケティング」があげられている。

3.5.6 DX への取り組み、または取り組み予定の変化

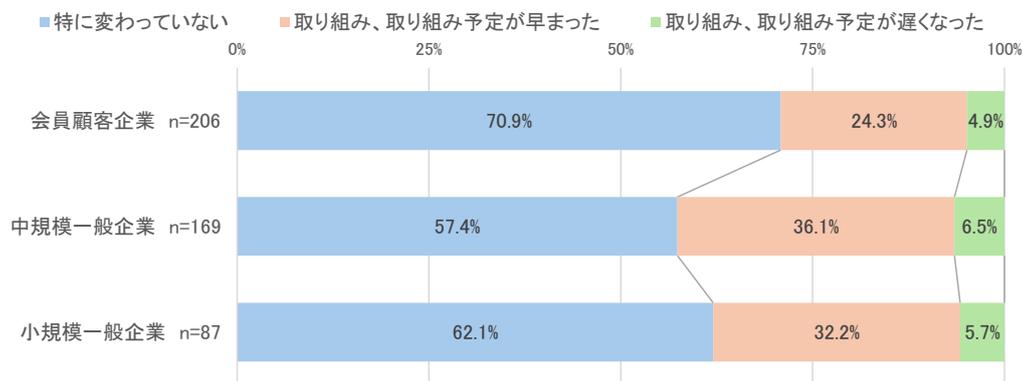


図 3.5-6 DX への取り組み、または取り組み予定の変化

DX への取り組み、または取り組み予定の変化では（図 3.5-6）、「特に変わっていない」の回答が多くあげられている。

3.5.7 DX への取り組み、または取り組み予定が早まった理由

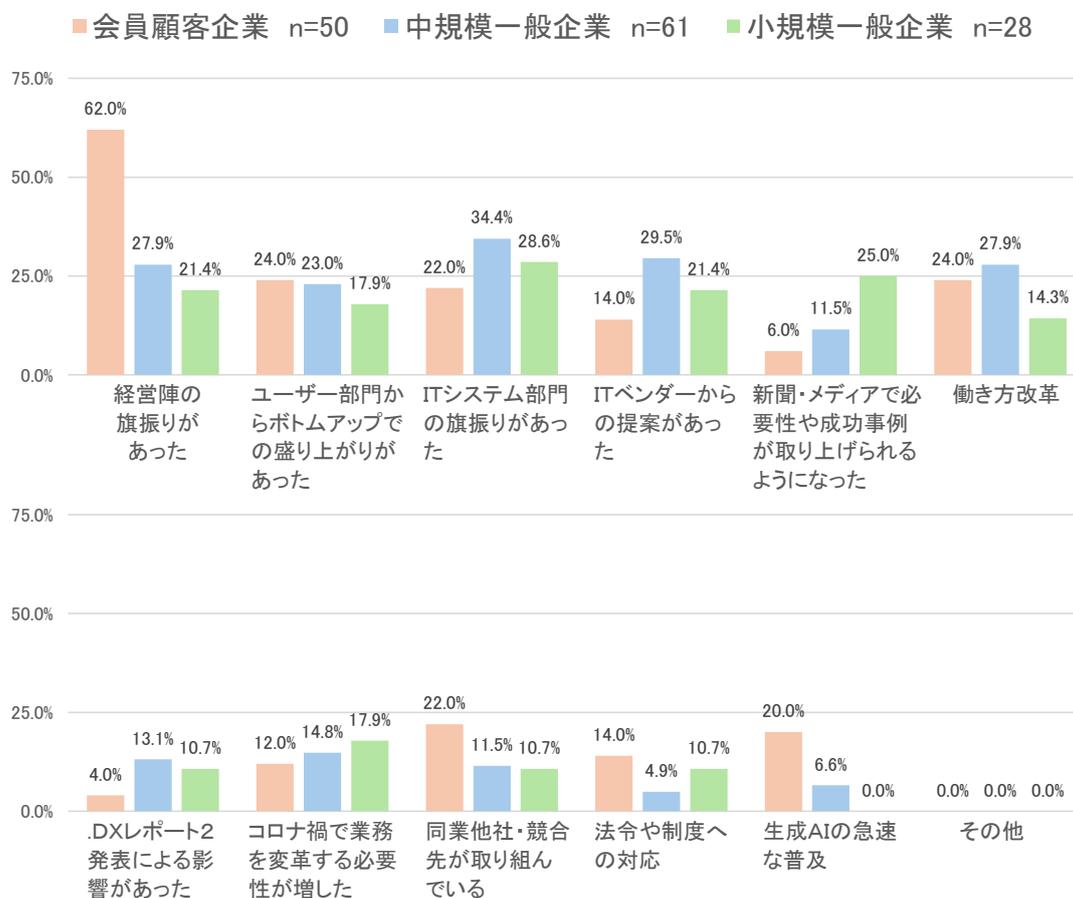


図 3.5-7 DX への取り組み、または取り組み予定が早まった理由

DX への取り組み（または取り組み予定）が早まった企業に対し、その理由を聞いたところ（図 3.5-7）、会員顧客企業では「経営陣の旗振りがあった」（62.0%）、中規模一般企業では「IT システム部門の旗振りがあった」（34.4%）、小規模一般企業では「IT システム部門の旗振りがあった」（28.6%）があげられていた。

3.6 DX の成果

■ DX に取り組んだ成果については、会員顧客企業および中規模一般企業では「今後の成果が見込まれる」の割合が高い

3.6.1 会員顧客企業

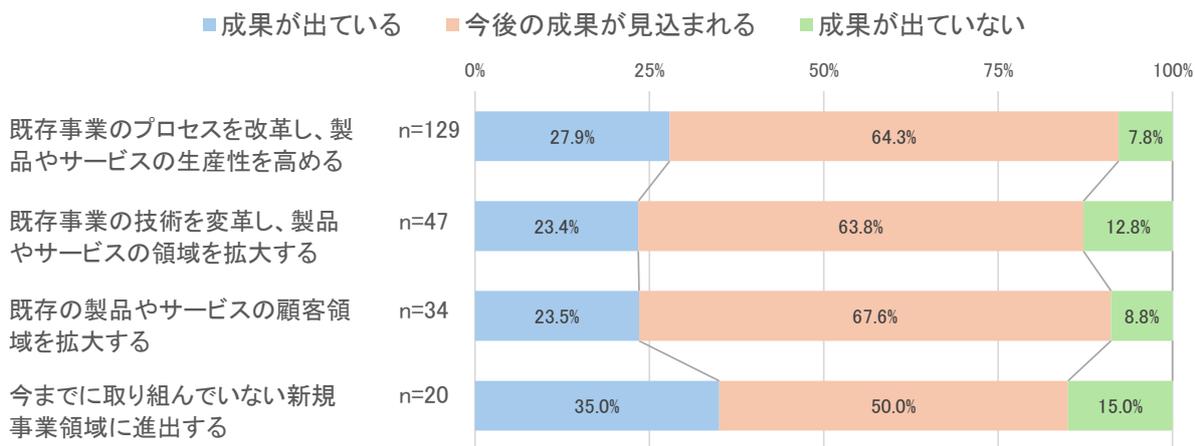


図 3.6-1 会員顧客企業の DX の成果

DX に取り組んだ成果について、会員顧客企業の回答結果が図 3.6-1 である。すべての項目において、「今後の成果が見込まれる」との回答が 5 割を超えていた。

3.6.2 中規模一般企業

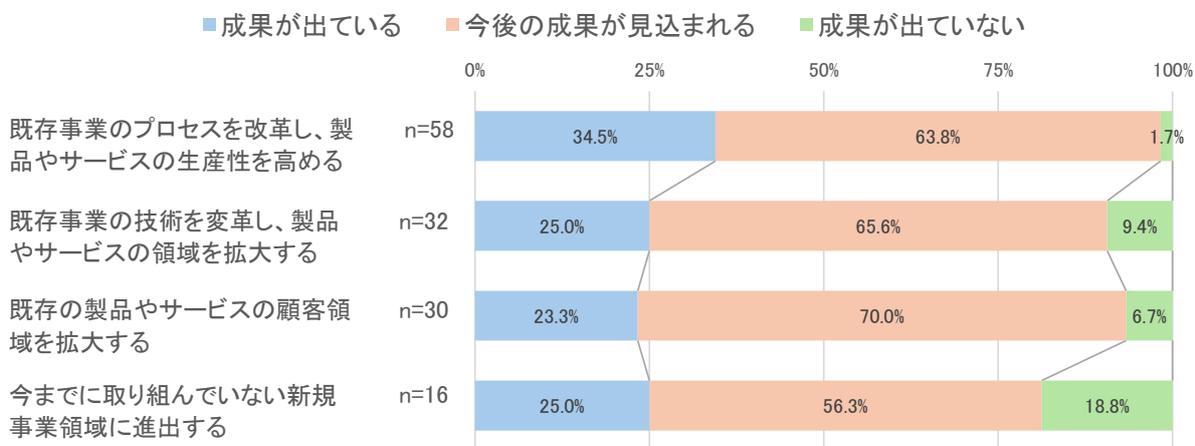


図 3.6-2 中規模一般企業の DX の成果

DX に取り組んだ成果について、中規模一般企業の回答結果が図 3.6-2 である。すべての項目において、「今後の成果が見込まれる」との回答が 5 割を超えていた。

3.6.3 小規模一般企業

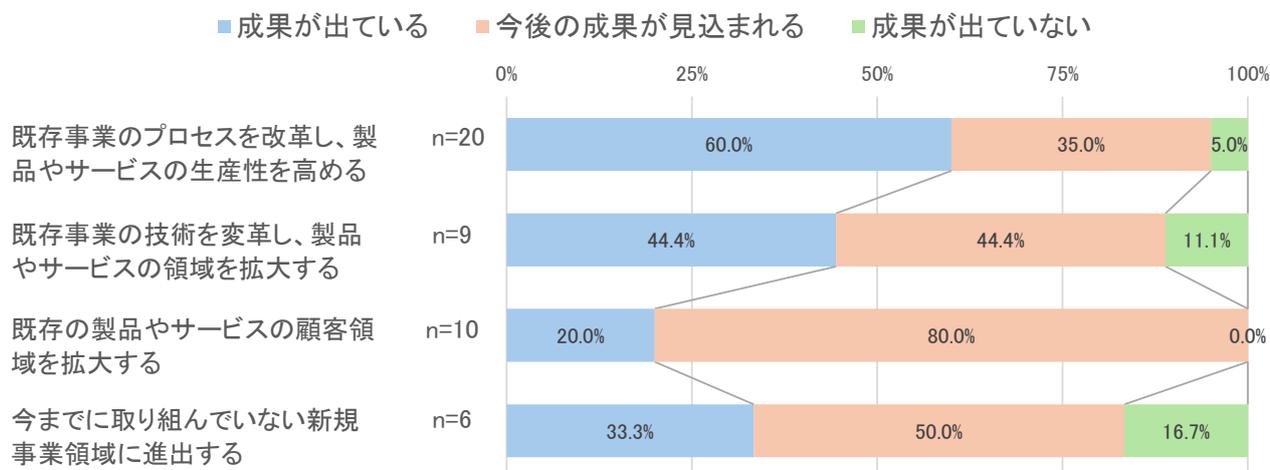


図 3.6-3 小規模一般企業の DX の成果

DX に取り組んだ成果について、小規模一般企業の回答結果が図 3.6-3 である。「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」ではく成果が出ている>、「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」と「今までに取り組んでいない新規事業領域に進出する」ではく今後の成果が見込まれる>との回答が 5 割を超えていた。

3.7 DX に取り組めていない背景

(DX について「必要と考えているが、取り組めていない」企業)

- DX を推進する際の妨げは「初期投資費用の確保」と「デジタル技術で業務プロセスに適用できる人材の確保」の割合が高い
- DX を推進する際に IT ベンダーに期待することは「会社、業務を理解した上での提案」の割合が高い
- 興味を持っているデジタル技術は「生成 AI」の割合が高い

3.7.1 DX を推進する際の妨げ

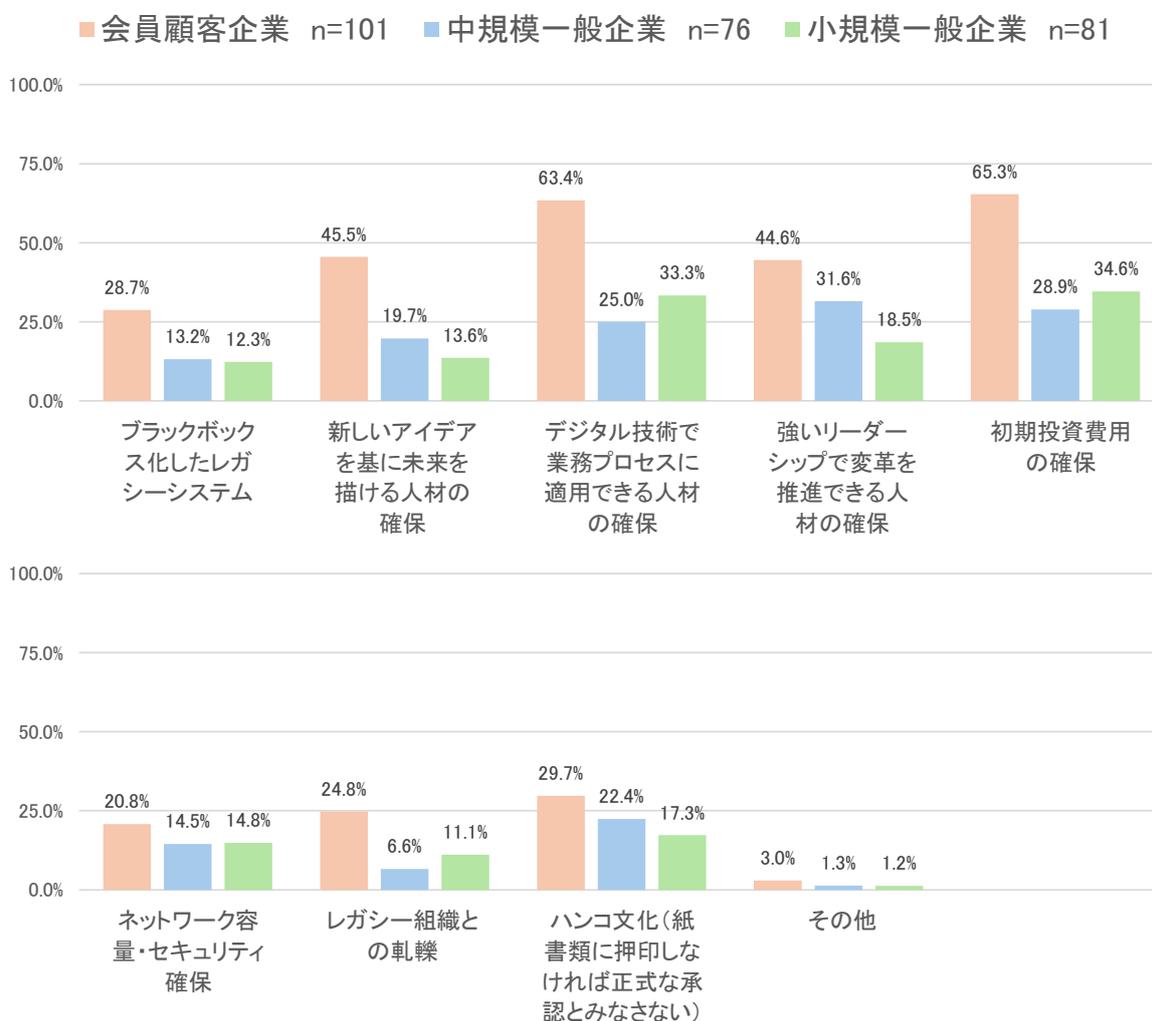


図 3.7-1 DX を推進する際の妨げ

DX について「必要と考えているが、取り組めていない」企業において、DX を推進する際の妨げの結果が図 3.7-1 である。会員顧客企業では、「初期投資費用の確保」(65.3%)と「デジタル技術で業務プロセスに適用できる人材の確保」(63.4%)があげられている。中規模一般企業では「強いリーダーシップで変革を推進できる人材の確保」(31.6%)、小規模一般企業では「初期投資費用の確保」(34.6%)があげられている。

3.7.2 DX を推進する際に、ITベンダーに期待すること

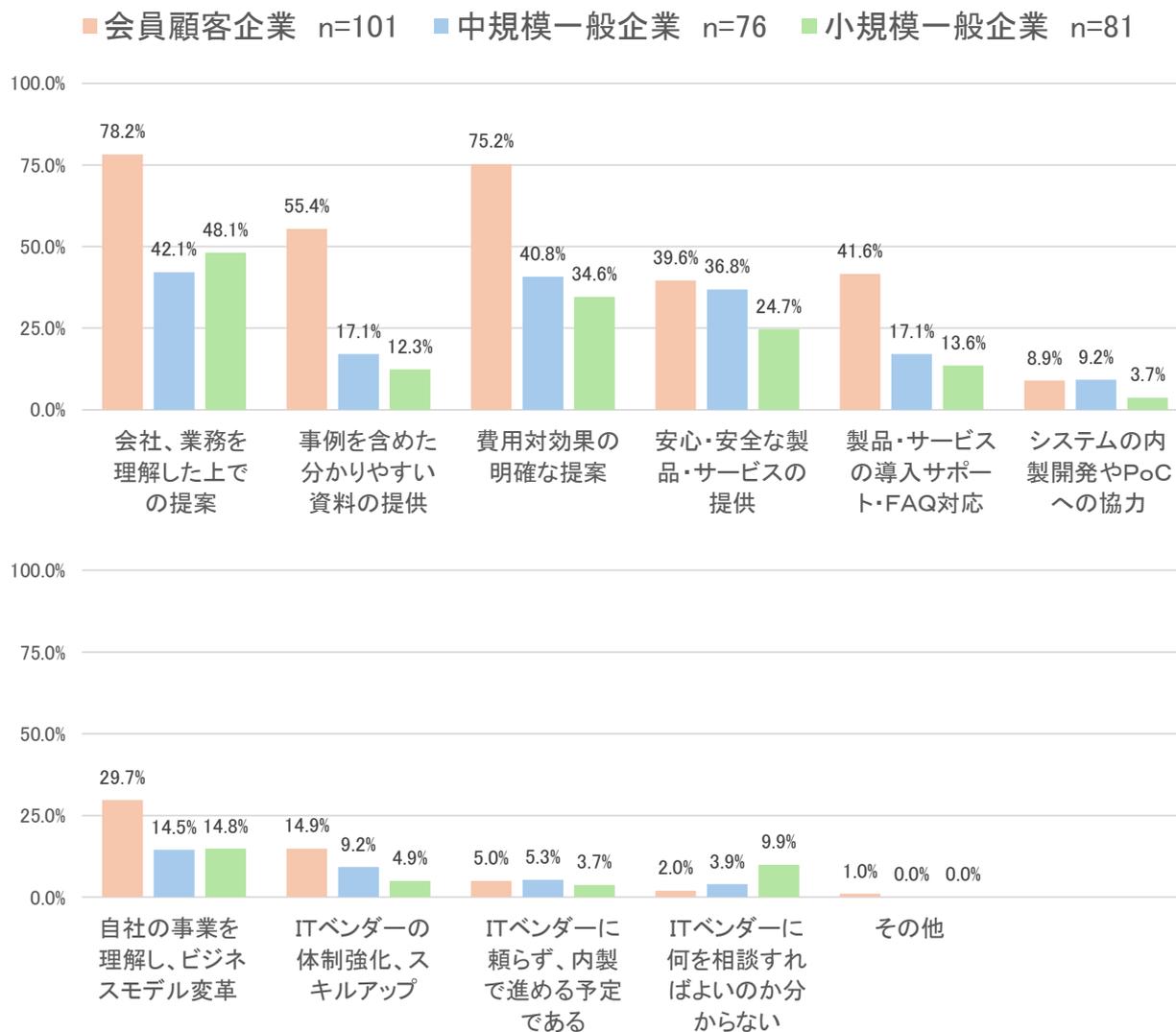


図 3.7-2 DX を推進する際に IT ベンダーに期待すること

DX について「必要と考えているが、取り組めていない」企業において、DX を推進する際に IT ベンダーに期待することの結果が図 3.7-2 である。

会員顧客企業では、「会社、業務を理解した上での提案」(78.2%)、「費用対効果の明確な提案」(75.2%) があげられている。中規模一般企業では、「会社、業務を理解した上での提案」(42.1%)、「費用対効果の明確な提案」(40.8%) があげられている。小規模一般企業では、「会社、業務を理解した上での提案」(48.1%)、「費用対効果の明確な提案」(34.6%) があげられている。

3.7.3 興味を持っているデジタル技術

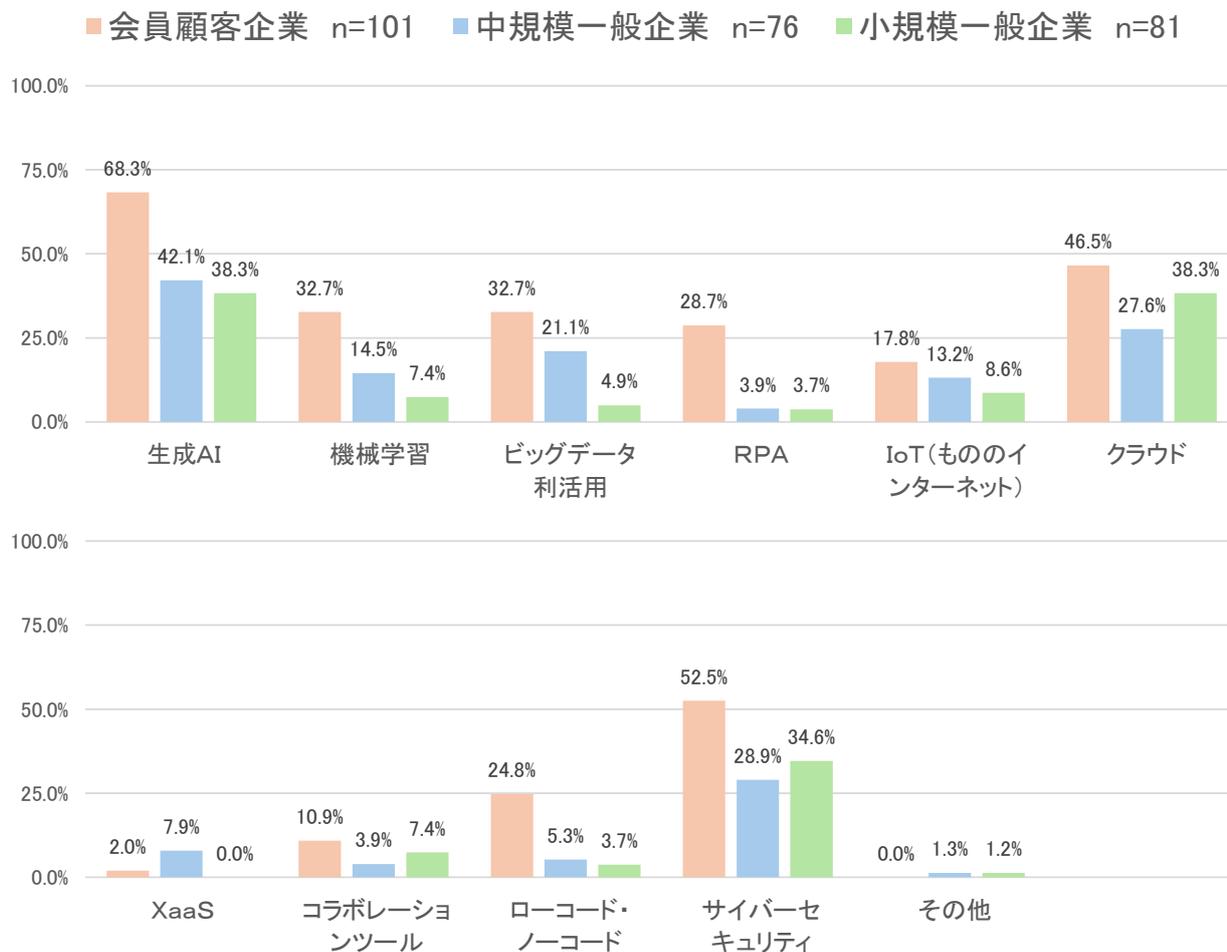


図 3.7-3 興味を持っているデジタル技術

DX について「必要と考えているが、取り組めていない」企業において、興味を持っているデジタル技術の結果が図 3.7-3 である。

会員顧客企業では、「生成 AI」(68.3%)、「サイバーセキュリティ」(52.5%)、「クラウド」(46.5%)があげられている。中規模一般企業では、「生成 AI」(42.1%)、小規模一般企業では、「生成 AI」と「クラウド」(ともに 38.3%)があげられている。

4. ITシステムの整備状況

4. IT システムの整備状況

4.1 IT システム基盤

- IT システム担当者数は、会員顧客企業および小規模一般企業では「1~2 人」、中規模一般企業では「3~5 人」の割合が高い
- パソコンの OS 比率では、一般企業では過去 3 年で Windows11 の普及が進んでいるが、会員顧客企業では 3 割弱の普及水準

4.1.1 IT システム担当者数

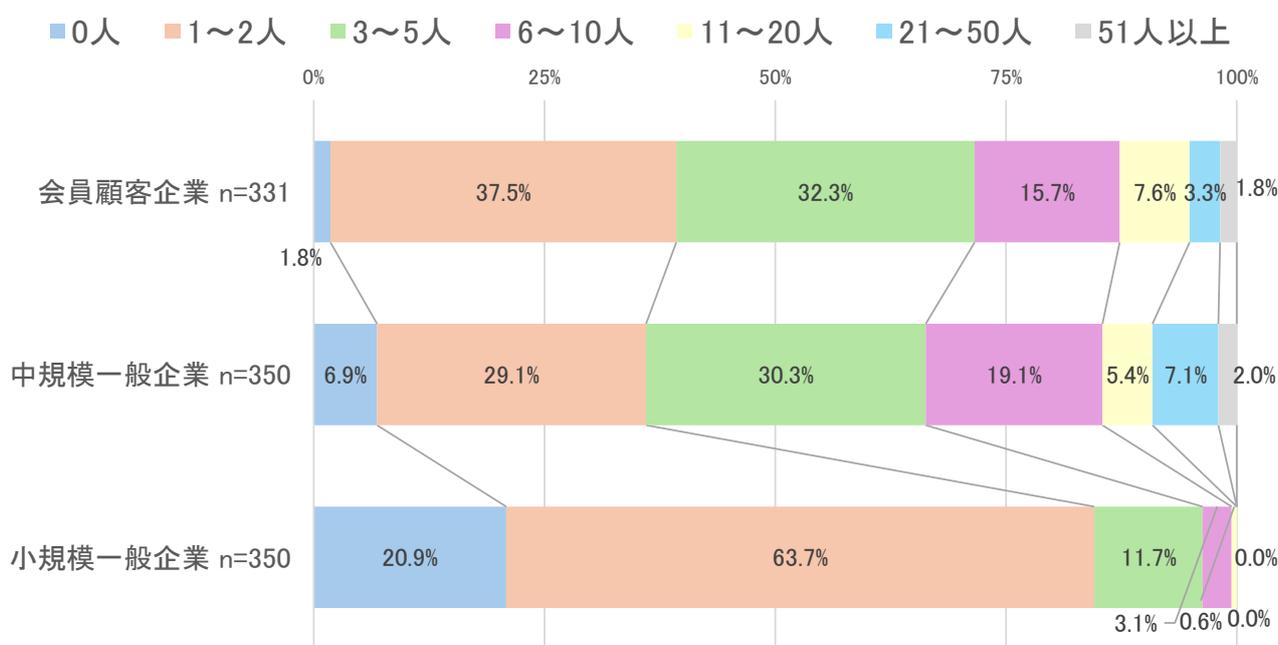


図 4.1-1 IT システム担当者数

回答企業における、IT システム担当者数の結果が図 4.1-1 である。

会員顧客企業では、「1~2 人」(37.5%)、「3~5 人」(32.3%)であった。中規模一般企業では、「3~5 人」(30.3%)、「1~2 人」(29.1%)であった。小規模一般企業では、「1~2 人」(63.7%)、「0 人」(20.9%)であった。

4.1.2 パソコンの OS 比率の推移

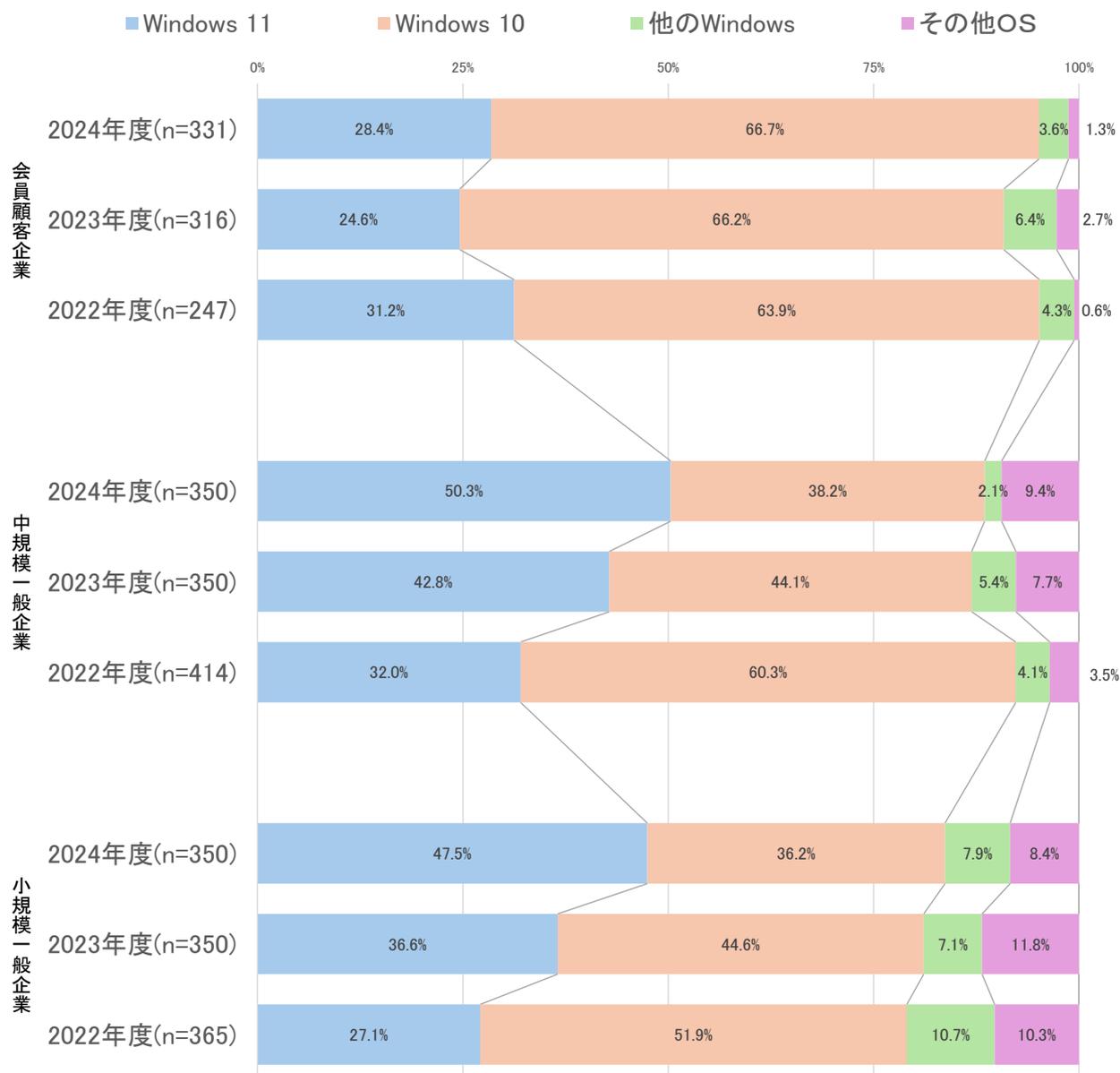


図 4.1-2 パソコンの OS 比率の推移

回答企業における、パソコン（デスクトップパソコンとノートパソコンの合計）の OS 比率の推移の結果が図 4.1-2 である。

会員顧客企業では、Windows10（66.7%）が最も多く、Windows11（28.4%）の結果であった。中規模一般企業では、Windows11（50.3%）が最も多く、ついで Windows10（38.2%）の結果であった。小規模一般企業では、Windows11（47.5%）が最も多く、ついで Windows10（36.2%）の結果であった。

4.1.3 スマートフォンの OS 比率の推移

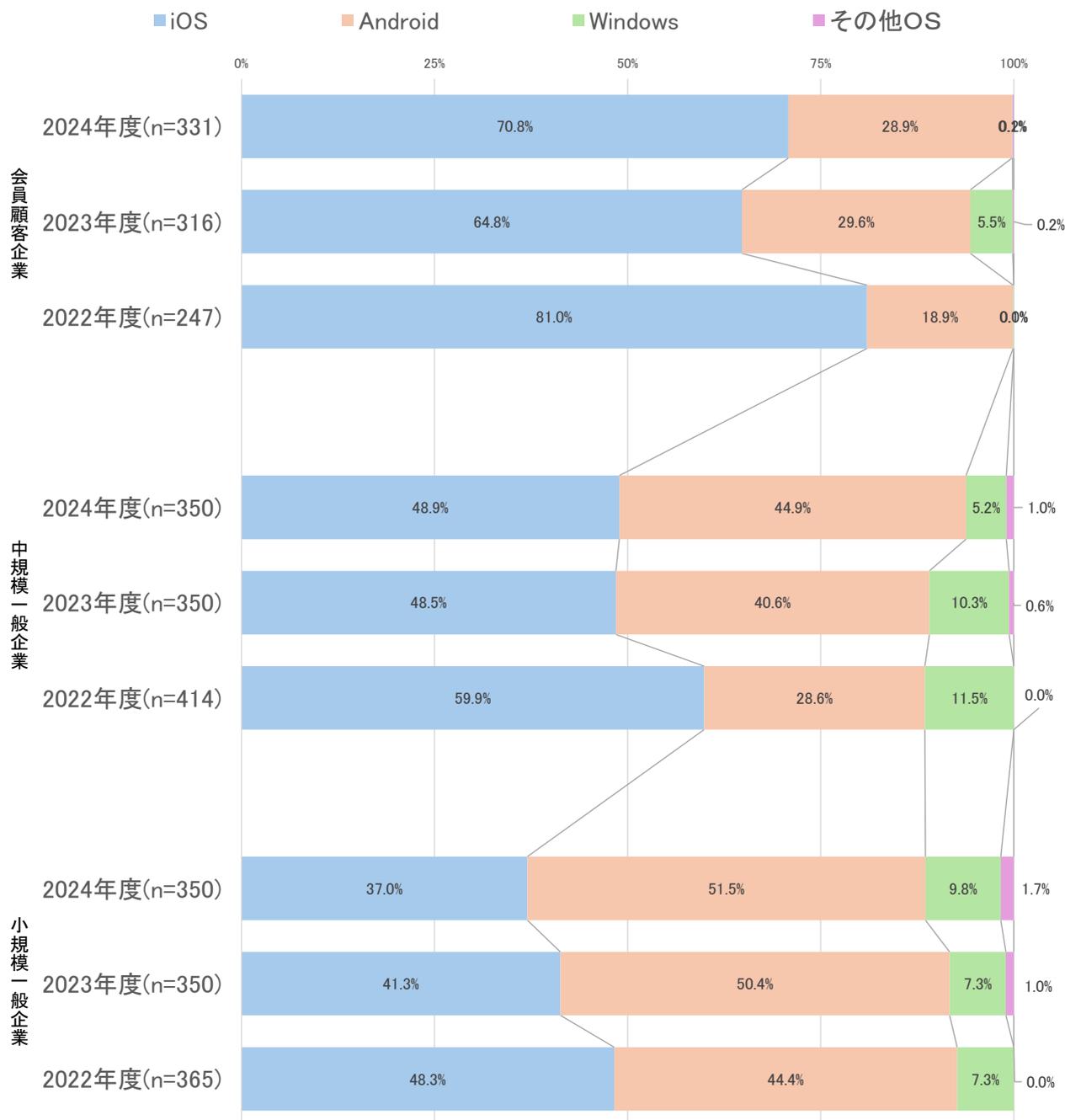


図 4.1-3 スマートフォンの OS 比率の推移

回答企業における、スマートフォンの OS 比率の推移の結果が図 4.1-3 である。

会員顧客企業では、「iOS」の割合が高く、中規模一般企業および小規模一般企業では「Android」の割合が高い。

4.1.4 サーバーの OS 比率の推移

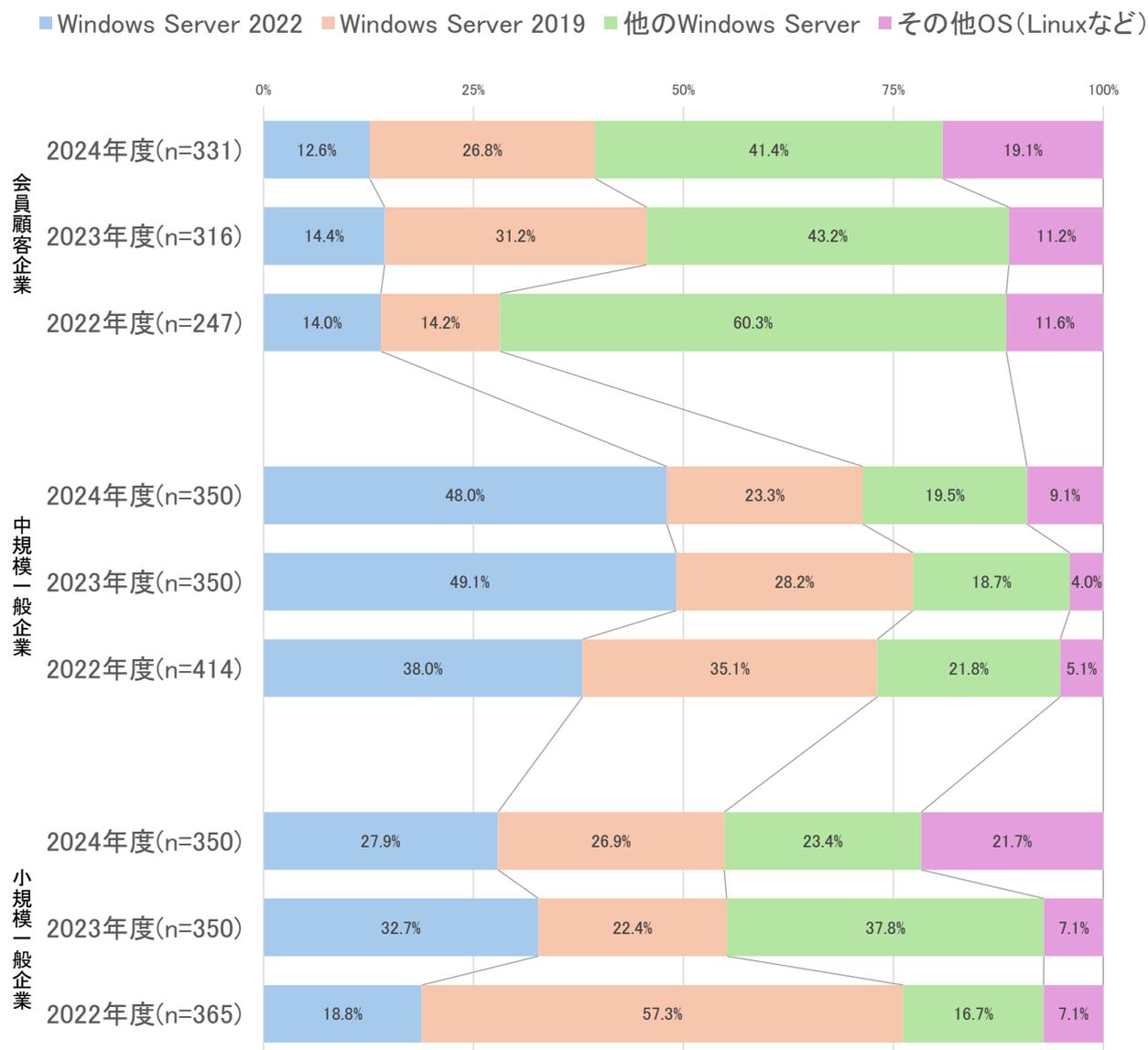


図 4.1-4 サーバーの OS 比率の推移

回答企業における、サーバーの OS 比率の推移の結果が図 4.1-4 である。

会員顧客企業では、「他の Windows Server」(41.4%)、「Windows Server 2019」(26.8%) の順であった。中規模一般企業では、「Windows Server 2022」(48.0%)、「Windows Server 2019」(23.3%) の順であった。小規模一般企業では、「Windows Server 2022」(27.9%)、「Windows Server 2019」(26.9%) の順であった。

4.2 業務のシステム化状況

- 会員顧客企業の業務のシステム化状況では、「フロントオフィス」と「バックオフィス」では<クラウドサービス利用>、「業務固有部門」では<オンプレミス利用>の割合が高い
- 一般企業の業務のシステム化状況では、いずれの業務部門でも<システム化していない>が多い

表 4.2-1 業務部門の定義

業務部門	業務内容	具体的業務例
フロントオフィス	顧客に直接対応し、外部との接点となる	営業、販売、サービス、サポートなど
ミドルオフィス	フロントオフィスが成果を出せるよう、サポートする	経営企画、リスク管理、広報、マーケティングなど
業種固有部門	業種固有の業務を行う	生産、開発、建設、輸送、倉庫、資産運用、事業インフラ運用など
バックオフィス	事務处理的な業務を行う	総務、人事、ITなど

4.2.1 フロントオフィス

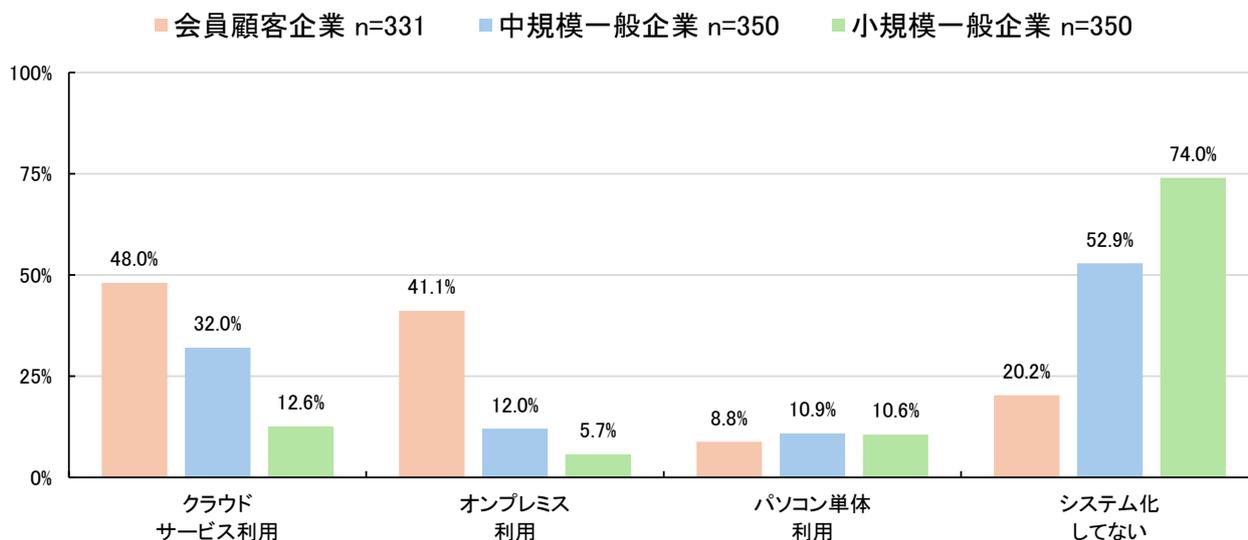


図 4.2-1 フロントオフィスのシステム化状況

フロントオフィスのシステム化状況の結果が図 4.2-1 である。

フロントオフィスのシステム化では、会員顧客企業では「クラウドサービス利用」(48.0%)が高く、一般企業では「システム化していない」が高い結果であった。

4.2.2 ミドルオフィス

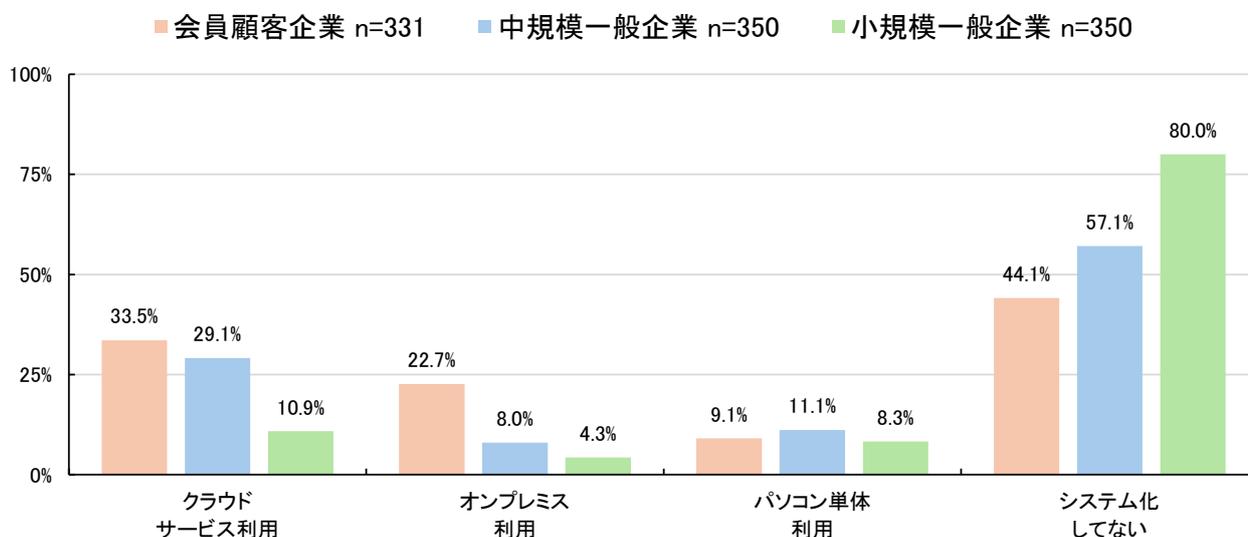


図 4.2-2 ミドルオフィスのシステム化状況

ミドルオフィスのシステム化状況の結果が図 4.2-2 である。

ミドルオフィスのシステム化では、会員顧客企業、一般企業ともに「システム化していない」が高い結果であった。

4.2.3 業種固有部門

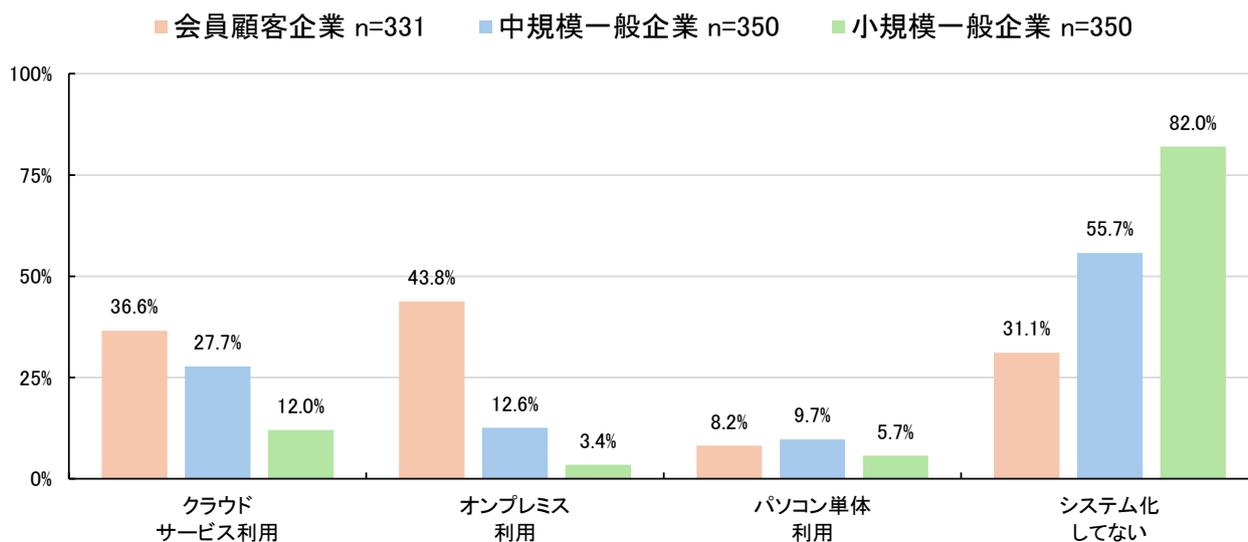


図 4.2-3 業務固有部門のシステム化状況

業務固有部門のシステム化状況の結果が図 4.2-3 である。

業務固有部門のシステム化では、会員顧客企業では「オンプレミス利用」(43.8%)が高く、一般企業では「システム化していない」が高い結果であった。

4.2.4 バックオフィス

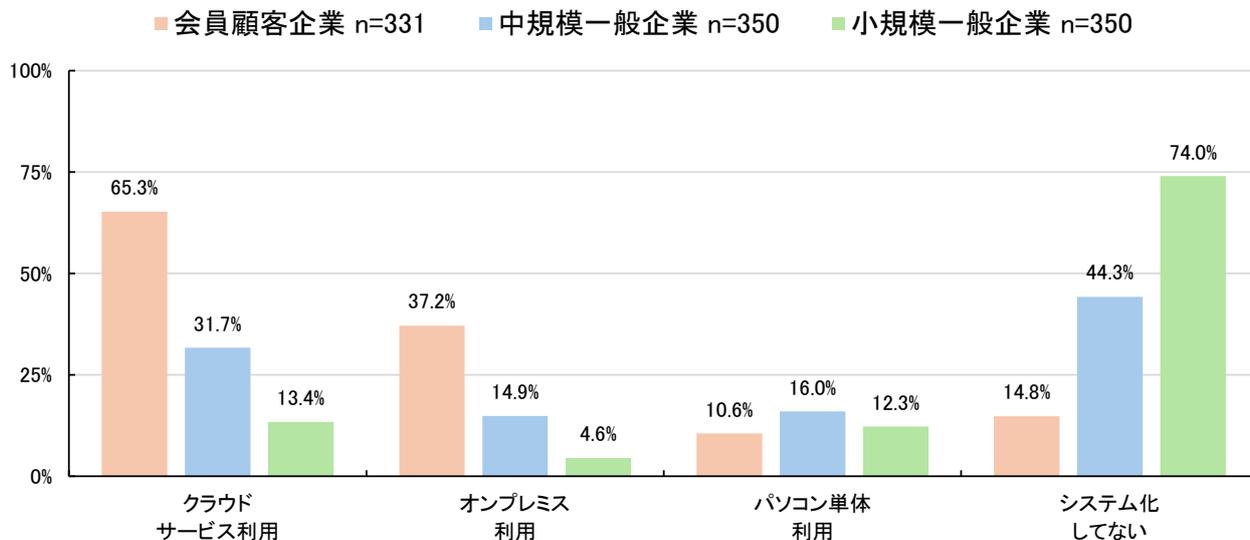


図 4.2-4 バックオフィスのシステム化状況

バックオフィスのシステム化状況の結果が図 4.2-5 である。

バックオフィスのシステム化では、会員顧客企業では「クラウドサービス利用」(65.3%)が高く、一般企業では「システム化していない」が高い結果であった。

4.3 システム投資、運用費用、クラウドサービス利用費用

- 情報システムの新規投資、運用費用、クラウドサービス利用費用については、全ての費用（投資）において、会員顧客企業および中規模一般企業は「100万円-1000万円未満」、小規模一般企業では「10万円未満」の割合が高い

4.3.1 情報システム新規投資額

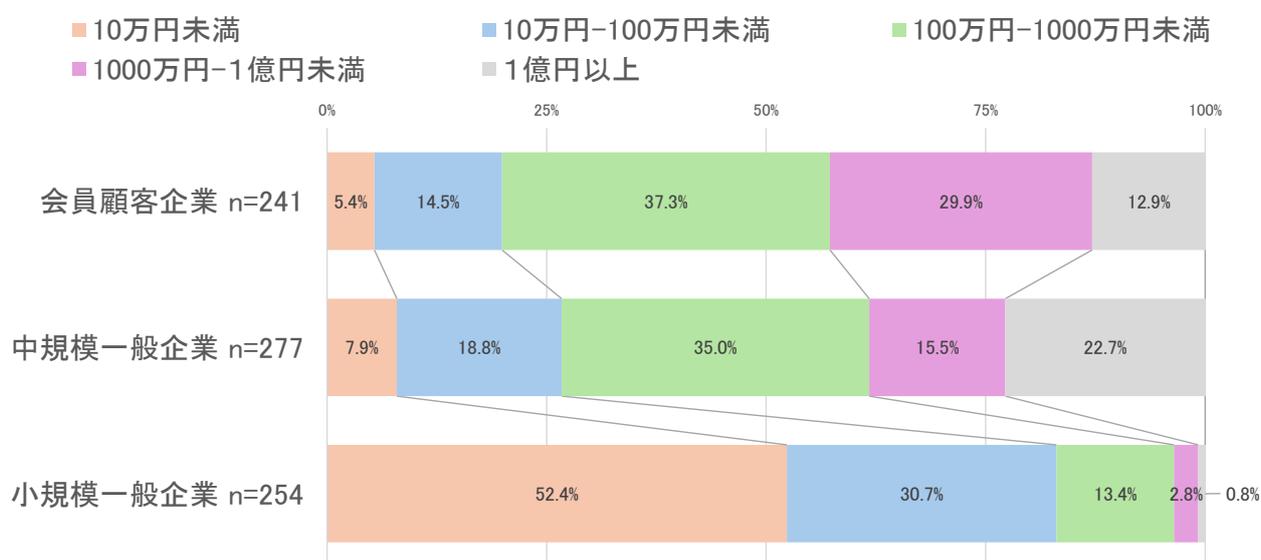


図 4.3-1 情報システム新規投資額

情報システム新規投資額の結果が図 4.3-1 である。

会員顧客企業では「100万円-1000万円未満」（37.3%）、中規模一般企業では「100万円-1000万円未満」（35.0%）、小規模一般企業では「10万円未満」（52.4%）が高い結果であった。

4.3.2 情報システム運用費用

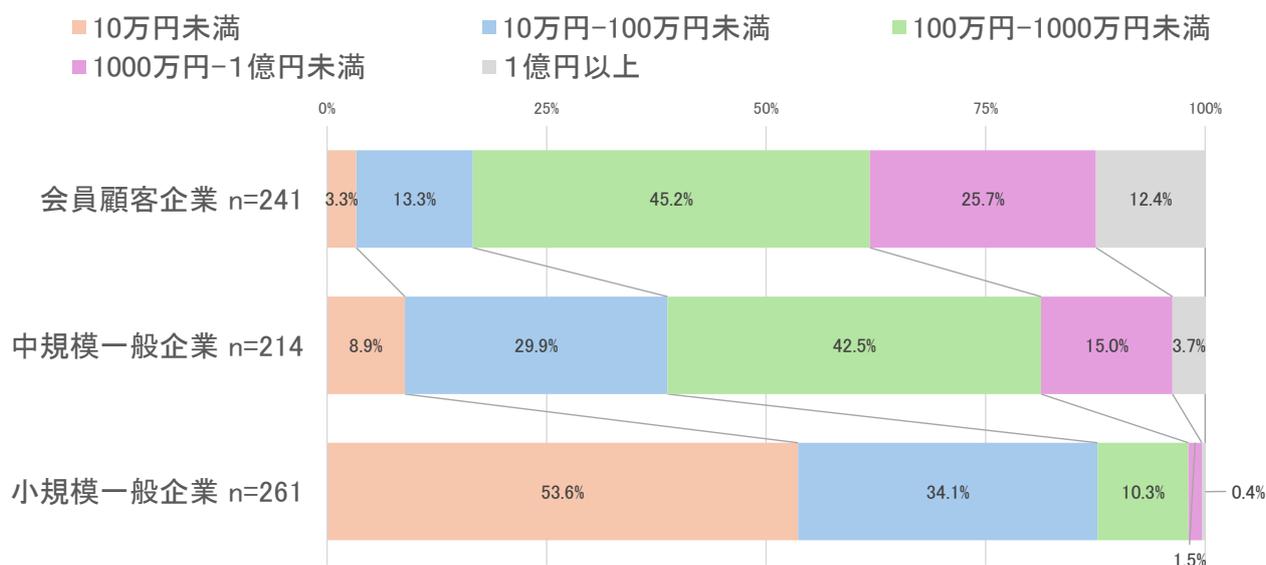


図 4.3-2 情報システム運用費用

情報システム運用費用（1年間での）の結果が図 4.3-2 である。

会員顧客企業では「100万円-1000万円未満」（45.2%）、中規模一般企業では「100万円-1000万円未満」（42.5%）、小規模一般企業では「10万円未満」（53.6%）が高い結果であった。

4.3.3 クラウドサービス利用料(年間)

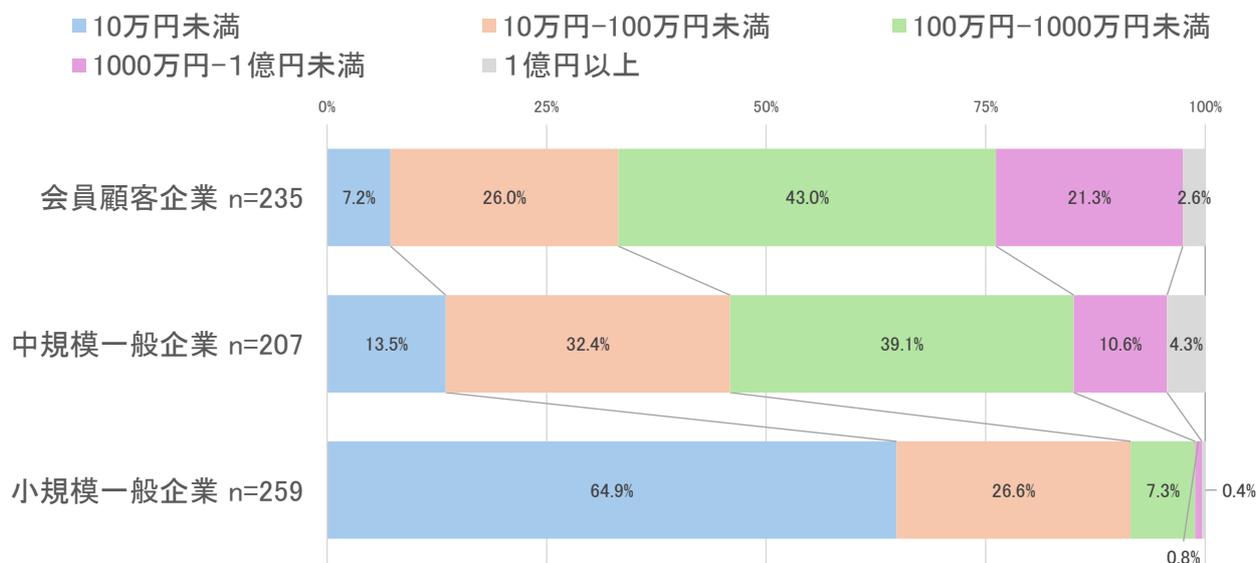


図 4.3-3 クラウドサービス利用料（年間）

クラウドサービス利用料（1年間での）の結果が図 4.3-3 である。

会員顧客企業では「100万円-1000万円未満」（43.0%）、中規模一般企業では「100万円-1000万円未満」（39.1%）、小規模一般企業では「10万円未満」（64.9%）が高い結果であった。

5. 回答企業のプロフィール

5. 回答企業のプロフィール

この章では調査にご協力いただいた回答企業 1031 社について、その業種、地域、従業員、売り上げ等の分布について整理してある。報告書の本文を読む際の参考にしていただきたい。

5.1 業種構成

回答から得た 12 業種を図表 5.1.1 のように 6 業種に集約し、回答企業の結果を提示する。

図表 5.1.1 業種の集約

集約後	集約前
製造業	製造業
サービス業	サービス業
建設業	建設業
情報通信業	通信業、情報サービス業
商業	商業
その他	農林・水産・鉱業、電力・ガス・水道業、運輸・倉庫業、金融・保険業、不動産業、教育・学習支援、官公庁・自治体、その他

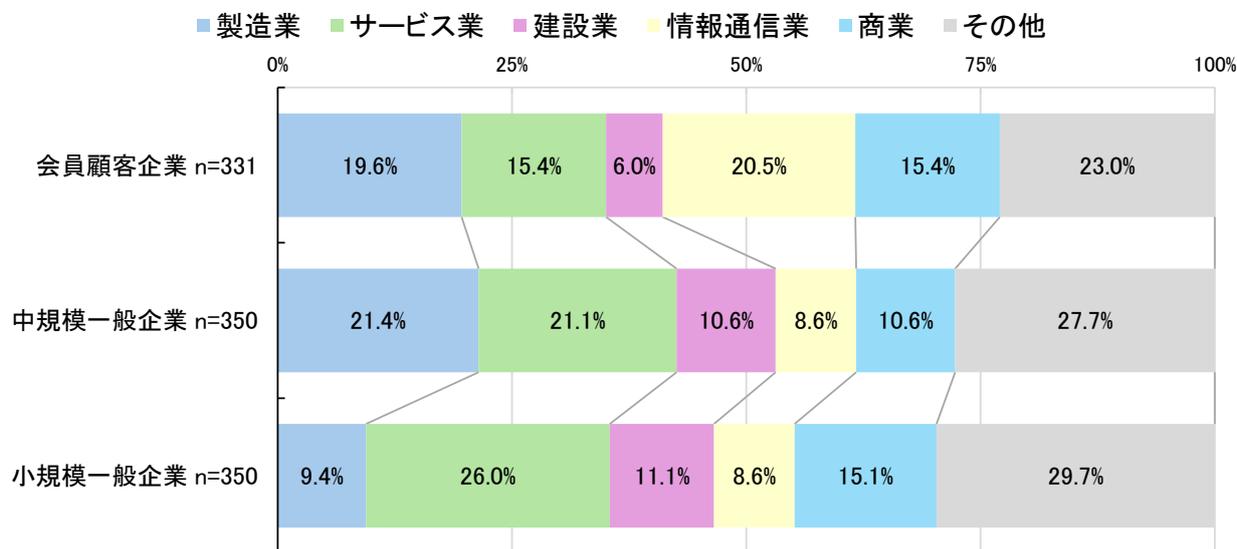


図 5.1-1 回答企業の業種構成

回答企業の業種構成では（図 5.1-1）、会員顧客企業では、「その他」（23.0%）、「情報通信業」（20.5%）、「製造業」（19.6%）の順であった。中規模一般企業では、「その他」（27.7%）、「製造業」（21.4%）、「サービス業」（21.1%）の順であった。小規模一般企業では、「その他」（29.7%）、「サービス業」（26.0%）、「商業」（15.1%）の順であった。

5.2 資本構成

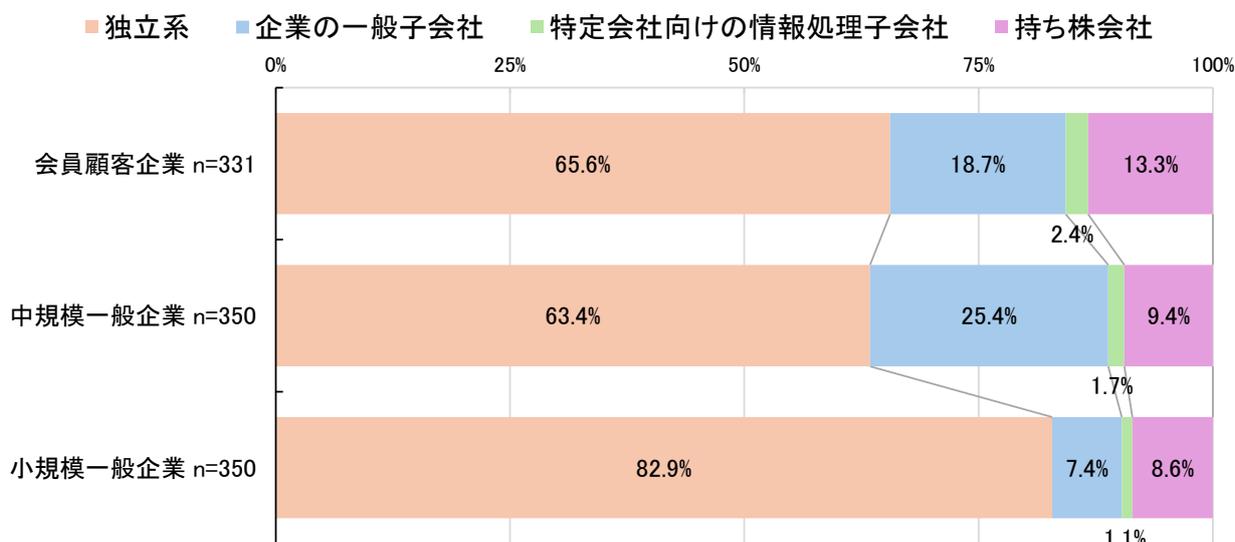


図 5.2-1 回答企業の資本構成

回答企業の資本構成では（図 5.2-1）、会員顧客企業では、「独立系」（65.6%）、「企業の一般子会社」（18.7%）の順であった。中規模一般企業では、「独立系」（63.4%）、「企業の一般子会社」（25.4%）の順であった。小規模一般企業では、「独立系」（82.9%）、「持ち株会社」（8.6%）の順であった。

5.3 地域

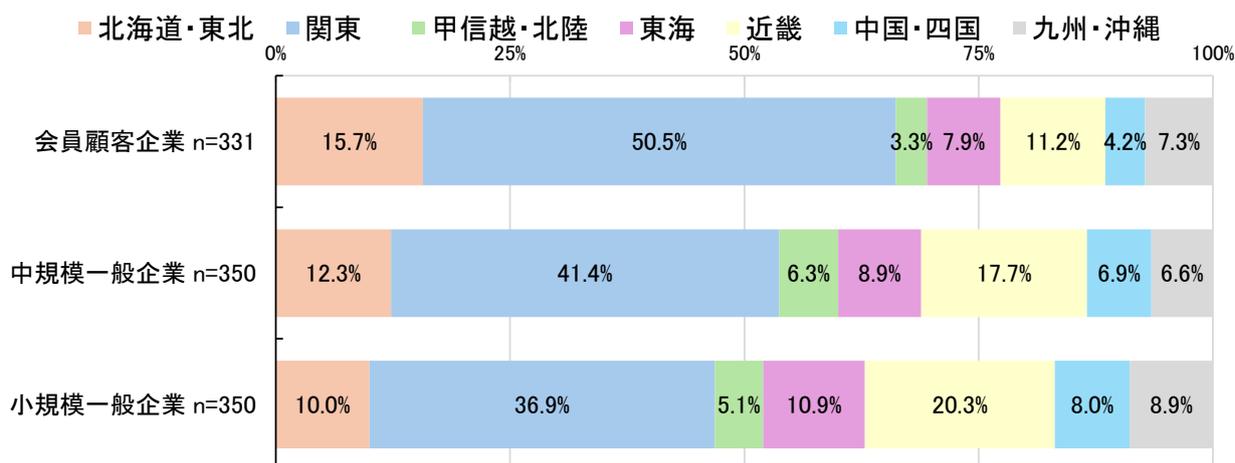


図 5.3-1 回答企業の地域分布

回答企業の地域では（図 5.3-1）、会員顧客企業では、「関東」（50.5%）、「北海道・東北」（15.7%）の順であった。中規模一般企業では、「関東」（41.4%）、「近畿」（17.7%）の順であった。小規模一般企業では、「関東」（36.9%）、「近畿」（20.3%）の順であった。

5.4 年間売上

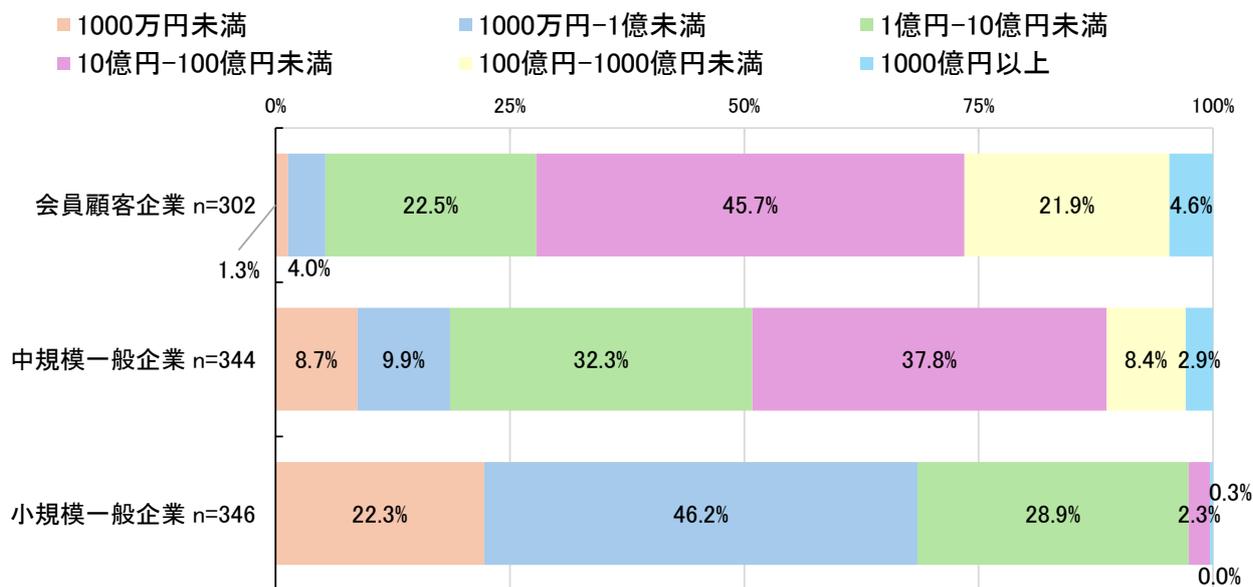


図 5.4-1 回答企業の売上分布

回答企業の年間売上では（図 5.4-1）、会員顧客企業では、「10 億円-100 億円未満」（45.7%）、「1 億円-10 億円未満」（22.5%）の順であった。中規模一般企業では、「10 億円-100 億円未満」（37.8%）、「1 億円-10 億円未満」（32.3%）の順であった。小規模一般企業では、「1000 万円-1 億円未満」（46.2%）、「1 億円-10 億円未満」（28.9%）の順であった。

付録

付録 1 調査概要

本年度は、「セキュリティ」と「デジタルトランスフォーメーション (DX)」への取り組み状況について調査した。

(1) 調査対象企業の選定

- 当協会会員の顧客企業から原則として従業員数 2000 人未満、年間売上 3000 億円未満の企業を中心に選定（会員顧客企業）
- 従業員数が 2 人から 350 人の企業をインターネット上で選定（一般企業）
- なお、調査の実施に際しては以下の条件を設定した。
 - ・ 勤務する企業の資本系列が「親企業の情報処理子会社」の場合、親企業について回答する
 - ・ 勤務する企業の資本系列が「持ち株会社」の場合、企業グループ全体について回答する
 - ・ 調査回答者が IT システムの導入に関与していて、IT システム全般の状況を把握している
 - ・ 従業員数 2 人から 20 人の企業（小規模一般企業）と従業員数 21 人から 350 人の企業（中規模一般企業）が同程度の構成比になる

(2) 調査の実施方法

調査対象企業にインターネット上のアンケート調査票への回答を依頼した。

- 調査実施時期 : 2024 年 9 月 11 日～10 月 31 日
- 回答時間 : 30 分程度

(3) 本年度独自調査項目

本年度は以下の項目を中心に調査した。調査内容の詳細は「付録 2 アンケート票」を参照されたい。

- セキュリティへの取り組み状況
- デジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況

(4) 例年調査項目

- IT システムの整備状況
- 回答企業のプロフィール

付録 2 アンケート票

※本報告書に合わせアンケート票の表現を「セキュリティ」へ統一しております

スクリーニング調査
あなたご自身についてお伺いします。

- SC1. あなたご自身は、お勤め先の組織（会社、団体、法人など）の規模、IT 利用状況（ハードウェアの導入台数、会社の IT に関する方針など）を、どの程度把握されていますか。当てはまるものを一つお選びください。
1. 把握している
 2. まあ把握している
 3. 把握していない
 4. 仕事はしていない
- SC2. あなたご自身は、お勤め先のセキュリティへの取り組み状況を、どの程度把握されていますか。当てはまるものを一つお選びください。
1. 把握している
 2. まあ把握している
 3. 把握していない
- SC3. あなたご自身は、お勤め先の DX（デジタル技術を利用した経営改革、新領域への進出など）への取り組み状況を、どの程度把握されていますか。当てはまるものを一つお選びください。
1. 把握している
 2. まあ把握している
 3. 把握していない
- SC4. あなたご自身は、お勤め先における IT ハードウェア・ソフトウェア導入に関して、どう関与していますか。当てはまるものを一つお選びください。
1. 実質的な決定権を持っている
 2. 実質的な決定権を、部分的に持っている
 3. 決定権は持っていないが、選定や導入に関与している
 4. 関与していない
- SC5. あなたの勤め先の従業員数（正規従業員数と非正規従業員（パート・アルバイトなど）の合計）は何人ですか。おおよそで構いませんので人数をお答えください。
- SC5_1：正規従業員人数 () 人
- SC5_2：非正規従業員人数 () 人
- 合計 () 人
- SC6. お勤め先でのあなたの仕事、もしくは所属している部署はどこですか。最も近いものを一つお選びください。
1. 経営者・役員
 2. 社業全般（社長室・経営企画など）
 3. 総務系（経理・財務・法務・人事）
 4. IT システム
 5. 購買（購買・資材など）
 6. 製造
 7. 広報・調査・マーケティング
 8. 営業・販売
 9. 研究・開発
 10. その他（具体的に：)

SC7. あなたのお勤め先の業種は何ですか。最も近いものを一つお選びください。

1. 農林・水産・鉱業
2. 建設業
3. 製造業
4. 電力・ガス・水道業
5. 通信業（電気通信、放送など）
6. 情報サービス業（情報処理、映像・音声・文字情報制作など）
7. 運輸・倉庫業
8. 商業（卸売業、小売業）
9. 金融・保険業
10. 不動産業
11. サービス業（新聞、出版、映画、文教、病院、医療、社会福祉、保健衛生、廃棄物処理業など）
12. 教育・学習支援
13. 官公庁・自治体
14. その他（具体的に： _____)

本調査

お勤め先の組織（会社、団体、法人など）のプロフィールについてお伺いします

F1. あなたのお勤め先は資本系列上どの位置にありますか。最も近いものを一つお選びください。

1. 独立系
2. 企業の一般子会社
3. 特定の会社（企業グループ）向けの情報処理子会社
4. 持ち株会社

F2. あなたのお勤め先の所在地はどちらですか。当てはまるものを一つお選びください。

<47 都道府県>

F3. あなたのお勤め先の年間売上（収入）はどのくらいですか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 100 万円未満
2. 100 万円以上、300 万円未満
3. 300 万円以上、1000 万円未満
4. 1000 万円以上、3000 万円未満
5. 3000 万円以上、1 億円未満
6. 1 億円以上、3 億円未満
7. 3 億円以上、10 億円未満
8. 10 億円以上、30 億円未満
9. 30 億円以上、100 億円未満
10. 100 億円以上、300 億円未満
11. 300 億円以上、1000 億円未満
12. 1000 億円以上、3000 億円未満
13. 3000 億円以上、1 兆円未満
14. 1 兆円以上
15. 不明

F4. あなたのお勤め先で社内 IT システムを担当している方は何人ですか。おおよそで構いませんので人数をお答えください。

F4_1 : 専任担当者 () 人

F4_2 : 兼任担当者 () 人

F5. あなたのお勤め先が利用しているパソコンは何台ですか。おおよそで構いませんので、機種別、OS 別に台数をお答えください。

F5_1 : デスクトップ PC

F5_1_1 Windows 11 () 台

F5_1_2 Windows 10 () 台

F5_1_3 他の Windows () 台

F5_1_4 Mac OS () 台

F5_1_5 Chrome OS () 台

F5_1_6 その他 OS () 台

F5_2：ノート PC

※キーボードを分離できるノート PC はタブレット端末に含めてください。

- F5_2_1 Windows 11 () 台
- F5_2_2 Windows 10 () 台
- F5_2_3 他の Windows () 台
- F5_2_4 Mac OS () 台
- F5_2_5 Chrome OS () 台
- F5_2_6 その他 OS () 台

F6. あなたのお勤め先が利用しているスマートフォンは何台ですか。おおよそで構いませんので、OS 別に台数をお答えください。

- F6_1 iOS () 台
- F6_2 Android () 台
- F6_3 Windows () 台
- F6_4 その他 OS () 台

F7. あなたのお勤め先が利用しているタブレット端末 (iPad、Surface など) は何台ですか。おおよそで構いませんので、OS 別に台数をお答えください。

- F7_1 iOS () 台
- F7_2 Android () 台
- F7_3 Windows () 台
- F7_4 Chrome OS () 台
- F7_5 Fire OS (Amazon) () 台
- F7_6 その他 OS () 台

F8. あなたのお勤め先が利用している物理サーバーは何台ですか。おおよそで構いませんので、OS 別に台数をお答えください。

- F8_1 Windows Server 2022 () 台
- F8_2 Windows Server 2019 () 台
- F8_3 Windows Server 2016 () 台
- F8_4 Windows Server 2012 () 台
- F8_5 他の Windows Server () 台
- F8_6 その他 OS (Linux など) () 台

F9. あなたのお勤め先の IT システム化の現在の状況はどのようになっていますか。以下の業務系それぞれについて、当てはまるものを全てお選びください。システム化していない場合、「システム化していない」をお選びください。

		システム化済み (クラウド-SaaS*利用)	システム化済み (クラウド-PaaS*利用)	システム化済み (クラウド-IaaS*利用)	システム化済み (オンプレミス*)	システム化済み (パソコン単体)	DaaS*を利用している	システム化していない
F9_1	フロントオフィス (営業、販売、サービス、サポート)	1	2	3	4	5	6	7
F9_2	ミドルオフィス (経営企画、リスク管理、広報、マーケティング)	1	2	3	4	5	6	7
F9_3	業種固有 (生産、開発、建設、輸送、倉庫、資産運用、インフラ運用)	1	2	3	4	5	6	7
F9_4	バックオフィス (総務、人事、IT など)	1	2	3	4	5	6	7

F10. お勤め先の情報システムに対する新規投資額、運用コスト、クラウドサービス（含むインターネットサービス）に支払う利用料についてお伺いします。

F10_1 お勤め先の今年度の情報システム新規投資額は、どのくらいですか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上、30万円未満
3. 30万円以上、100万円未満
4. 100万円以上、300万円未満
5. 300万円以上、1000万円未満
6. 1000万円以上、3000万円未満
7. 3000万円以上、1億円未満
8. 1億円以上、3億円未満
9. 3億円以上、10億円未満
10. 10億円以上、30億円未満
11. 30億円以上、100億円未満
12. 100億円以上、300億円未満
13. 300億円以上、1000億円未満
14. 1000億円以上
15. 不明

F10_2 お勤め先の今年度の情報システム運用費用は、どのくらいですか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上、30万円未満
3. 30万円以上、100万円未満
4. 100万円以上、300万円未満
5. 300万円以上、1000万円未満
6. 1000万円以上、3000万円未満
7. 3000万円以上、1億円未満
8. 1億円以上、3億円未満
9. 3億円以上、10億円未満
10. 10億円以上、30億円未満
11. 30億円以上、100億円未満
12. 100億円以上、300億円未満
13. 300億円以上、1000億円未満
14. 1000億円以上
15. 不明

F10_3 お勤め先の今年度のクラウドサービス（含むインターネットサービス）に支払う利用料は、どのくらいですか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上、30万円未満
3. 30万円以上、100万円未満
4. 100万円以上、300万円未満
5. 300万円以上、1000万円未満
6. 1000万円以上、3000万円未満
7. 3000万円以上、1億円未満
8. 1億円以上、3億円未満
9. 3億円以上、10億円未満
10. 10億円以上、30億円未満
11. 30億円以上、100億円未満
12. 100億円以上、300億円未満
13. 300億円以上、1000億円未満
14. 1000億円以上
15. 不明

セキュリティへの取り組みについてお伺いします。

- Q1. セキュリティへの取り組み状況はいかがですか。当てはまるものを一つお選びください。
1. セキュリティ対策実施済み
 2. セキュリティ対策実施予定
 3. セキュリティ対策未実施
- Q2. セキュリティに関する要請（決められたセキュリティ基準への対応依頼）元はどこですか。当てはまるものを全てお選びください。要請を受けていない場合、「要請なし」をお選びください。
1. 業界団体
 2. 取引企業（サプライチェーン）
 3. 顧客
 4. 行政機関・役所
 5. 販売店・ベンダー
 6. グループ企業（親会社など）
 7. その他（具体的に： _____)
 8. 要請なし
- Q3. 対策済み、または対策予定のセキュリティ対策のきっかけは何ですか。項目ごとに最も当てはまるものを一つだけ選んでください。未対策で対策予定していない、セキュリティ対策実施済みの場合、「予定なし」をお選びください。

		ガイドライン※準拠	自社で必要性を感じた	販売店・ベンダーから要請された	他団体・取引先が実施している	予定なし
Q3_1	ログ管理・保存（一定期間の保持および削除など）	1	2	3	4	5
Q3_2	データ保護（顧客データや機密情報などの適切な保護）	1	2	3	4	5
Q3_3	脆弱性管理（脆弱性の定期的なスキャンやパッチ適用の実施、セキュリティアップデートの迅速な適用など）	1	2	3	4	5
Q3_4	ユーザー認証・アクセス管理（従業員のアカウント管理や適切なアクセス権限の設定、強力なパスワードポリシーの適用など）	1	2	3	4	5
Q3_5	物理的セキュリティ（PCの鍵付きロッカーへの保管など）	1	2	3	4	5
Q3_6	ネットワークセキュリティ（ファイアウォールの導入、侵入検知システムの利用など）	1	2	3	4	5
Q3_7	バックアップと復旧（データの定期的なバックアップと災害時の迅速なデータ復旧策の導入）	1	2	3	4	5

Q4. 社内データ保護のために、導入済み、または導入予定のセキュリティ製品・サービスは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. Active Directory (PC 利用ユーザーの ID 管理、アクセス権)
2. 多要素認証製品 (PC ログイン時の指紋や顔認証)
3. 証明書認証製品 (リモートアクセス、有線・無線 LAN の接続を制限)
4. ネットワークアクセス制限製品 (必要な通信のみ許可)
5. EPP 製品 (従来型 PC ウイルス対策、未知の脅威に対する次世代型 PC ウイルス対策)
6. EDR 製品 (PC への攻撃を監視、発見、対処するウイルス対策)
7. ネットワーク型ウイルス対策製品 (Web 閲覧によるウイルス感染を防止する対策)
8. URL フィルタリング製品 (業務に関係ない Web 閲覧禁止)
9. UTM 製品 (インターネット出口を脅威から複合的に防御する対策)
10. デバイス制御製品 (USB 禁止、印刷制限等、データの持ち出し対策)
11. メール誤送信防止製品 (メール送信を一定時間保留するなど)
12. バックアップ製品 (サーバーのデータを別媒体へ退避)
13. ログ管理・保管 (PC 操作履歴の保管、不正行為を抑制)
14. その他 (具体的に:)

Q5. インターネット上のデータ保護のために、導入済み、または導入予定のセキュリティ製品・サービスは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. IDaaS (クラウド経由で ID 管理・認証/認可・シングルサインオン)
2. CASB (クラウドサービスの利用を可視化、制御)
3. DLP (クラウドサービスの重要データ漏洩を防御)
4. スпамメール対策 (受信時の迷惑メールを防御)
5. ウイルス対策 (受信時のウイルス付きメールを防御)
6. サンドボックス製品 (メール受信時の未知のウイルスを検知)
7. その他 (具体的に:)

Q6. セキュリティ対策の実施状況はいかがですか。最も当てはまるものを一つお選びください。

		正しく運用されており機能している	運用されているが機能していない	運用されていない
Q6_1.	セキュリティルールやポリシーの整備	1	2	3
Q6_2.	セキュリティ教育・トレーニングプログラムの定期的実施	1	2	3
Q6_3.	セキュリティインシデントへの対応体制 (インシデント発生時の報告・対応プロセスの明確化) 整備	1	2	3
Q6_4.	セキュリティ対策の定期的評価や監査 (外部の第三者機関によるセキュリティ診断・ペネトレーションテスト)	1	2	3
Q6_5.	生成 AI のガイドライン整備 (利用ルールの作成や監視・リスク管理体制の整備)	1	2	3

Q7. 把握しているセキュリティ脅威（情報セキュリティ 10 大脅威 2024※より）と、対策の実施状況について、項目ごとに当てはまるものをお選びください。

	セキュリティ脅威	把握しており対策している	把握しているが対策をしていない	把握していない
Q7_1	ランサムウェアによる被害	1	2	3
Q7_2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	1	2	3
Q7_3	内部不正による情報漏えい等の被害	1	2	3
Q7_4	標的型攻撃による機密情報の窃取	1	2	3
Q7_5	修正プログラムの公開前を狙う攻撃（ゼロデイ攻撃）	1	2	3
Q7_6	不注意による情報漏えい等の被害	1	2	3
Q7_7	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	1	2	3
Q7_8	ビジネスメール詐欺による金銭被害	1	2	3
Q7_9	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	1	2	3
Q7_10	犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）	1	2	3

Q8. 前問で示したセキュリティ脅威に関するインシデントが発生した際、想定される相談先はどこですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. 業界団体
2. 取引企業（サプライチェーン）
3. JPCERT/CC
4. 警察
5. 監督官庁
6. 販売店・ベンダー
7. グループ企業（親会社など）
8. その他（具体的に： _____）

Q9. セキュリティ対策を検討する際に、どのような課題に直面していますか。

1. コスト、経済的な制約
2. リソース不足
3. 他の優先事項
4. 経営陣のセキュリティへの関心や意識
5. 専門知識や技術的な要件の不足
6. 適切なベンダーや専門家がない
7. 組織の文化や風土
8. ビジネス的なメリットやペナルティがない
9. 何から対策に取り組むべきかが分からない

Q10. 今年度のセキュリティに対する投資額はどのくらいですか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上、30万円未満
3. 30万円以上、100万円未満
4. 100万円以上、300万円未満
5. 300万円以上、1000万円未満
6. 1000万円以上、3000万円未満
7. 3000万円以上、1億円未満
8. 1億円以上、3億円未満
9. 3億円以上
10. 不明

DX への取り組みについてお伺いします。

Q11. DX にどのように取り組んでいますか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 取り組んでいる
2. 取り組み予定である
3. 必要と考えているが、取り組めていない
4. 必要と考えていない

Q12. DX 推進に取り組みはじめてからの経過年数について、当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 1 年未満
2. 1 年以上～3 年未満
3. 3 年以上～6 年未満
4. 6 年以上～10 年未満
5. 10 年以上

Q13. 「DX に取り組む、または取り組もうとする」背景にある解決したい経営課題は何ですか。当てはまるものを三つまでお選びください。

1. 収益性向上
2. 人材の確保・育成
3. 売り上げ・シェア拡大
4. 生産性向上
5. 事業基盤の強化・再編
6. 新製品・新サービス・新事業の開発
7. 従業員満足度の向上
8. SDGs 対応
9. グローバル化
10. その他（具体的に：

)

Q14. 今年度の DX 関連費用は、どのくらいですか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 10 万円未満
2. 10 万円以上、30 万円未満
3. 30 万円以上、100 万円未満
4. 100 万円以上、300 万円未満
5. 300 万円以上、1000 万円未満
6. 1000 万円以上、3000 万円未満
7. 3000 万円以上、1 億円未満
8. 1 億円以上、3 億円未満
9. 3 億円以上、10 億円未満
10. 10 億円以上、30 億円未満
11. 30 億円以上、100 億円未満
12. 100 億円以上、300 億円未満
13. 300 億円以上、1000 億円未満
14. 1000 億円以上
15. 不明

Q15. DX 推進体制はどうなっていますか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 社長、会長、経営企画部門が主導
2. DX 推進専門部門が主導
3. 部門横断型プロジェクトチーム
4. IT システム部門が主導
5. 組織ごとに推進
6. 特別な推進体制はない
7. その他（具体的に：

)

Q16. 「DXに必要なスキル」をどのように確保していますか。以下のスキルの各々について最も重要な調達方法を一つお選びください。必要と思わない場合、「不要」をお選びください。

		既に社内 にあった	自社で育 成	新たに人 材採用	システムインテグ レーターなどから 調達	不要
Q16_1	プロジェクト管理	1	2	3	4	5
Q16_2	ビジネスアーキテクチャ設計	1	2	3	4	5
Q16_3	デザイン（サービス・UI・UX・グラフィック）	1	2	3	4	5
Q16_4	システム設計	1	2	3	4	5
Q16_5	プログラミング	1	2	3	4	5
Q16_6	データセキュリティ設計	1	2	3	4	5
Q16_7	データサイエンス	1	2	3	4	5
Q16_8	生成AI利活用	1	2	3	4	5
Q16_9	人工知能開発（機械学習）	1	2	3	4	5

Q17. DXのために導入した、または導入しようとしているデジタル技術は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. 生成AI
2. 機械学習
3. ビッグデータ利活用
4. RPA
5. IoT（もののインターネット）
6. クラウド
7. XaaS
8. コラボレーションツール
9. ローコード・ノーコード
10. サイバーセキュリティ
11. その他（具体的に：

)

Q18. DXに取り組む目的は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. 既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める
2. 既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する
3. 既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する
4. 今までに取り組んでいない新規事業領域に進出する
5. その他（具体的に：

)

Q19. 具体的に行っている、または行おうとしている「既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める」行動は何ですか。最も重要なものを一つお選びください。

1. 自動化・省力化
2. 意思決定のプロセス変革
3. ワークスタイル変革
4. 人材育成・熟練技術の継承
5. 在庫管理・物流最適化
6. コラボレーションやコミュニケーションの改善
7. 需要予測の精度向上
8. 品質管理の高度化
9. 業務プロセスや書類のデジタル化
10. その他（具体的に：

)

Q20. 具体的に行っている、または行おうとしている「既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する」行動は何ですか。最も重要なものを一つお選びください。

1. AI（人工知能）やVR（仮想現実）、AR（拡張現実）を取り込んだ新製品・サービス
2. オンラインサービスへの進出
3. サブスクリプションモデル（定額課金）への転換・拡大
4. 親会社・子会社・関係会社をデータ連携させ、競争力のある新商品・サービスの実現
5. カスタマーエクスペリエンス（顧客価値経験）を基に、新商品・サービスの実現
6. その他（具体的に：

)

Q21. 具体的に行っている、または行おうとしている「既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する」行動は何ですか。最も重要なものを一つお選びください。

1. B2B（企業間取引）型のデジタルマーケティング
2. AI（人工知能）やAR（拡張現実）を活用した商品提案
3. 店頭・店内販売からデリバリー販売への進出
4. 流通業者を通さずに、ネット経由で一人一人の顧客に最適な商品やサービスを提案
5. デジタルコンシューマーやカスタマーエクスペリエンスの取り込み
6. サプライチェーンのデジタル化
7. 小規模店向けキャッシュレスシステム
8. SFA（営業支援システム）やCRM（顧客情報管理システム）、MA（Marketing Automation）などを活用した顧客接点の変革
9. メタバース（仮想空間）で製品やサービスの体験機会提供
10. その他（具体的に：

)

Q22. DXに取り組んだ成果はいかがですか。以下の取り組む目的それぞれについて、当てはまるものを一つお選びください。

		成果が出ている	今後の成果が見込まれる	成果が出ていない
Q22_1	既存事業のプロセスを改革し、製品やサービスの生産性を高める	1	2	3
Q22_2	既存事業の技術を変革し、製品やサービスの領域を拡大する	1	2	3
Q22_3	既存の製品やサービスの顧客領域を拡大する	1	2	3
Q22_4	今までに取り組んでいない新規事業領域に進出する	1	2	3
Q22_5	その他（ ）	1	2	3

Q23. DXへの取り組み、または取り組み予定はこの1年でどう変化していますか。当てはまるものを一つお選びください。

1. 特に変わっていない
2. 取り組み、取り組み予定が早まった
3. 取り組み、取り組み予定が遅くなった

Q24. DXへの取り組み、または取り組み予定がこの1年で早まった理由は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. 経営陣の旗振りがあった
2. ユーザー部門からボトムアップでの盛り上がりがあった
3. ITシステム部門の旗振りがあった
4. ITベンダーからの提案があった
5. 新聞・メディアで必要性や成功事例が取り上げられるようになった
6. 働き方改革
7. DXレポート2発表による影響があった
8. コロナ禍で業務を変革する必要性が増した
9. 同業他社・競合先が取り組んでいる
10. 法令や制度への対応
11. 生成AIの急速な普及
12. その他（具体的に：

)

Q25. DX を推進する際の妨げは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. ブラックボックス化したレガシーシステム
2. 新しいアイデアを基に未来を描ける人材の確保
3. デジタル技術で業務プロセスに適用できる人材の確保
4. 強いリーダーシップで変革を推進できる人材の確保
5. 初期投資費用の確保
6. ネットワーク容量・セキュリティ確保
7. レガシー組織との軋轢
8. ハンコ文化（紙の書類に押印しなければ正式な承認とみなさない文化）
9. その他（具体的に：

）

Q26. DX を推進する際に、IT ベンダーに期待することは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. 会社、業務を理解した上での提案
2. 事例を含めた分かりやすい資料の提供
3. 費用対効果の明確な提案
4. 安心・安全な製品・サービスの提供
5. 製品・サービスの導入サポート・FAQ 対応
6. システムの内製開発や PoC（概念実証）への協力
7. 自社の事業を理解し、ビジネスモデル変革を共に推進する
8. IT ベンダーの体制強化、スキルアップ
9. IT ベンダーに頼らず、内製で進める予定である
10. IT ベンダーに何を相談すればよいのか分からない
11. その他（具体的に：

）

Q27. 興味を持っているデジタル技術は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。

1. 生成 AI
2. 機械学習
3. ビッグデータ利活用
4. RPA
5. IoT（もののインターネット）
6. クラウド
7. XaaS
8. コラボレーションツール
9. ローコード・ノーコード
10. サイバーセキュリティ
11. その他（具体的に：

）

付録 3 サポートサービス委員会、これまでの活動

サポートサービス委員会の活動内容を、外部に発表した資料名の形で、昨年度から過去にさかのぼって次表に示す。

年度	資料種類	発行月	資料名称 / 内容
2023 年度	報告書	2024 年 2 月	セキュリティとデジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する調査研究
	解説書（事例集）	2024 年 2 月	セキュリティとデジタルトランスフォーメーションについての事例紹介
	プレスリリース	2023 年 10 月	暫定集計結果のトピック：「中規模一般企業の 13%、小規模一般企業の 28%はセキュリティ対策が未実施」、「導入済みまたは導入予定のセキュリティ製品・サービスで最も多いのは『アンチウイルスソフト』」、「『DX は必要』とする企業が小規模一般企業でも初めて半数超え」、「DX に使うデジタル技術の上位は『クラウドコンピューティング』、『サイバーセキュリティ』、『AI』」、「パソコンの OS では Windows 11 が伸長し、Windows 10 に迫る」、「スマートフォンでは iOS の減少傾向が止まらず、小規模一般企業では Android が半数超え」
2022 年度	報告書	2023 年 2 月	働き方改革とデジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する調査研究
	解説書（事例集）	2023 年 2 月	働き方改革とデジタルトランスフォーメーションについての事例紹介
	プレスリリース	2022 年 10 月	暫定集計結果のトピック：「テレワークは昨年度から実施率が僅かに減少したが、企業活動に定着」、「働き方改革の実施状況は、残業の抑制、有給休暇の取得率向上、従業員の健康増進が上位」、「DX への取り組み率は昨年度に比べ、中規模一般企業では大きく後退」、「DX に必要なスキルは、データセキュリティがトップ」、「Windows Server 2022 の本格導入が始まったが、クラウドサービスへの移行も大きく進む」、「ランサムウェア被害経験は、中規模一般企業の 6.5%、小規模一般企業の 4.7%」
2021 年度	解説書（事例集）	2023 年 2 月	働き方改革とデジタルトランスフォーメーションについての事例紹介
	プレスリリース	2022 年 10 月	暫定集計結果のトピック：「テレワークは昨年度から実施率が僅かに減少したが、企業活動に定着」、「働き方改革の実施状況は、残業の抑制、有給休暇の取得率向上、従業員の健康増進が上位」、「DX への取り組み率は昨年度に比べ、中規模一般企業では大きく後退」、「DX に必要なスキルは、データセキュリティがトップ」、「Windows Server 2022 の本格導入が始まったが、クラウドサービスへの移行も大きく進む」、「ランサムウェア被害経験は、中規模一般企業の 6.5%、小規模一般企業の 4.7%」
	プレスリリース	2021 年 10 月	暫定集計結果のトピック：「テレワークの実施率は、中規模一般企業で大幅に増加」、「緊急事態宣言対象地域でのテレワークの実施率は特に大きい」、「働き方改革では、特に長時間労働の是正や有給休暇取得率において効果あり」、「DX への取り組みは中規模一般企業において大幅に進む」、「DX が単なる効率化ではなく、事業拡大のチャンスであるとの理解が進む」、「テレワークのためのエンドユーザー機器の導入が増加」、「Windows 11 への積極的移行予定は少なく、当面様子見が半数以上」
2020 年度	報告書	2021 年 2 月	働き方改革、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する調査研究
	解説書	2021 年 2 月	New Normal とは ～事例に学ぶニューノーマル（新常态）～

年度	資料種類	発行月	資料名称 / 内容
2019 年度	報告書	2020 年 2 月	働き方改革、クラウドサービス、EDI への取り組み状況に関する調査研究
	解説書	2020 年 2 月	DX とは? 事例に学ぶデジタルトランスフォーメーション
	プレスリリース	2019 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「中小規模企業での働き方改革は、昨年度の伸びに比べて本年度は頭打ち」、「低い『テレワーク』導入率、4 割以上が『テレワークに適した業務がない』と回答」、「中規模企業の 4 分の 3、小規模企業の半数弱がクラウド利用に積極的」、「クラウドへの期待や満足は、『専門知識不要』と『いつでもどこでも利用可能』」、「EDI の導入は、中規模企業で進みつつあるも、小規模企業では 3%に留まる」、「Windows10 への移行は進むが、中小規模企業にまだ 15~22%の Windows7 が残る」
2018 年度	報告書	2019 年 2 月	働き方改革、クラウドサービス への取り組み状況に関する調査研究
	解説書	2019 年 2 月	働き方改革に向けた IT 活用事例
	プレスリリース	2018 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「働き方改革への取り組みは進んでいるが実施内容には差がある」、「クラウドサービスの利用拡大に向け、内部統制への不安払拭を」、「クラウド型グループウェアが浸透しつつある」、「OS 移行への推進策が求められる」
2017 年度	報告書	2018 年 2 月	クラウドサービス、Windows 10 および 働き方改革 への取り組み状況に関する調査研究
	解説書	2018 年 2 月	事例に学ぶ IoT、AI
	プレスリリース	2017 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「Windows 10 導入は進んだが、旧 OS も多数稼働中」、「クラウドサービスの導入は確実に進んでいる反面、既存システムとの連携や障害処理速度への不満が目立つ」、「テレワークは中規模以上の企業で徐々に浸透しつつある」
2016 年度	報告書	2017 年 2 月	クラウドサービスなどの IT 環境変化に伴い求められるサポートサービスおよび Windows 10 導入状況に関する調査研究
	解説書	2017 年 2 月	その課題、クラウドで解決しませんか
	プレスリリース	2016 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「クラウドサービス導入状況は 3 年前と比べ着実に進捗」、「Windows 10 導入は進んだが、実務での稼働は一部に留まる」、他
2015 年度	報告書	2016 年 2 月	クラウドサービスの利用状況と Windows Server 2003 サポート終了への対応状況およびスマートデバイスの利用状況に関する調査研究
	解説書	2016 年 2 月	よくわかるスマートペイメント
	プレスリリース	2015 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「小規模企業の 83%がパブリッククラウドを『利用していないし興味もない』と回答、中規模企業でも 63%が、会員顧客企業でも 35%が同様の回答」、「Windows Server 2003 を保有していた企業の 55% (小規模) ~78% (中規模以上) が『移行はほぼ終わった』と回答」、他

年度	資料種類	発行月	資料名称 / 内容
2014 年度	報告書	2015 年 2 月	クラウドサービスの導入および Windows Server 2003 のサポート終了への対応の実態に関する調査研究
	解説書	2015 年 1 月	企業における SNS 活用とリスクへの対策
	プレスリリース	2014 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「クラウドサービスを現在利用している企業は、会員顧客企業で 39%、中規模・小規模の一般企業で 17%~11%となっており、話題になっている割には中小規模企業での導入が進んでいない」、「Windows Server 2003 を保有している企業の 24~35%で移行が『ほとんど / まったく進んでいない』と回答」、他
2013 年度	報告書	2014 年 2 月	スマート時代における中堅中小企業の各種サービスへのニーズ変化と、今後のサポートサービス事業展開の方向性に関する調査研究
	解説書	2014 年 1 月	スマート時代のセキュリティー
	プレスリリース	2013 年 11 月	暫定集計結果のトピック: 「Windows XP パソコンのサポート終了日までに移行完了予定の企業は 27~40%しかない」、他
2012 年度	報告書	2013 年 3 月	スマートデバイスの急速な普及による中堅中小企業の IT システムへの影響に関する調査研究
	解説書	2013 年 1 月	スマートデバイスに関する疑問一挙解決
2011 年度	報告書	2012 年 3 月	中堅・中小企業における現状システムの老朽化に伴う対応策と事業継続計画 (BCP) に関する調査研究
	解説書	2012 年 3 月	BCP の対策としてクラウドをどう活用できるのか
2010 年度	報告書	2011 年 3 月	中堅・中小企業における IT 活用実態と企業環境の変化に伴う IT 化計画に関する調査研究
	解説書	2011 年 3 月	最新 IT 技術・サービス導入の予備知識
2009 年度	報告書	2010 年 3 月	中堅・中小企業の IT サービス継続に関する調査研究
	解説書	2009 年 9 月	やさしい「IT サービス継続」
2008 年度	報告書	2009 年 3 月	中堅・中小企業の IT サービス導入実態とリスク対策に関する調査研究
	解説書	2009 年 3 月	アウトソーシング解説書
	解説書	2008 年 9 月	内部統制解説書
2007 年度	報告書	2008 年 3 月	中堅・中小企業の IT サービスメニューに関する調査研究
	解説書	2008 年 3 月	必要なセキュリティー対策がわかる本
2006 年度	報告書	2007 年 2 月	地域企業の求める IT サービスの利活用と費用対効果調査研究
2005 年度	報告書	2006 年 3 月	地域企業の求める IT サービスの利活用と費用対効果調査研究
2004 年度	報告書	2005 年 3 月	中小企業 IT 化支援ツール調査・研究
2003 年度	報告書	2003 年 12 月	中小企業 IT 化実態調査
2002 年度	報告書	2002 年 12 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
	報告書	2002 年 6 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
2001 年度	報告書	2002 年 3 月	パソコン初心者の利用実態調査報告書
	報告書	2001 年 12 月	サポートサービス実態調査報告書
	報告書	2001 年 11 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
	報告書	2001 年 6 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書

年度	資料種類	発行月	資料名称 / 内容
2000 年度	報告書	2001 年 3 月	パソコン初心者の利用実態調査報告書
	報告書	2000 年 12 月	サポートサービス実態調査報告書
	報告書	2000 年 12 月	電子商取引に関する調査報告書
	報告書	2000 年 12 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
	報告書	2000 年 6 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
1999 年度	報告書	2000 年 2 月	初期不良に関する実態調査報告書
	報告書	1999 年 12 月	サポートサービス実態調査報告書
	報告書	1999 年 12 月	電子商取引に関する調査報告書
	報告書	1999 年 11 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
	報告書	1999 年 6 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
1998 年度	報告書	1999 年 3 月	サポートサービス実態調査報告書
	報告書	1999 年 3 月	電子商取引に関する調査報告書
	報告書	1998 年 11 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
	報告書	1998 年 7 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
1997 年度	報告書	1998 年 3 月	サポートサービス実態調査報告書
	報告書	1998 年 2 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書
	報告書	1997 年 8 月	コンピュータシステムの販売量並びに販売形態に関する調査報告書

サポートサービス委員会 委員一覧

【委員会】

委員長	笹嶋 博之	NEC フィールディング 株式会社
副委員長	田中 啓一	日本事務器 株式会社
副委員長	永井 哲	エフサステクノロジーズ 株式会社
顧問	中元 政英	株式会社ブライエ
幹事	藤田 学	NEC フィールディング 株式会社
	武田 弥栄子	NEC フィールディング 株式会社
	中村 太亮	NEC フィールディング 株式会社
	小林 倫	NEC フィールディング 株式会社
	高田 航大	NEC フィールディング 株式会社
	本吉 智己	日本事務器 株式会社
	徳永 将	日本事務器 株式会社
	高橋 凌真	日本事務器 株式会社
	長谷川 初喜	日本事務器 株式会社
	馬庭 崇	エフサステクノロジーズ 株式会社
	富澤 さゆり	エフサステクノロジーズ 株式会社
	大賀 菜摘	エフサステクノロジーズ 株式会社
	清水 達哉	株式会社 大塚商会
	芥川 明弘	株式会社 大塚商会
	林 春樹	株式会社 大塚商会
	村橋 大蔵	株式会社 シー・シー・ダブル
	市川 堯秀	株式会社 シー・シー・ダブル
	藤井 宏幸	株式会社 システナ
	小峰 智泰	株式会社 システナ
	河地 映里奈	株式会社 システナ
	須藤 真衣	株式会社 システナ
	武 英明	都築電気 株式会社
	告野 孝彰	都築電気 株式会社
	保戸塚 一輝	都築電気 株式会社
	木村 茎太	トレンドマイクロ 株式会社
	並川 亮平	トレンドマイクロ 株式会社
	川上 俊輔	トレンドマイクロ 株式会社
	小林 拓美	トレンドマイクロ 株式会社
	布田 雅彦	日興通信 株式会社
	峯岸 志有	日興通信 株式会社
	小西 厚基	リコージャパン 株式会社
	小川 健治	リコージャパン 株式会社

菰田 良介	株式会社 ブライエ
日下部 公美	株式会社 ブライエ
木下 亜弓	株式会社 ブライエ
原田 美紗	株式会社 ブライエ
本村 誠基	株式会社 アイエスエフネット
千葉 邦寛	株式会社 アイエスエフネット
奥村 魁斗	株式会社 アイエスエフネット
内田 太志	株式会社 インプリム
保坂 ちひろ	株式会社 インプリム
木澤 超	データライブ 株式会社

【調査】

根津 史明	東京都ビジネスサービス 株式会社
保坂 圭太	東京都ビジネスサービス 株式会社
村田 眞実	東京都ビジネスサービス 株式会社
神林 舞香	東京都ビジネスサービス 株式会社
朝比奈 優花	東京都ビジネスサービス 株式会社
池田 裕紀	東京都ビジネスサービス 株式会社
西 啓志	東京都ビジネスサービス 株式会社

【事務局】

窪田 大介	一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
小山 敏之	一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
三ヶ野原 敏郎	一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
乙山 美由起	一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

-禁無断転載-

セキュリティと
デジタルトランスフォーメーションへの
取り組み状況に関する調査研究
2024年度版

発行者 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
〒100-6208 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
TEL : 03-6860-8254 <https://www.jcssa.or.jp/>

発行日 2025年3月